

第二 大同電力株式會社六分五厘利付米貨債關係

(一) 大同電力株式會社「ファースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利

減債基金附金貨社債金壹千參百五拾萬円信託證書訳文

總 則

大正十四年七月一日日本帝國法律ニ準據シテ設立現存スル法人ニシテ日本東京ニ本店ヲ有スル大同電力株式會社（英譯ニテ、グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・カンパニー・リミツテッド）（以下「會社」ト稱ス）ヲ第一當事者トシ日本帝國法律ニ準據シテ設立現存スル法人ニシテ日本東京ニ本店ヲ有スル株式會社日本興業銀行（英語ニテ、ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド）（以下「受託會社」ト稱ス）ヲ第二當事者トシテ本契約ヲ締結ス。

曩ニ會社ト受託會社タル株式會社日本興業銀行トノ間ニ大正十三年八月一日日附ニテ作成サレタル信託證書（以下大正十三年八月一日附ノ信託證書ト稱ス）ニ基キ會社ハ會社ノ壹番抵當七歩利附金貨社債I組（以下時ニI組社債ト稱スルコトアリ）一千五百萬弗ヲ發行シタリ而シテ該社債ノ元利支拂ヲ擔保スル爲メニ、日本帝國法律ニ依リ工場財團第十六號トシテ名古屋區裁判所枇杷島出張所ニ

大正十三年七月二十五日設定登記シタル工場財團（以下時ニ工場財團第十六號ト稱ス）ニ包含シタル會社財産ニ大正十三年八月一日附ノ信託證書ニ從ヒ一番抵當ヲ設定シタリ。

會社ハ適法ナル取締役會及株主總會ノ決議ニ基キ會社ノ未償還社債ヲ償還シ銀行借入金ヲ返済シ且會社財産ノ擴張、改善又ハ改良、或ハ其他ノ會社ノ目的ノ爲メニ資金ヲ準備スル必要上更ニ總額金一千三百五十萬弗也ノ社債ヲ發行ス可キコトヲ決定セリ。

茲ニ斯ク發行ス可キ社債ノ元利支拂ヒノ擔保トシテ會社ハ其取締役會及株主總會ノ適法ナル決議ニ基キ以下記載ノ一定ノ會社財産（但シ工場財團第十六號ニ含まレタルモノヲ除ク）上ニ一番抵當ヲ設定シ、且ツ大正十三年八月一日ノ信託證書ニ基ク抵當權ノミヲ先順位トシテ工場財團第十六號上ニモ別ニ抵當權ヲ設立ス可キコトト決定シタリ、右社債ハ之ヲ「フアースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債（以下「社債」ト稱ス）ト稱シ債券ハ利札附トシ一千弗券及五百弗券ノ二種トシ受託會社之ヲ證明シ且ツ亞米利加合衆國紐育州法ニ準據シテ設立現在スル法人「セントラル・ユニオン・トラスト・コンパニー・オブ・ニューヨーク」（以下立會署名者ト稱ス）之ニ立會署名スルモノトス社債日附ヲ大正十四年七月一日、拂渡期日ヲ大正三十九年七月一日トシ大正十四年七月一日ヨリ年六分五厘ノ割合ニ依ル利息ヲ附シ年二回即チ一月一日及七月一日ニ之ヲ支拂フモノトス社債元利金ノ支拂ハ紐育州紐育市マンハツタン區「デイロン・リード・エンド・コンパニー」（紐

育州法ニ準據シテ設立現存スル株式合資組合ニテ以下「財務擔當者」ト稱ス）本店ニ於テ大正十四年七月一日現在ノ品位置量又ハ之ト同等ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ之ヲ爲スモノトシ又社債權者ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市「ジエー・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」（英國倫敦市ニ營業所ヲ有スル組合）本店ニ於テ大不列顛王國金貨ヲ以テ金貨一磅ニ對シ四・八六六五弗ノ換算率ニ依リ之ヲ爲スモノトス元利金ニ關シテハ戰時平時ヲ問ハズ社債券又ハ利札ノ所持人ガ日本政府ト親善關係ニ在ル國家ノ國籍ヲ有スルト否トヲ問ハズ債券利札ノ所持人ノ國籍又ハ住所地ニ關シ何等ノ宣言書ヲ徵シ若クハ調査ヲ爲スコトナク之ガ支拂ヲ爲スベキモノニシテ社債權者ガ其當時日本ニ居住セザル限り本社債ニ對シ又ハ之ニ依リ發生スル負擔ニ對シ又ハ之ヲ擔保スル財産又ハ社債權者ノ爲メ設定セラレタル權利ニ對シ又ハ本社債ヨリ生シタル若クハ生スヘキ利益收入又ハ其他ノ支拂ニ對シ又ハ本社債券ヲ所有スルコトニ依リ或ハ本書規定ニ依リ發生スル利益、權利ヲ享有スルコトニ依リ社債權者ニ對シ其他如何ナル場合ニ於ケルヲ問ハズ現ニ課セラルル税金若クハ日本政府又ハ行政團體又ハ稅務當局ニ依リ現行若クハ將來ノ法規ニ基キ課セラルルコトアルベキ一切ノ税金ニ對スル控除ヲ爲サザルモノトス斯ル税金ハ一切會社ニ於テ支拂フヘキモノトス。

、本社債ハ會社ノ選擇ニ依リ後ニ記載スル方法及價格ヲ以テ利息支拂日ニ於テ全部又ハ一部ノ償還ヲ爲サルベキモノトス。

債券、利札及債券ニ各別ニ裏書セラルベキ受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ノ方式要項ハ左ノ書式ニ依ルベキモノニシテ餘自ノ部分ハ凡テ債券發行前適當ニ記入セラルベキモノトス。

(債券ノ書式)

第 號

金 弗

(又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒテ)

金 磅 志 片

日本帝國

大同電力株式會社(グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)

「ファースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債

一九三五年(大正十四年)七月一日附

拂渡期日一九五〇年(大正三十九年)七月一日

日本帝國法律ニ準據シテ設立現存スル法人大同電力株式會社(グレート・コンソリデーテッド・エ

レクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド)(以下「會社」ト稱ス)ハ本債券所持人ニ對シ金

弗也或ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ金 磅 志 片也及一九三五年(大正十四年)七月一日ヨリ起算

シ年六分五厘ノ利息ヲ前記元金支拂濟ニ至ル迄毎年二回即チ一月一日及七月一日ニ於テ支拂フベキ

トヲ約ス。但シ利息ノ支拂ハ各半年分ノ利息ヲ表示スル添附利札ノ提出ニ依リ之ヲ引換ニ爲サルベキ

モノトス本社債元利金ノ支拂ハ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區所在「テイロン・ロード

・エンド・コンパニー」若クハ其ノ承繼人本店ニ於テ一九二五年(大正十四年)七月一日現在ノ品位

量目若クハ之ト同等ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ爲シ又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市所在「ジ

エ工・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」若クハ其承繼人ノ本店ニ於テ大不列顛王國ノ

金貨ヲ以テ爲ス。

本社債元利金ハ戰時平時ヲ問ハズ、債券又ハ利札所持人ガ日本政府ト親善關係ニ在ル市民タルト否

トヲ問ハズ所持人ノ市民權又ハ住所ニ關シ無條件ニテ且ツ何等ノ調査ヲ爲スコトナク之ガ支拂ヲ爲

スベキモノニシテ債券又ハ利札所持人ガ日本ニ住居セザル限り本社債ノ元金並ニ利息ハ本證書中後ニ

詳記セル規定ノ如ク本社債ニ對スルト又ハ社債權者ニ對スルト又ハ其他ノ理由ニ因ルトヲ問ハズ現ニ

課セラルルコトアルベキ一切ノ税金ニ對スル控除ヲ爲スコトナク支拂ハルベキモノニシテ斯ル税金ハ

一切會社ニ於テ支拂フベキモノトス。

本債券ハ會社ガ適法ニ發行シタル「ファースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債

第二 大同電力株式會社六分五厘利付米貨債關係

101

基金附金貨債ト稱セラルル社債券ノ一ニシテ社債總額ハ金三千三百五十萬弗、債券ノ種類ハ一千弗券及五百弗券ノ二種ヨリ成リ凡テ無記名式トシ「テイロン・リード・エンド・コンパニー」ニ於テ之ガ總額ヲ引受ケタリ本社債ハ凡テ會社及受託會社タル株式會社日本興業銀行（ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド）間ノ一九三五年（大正十四年）七月一日附信託證書ニ基キ發行サレ且同證書中記載セル會社財産上ニ設定サレタル抵當權ニ依リ平等ニ擔保セラルルモノナリ抵當物件ノ種類、擔保權ノ性質及範圍、本社債發行ノ條件並ニ擔保ノ方法及會社受託會社ノ權利義務並ニ社債權者ノ權利ニ關スル事項（之等ハ凡テ社債權者ガ其引受ト共ニ承認スルモノトス）ニ付テハ前記證書及之ガ追加證書中ニ之ヲ規定ス前記證書ニ別段ノ定メアル場合ノ外本債券及利札ニ基ク權利ノ行使ハ一切受託會社ニ附與サルルモノニシテ其行使ハ前記證書ニ規定スル處ニ從ヒ之ヲ爲スベキモノトス。

會社ハ其欲スル處ニ從ヒ滿期日前何時ニテモ利息支拂日ニ於テ前記證書所定ノ公告方法ニ依リ少クモ三十日前ノ豫告ヲ以テ元金額並ニ經過利子ヲ加算シタル價額ヲ以テ社債ノ全部又ハ一部ヲ償還スルコトヲ得又滿期日前何時ニテモ利息支拂日ニ於テ前記證書所定ノ減債基金ノ運用ニ依リ一部ノ償還ヲ爲スコトヲ得本社債ニシテ前記證書ノ規定スル處ニ依リ償還ノ決定アリタルトキハ會社ニ於テ其ノ償還價格ノ支拂ニ付不履行ナキ限り之ニ對スル利息ハ右償還廣告ニ指定セル日以後支拂ハレザルモノトス。

ス。

前記證書ニ規定セル如キ會社ノ不履行アリタルトキハ右證書ニ規定セル事由ニ基キ會社ハ社債元金ニ付期限ノ利益ヲ失フモノトス。

本債券及利札ハ引渡ニ依リ讓渡セラルベキモノニシテ會社ニ於テ其債券又ハ利札ノ所持人ニ對シ支拂ヲ爲シタルトキハ其債券ノ元金又ハ利札ノ表示スル利息ニ付其責ヲ免ルルモノトス。

債券ハ受託會社ノ證明（右證明ハ債券ニ裏書ヲ爲シ受託會社ノ總裁ノ署名ノ眞寫ヲ附シ適法ニ授權サレタル特別代理人ニ依リ之ニ署名セラル）ナキトキ又ハ立會署名者タル「セントラル・ユニオン・トラスト・コンパニー・オブ・ニューヨーク」ノ立會署名ナキトキハ如何ナル目的ニ對シテモ無効トス。

右證據ノ爲メ一九二五年（大正十四年）七月一日大同電力株式會社（ダレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド）ハ其名ニ於テ社長若クハ代表取締役ノ一名ノ署名ノ眞寫ト印鑑ヲ本債券ニ附シ特別代理人之ニ署名シ秘書役若クハ副秘書役ノ一名之ニ社印ヲ押捺シ之ヲ證明シ債券ニ添附セル利札上ニ代表取締役ノ一名ノ署名ノ寫眞ヲ附ス。

大同電力株式會社

（ダレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド）

社長

右特別代理人

證明人

秘書役

(利札ノ書式)

第 號

金 弗

(又ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ)

金 磅 志 片

大正 年 月 日大同電力株式會社(グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パ
 ワー・コンパニー・リミテッド)ハ後記社債ニ付期限前ノ償還ノ決定及其支拂若クハ支拂ノ提供アラ
 ザル限リ「フアースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債第
 號ニ特定セル右社債六ヶ月分利息トシテ所持人ニ對シ、本利札引換ニ亞米利加合衆國紐育州紐育市マ
 ンハツタン區所在「テイロンリード・エンド・コンパニー」若クハ其承繼人ノ本店ニ於テ大正十四年
 七月一日ノ亞米利加合衆國金貨又ハ之ト同等ノ品位量目ノ金貨ヲ以テ金 弗又ハ所持人ノ選擇ニ

從ヒ英國倫敦市所在「ジエー・ヘンリー・シユレクター・エンド・コンパニー」又ハ其承繼人ノ本店
 ニ於テ大不列顛王國金貨 磅 志 片也ヲ支拂フ但戰時平時ヲ問ハス且所持人ガ日本ニ居住セ
 ザル限リ現ニ課セラルル税金又ハ日本政府、行政團體、若クハ稅務當局ニ依リ現在若クハ本來ノ法規
 ニ基キ課セラルルコトアルベキ税金ノ控除ヲ受クルコトナシ。

代表取締役

〔受託會社證明ノ書式〕

本債券ハ大正十四年七月一日附信託證書ニ基キ發行サレ右證書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ依リ擔
 保セラルル「フアースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債ノ一ナル
 コトヲ證明ス。

受託會社 株式會社日本興業銀行

(ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテッド)

總裁

右特別代理人

〔立會署名ノ書式〕

右立會署名ス

大同電力株式會社六分五厘利付米貨債關係

立會署名者 セントラル・ユニオン・トラスト・コンパニー・オブ・ニューヨーク、
權限ヲ有スル役員

斯クノ如クシテ受託會社之ヲ證明シ立會署名者之レニ立會署名ヲナシタルニ依テ本證書ノ規定ニ從
ヒ發行セラレタル債券ハ合法有効ニシテ會社ヲ拘束シ且ツ本證書ニ基キ設定サレタル抵當權ヲ本社債
ノ元利金ノ支拂保證トシテ有効ナル抵當ト爲スニ必要ナル一切ノ事項ハ完結シ本證書及債券ノ作成交
付ハ凡テノ點ニ於テ適法ニ成立ス。

於茲本契約並社債權者ニ依ル社債ノ引受ケ若クハ本書作成ト同時又ハ夫レ以前ニ依テ受託會社ヨリ
會社ニ對シ支拂ハレタル日本帝國ノ通貨金二十圓也ノ對價トシテ及茲ニ其ノ受領ヲ承認スル其他ノ對
價ニ對シ社債金二千三百五十萬弗也ノ元利金支拂及以下所定ノ約定條件ノ誠實ナル履行ヲ保證スル爲
メ會社ハ本證書ヲ作成交付シ本書ニ依リ受託會社及其承繼人ニ對シ信託的ニ一切ノ左記財產（今後追
加證書ニ依リ抵當權ノ目的物トサルル一切ノ他ノ財產ト共ニ總括シテ「擔保財產」ト稱ス）ヲ擔保ト
シタリ。

第一

日本法律ニ基キ設定サレ大正十四年八月二十六日日本名古屋區裁判所枇杷島出張所ニ於テ工場財團
所有權保存登記第十七號トシテ適法ニ登記セラレタル工場財團（以下「工場財團第十七號」ト稱ス）

ヲ組成スル財產（但シ本書ニ基キ工場財團第十七號上ニ設定スル抵當權ハ一番抵當トス）

前記枇杷島出張所證明ニ係ル工場財團目錄（エー號ト記ス）ヲ信託證書各原本ニ添附シ其一部ト爲
ス、右財產ハ工場財團所有權保存登記申請ノ日タル大正十四年七月二十二日迄ニ完成シ會社ノ所有ニ
係ル左記發電所、變電所、開閉所、送電線配電線及電話線ヲ含ムモノニシテ大略左ノ如シ。

(甲) 會社ノ水力發電所

會社ノ財產タル水力發電所ト稱スルハ左ノ如シ。

(一) 木曾第二（須原）發電所

長野縣西筑摩郡大桑村所在

(二) 木曾第三（大桑）發電所

長野縣西筑摩郡大桑村所在

(三) 木曾第五（賤母）發電所

長野縣西筑摩郡山口村所在

(四) 矢矧第一（串原）發電所

岐阜縣惠那郡串原村所在

(五) 九頭龍第一（西勝原）發電所

第二 大同電力株式會社六分五厘利付米貨債關係

福井縣大野郡五箇村所在

(六) 本會第七(落合)發電所

岐阜縣惠那郡落合村所在

等ニシテ前記發電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、田畑、森林、溜池及其ノ他土地ノ一切、前記發電所ノ敷地内ニ定着スル發電所、修繕工場、事務所、住宅、従業員詰所・倉庫・柵壁工作物、基礎及其他ノ造營物ノ一切、堰堤、取水口、門扉、水路、水壓管、鐵管路、瓣類、放水路、餘水路、排水門、隧道、水槽、鐵塔、鐵構、橋梁並ニ之ニ附屬スル他ノ工作物ノ一切、水車、調速機、發電機、勵磁機、變壓器、油箱、タンク、瓣管類、ポンプ、門扉、電動機、蓄電池、壓縮機、配電盤、開閉器、回路遮斷器、避雷器、起重機、計器、調整器其他此等ニ附屬スル一切ノ設備並ニ其他前記發電所ニ關聯スル一切ノ財產及權利ヲ包含ス。

(乙) 會社ノ火力發電所

會社ノ財產タル火力發電所ト稱スルハ次ノ如シ

(一) 大阪第一(安治川東)發電所

大阪市此花區下福島五丁目所在

(二) 大阪第二(春日出第一)發電所

大阪市此花區北安治川通四丁目所在

(三) 大阪第三(春日出第二)發電所

大阪市此花區北安治川通三丁目所在

等ニシテ前記發電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、畑、其他ノ土地一切、前記發電所ノ敷地内ニ定着スル發電所、修繕工場、事務所、社宅、従業員詰所、柵壁、工作物、水路、隧道、取水口、其ノ他ノ造營物一切、並ニ此等ニ附屬スル設備一切、發電機、蒸汽タービン、蒸汽機關、凝汽機ポンプ、瓣類、電動機、汽罐、過熱器、給炭機、煙道煙突、起重機、運灰炭機、捲上機、管類勵磁機、變壓器、油箱、タンク、蓄電池、配電盤、開閉器、回路遮斷器、避雷機、計器、其他此等ニ附屬スル各種ノ設備一切、並ニ前記發電所ニ關聯スル財產及權利一切ヲ包含ス。

(丙) 會社ノ變電所

會社ノ財產タル變電所ト稱スルハ次ノ如シ

(一) 六郷變電所(同期進相機室、及試驗室ヲ含ム)

名古屋市東區下飯田町所在

(二) 瑞穂變電所

名古屋市南區瑞穂町所在

- (三) 土岐津變電所
- 岐阜縣土岐郡泉町所在
- (四) 須原變電所
- 長野縣西筑摩郡大桑村所在
- (五) 武生變電所
- 福井縣南條郡武生町北府村西榎新田所在
- (六) 新淀川變電所
- 大阪市西淀川區姬島町所在
- (七) 鹽尻變電所
- 長野縣東筑摩郡廣丘村所在
- (八) 福島變電所
- 長野縣西筑摩郡福島町所在
- (九) 桃山變電所
- 長野縣西筑摩郡上松町所在
- (十) 笹津變電所

- (出) 富山縣上新川郡大澤野村所在
- 我孫子第二變電所
- 大阪市住吉區遠里小野町所在
- (出) 我孫子第三變電所
- 大阪市住吉區遠里小野町所在
- (出) 巽變電所
- 大阪府中河内郡巽村所在

等ニシテ前記變電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、畑、其他土地ノ一切、前記變電所ノ敷地内ニ定著セル變電所、修繕工場、事務所、社宅、従業員詰所、倉庫、及他ノ造營物一切、發電機、勵磁機、變壓器、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、回路遮斷器、レアクター、同期進相機、避雷器、起重機、計器、ポンプ、油槽、タンク、瓣管類、濾過裝置、冷却池、並ニ前記變電所ニ關聯スル財産及權利ノ一切ヲ包含ス。

- (丁) 會社ノ開閉所
- 會社ノ財産タル開閉所ト稱スルハ次ノ如シ
- (一) 春日開閉所

(一) 愛知縣西春日井郡春日村所在

(二) 安治川開閉所

大阪市此花區下福島五丁目所在

等ニシテ前記開閉所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、耕地、其ノ他ノ土地一切、前記開閉所ノ敷地内ニ定着スル開閉所、建物、事務所、社宅従業員ノ詰所、倉庫其他ノ造營物一切、鐵塔、鐵構、其ノ他此等ニ附屬スル工作物一切、發電機、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、回路遮斷器、計器、其ノ他此等ニ附屬スル一切ノ設備、並ニ前記開閉所ニ關聯スル財產及權利ノ一切ヲ包含ス。

(戊) 會社ノ送電線

會社ノ財產タル送電線ト稱スルハ次ノ如シ

(一) 關町―清州間送電線

二回線、十五萬四千ヴオルト、參相、架空送電線、使用電壓七萬七千ヴオルト

岐阜縣武儀郡關町所在白山水力株式會社關町開閉所ヨリ約九哩六分ヲ南ニ走リ愛知縣丹羽郡羽黑村所在會社ノ犬山開閉所ニ至リ、更ニ南西二十一哩二分ヲ走リテ愛知縣西春日井郡春日井村所在、會社ノ春日(舊清洲)開閉所ニ至ル全亘長約二十哩八分

(二) 須原―六郷間送電線

二回線、七萬七千ヴオルト、參相、架空送電線
長野縣西筑摩郡大桑村所在會社ノ須原發電所ヨリ約一哩八分ヲ南西ニ走リテ長野縣西筑摩郡大桑村所在會社ノ大桑發電所ニ至リ更ニ南西ニ約五十七哩四分八厘ヲ延ビテ名古屋市東區下飯田町所在、會社ノ六郷變電所ニ至ル全亘長約五十九哩二分八厘

(三) 串原―瑞穂間送電線

二回線、七萬七千ヴオルト、參相、架空送電線
岐阜縣惠那郡串原村所在、會社ノ串原發電所ヨリ南西ニ約二哩ヲ延ビテ愛知縣東加茂郡旭村所在、會社ノ余平開閉所ヲ過ギ更ニ約二十四哩七分ヲ南進シテ愛知縣愛知郡日進村所在會社ノ天白開閉所ニ至リ此ヨリ約三哩九分ヲ西ニ進ミテ名古屋市南區瑞穂町所在會社ノ瑞穂變電所ニ至ル全亘長約三十哩六分

(四) 賤母―六郷間送電線

二回線、七萬七千ヴオルト、參相、架空送電線
長野縣西筑摩郡山口村所在會社ノ賤母發電所ヨリ南西ニ約二十五哩五分ヲ延ビテ岐阜縣惠那郡瑞浪村所在會社ノ瑞浪開閉所ニ至リ更ニ南西ニ約二十二哩六分九厘ヲ延ビテ名古屋市東區下飯田町所在會社ノ六郷變電所ニ至ル全亘長約四十八哩一分九厘

(四) 勝川—清洲間送電線

二回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
愛知縣東春日井郡勝川町所在會社ノ勝川開閉所ヨリ西約六哩一分九厘ヲ延ビテ愛知縣西春井郡春日村所在會社ノ春日（舊清洲）開閉所ニ至ル

(六) 串原—瑞浪間送電線

一回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
岐阜縣惠那郡串原村所在會社ノ串原發電所ヨリ約十八哩三分ヲ北西ニ走リテ岐阜縣惠那郡瑞浪村所在會社ノ瑞浪開閉所ニ至ル

(七) 勝川—天白間送電線

二回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
愛知縣東春日井郡勝川町所在會社ノ勝川開閉所ヨリ南西ニ約七哩六分一厘ヲ延ビテ愛知縣愛知郡日進村所在會社ノ天白開閉所ニ至ル

(八) 時瀨—余平間送電線

二回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
愛知縣東加茂郡旭村所在、尾三電力株式會社ノ時瀨發電所ヨリ、南東ニ約二哩三分ヲ延ビ

(九) 笹津—船津間送電線

二回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
富山縣上新川郡大澤野村所在會社ノ笹津變電所ヨリ約十二哩五分ヲ南走シテ岐阜縣吉城郡船津町所在牧開閉所ニ至リ更ニ五哩八分九厘ヲ南ニ延ビテ岐阜縣吉城郡船津町所在會社ノ船津變電所敷地ニ至ル全亘長十八哩三分九厘

(十) 牧—跡津間送電線

一回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
岐阜縣吉城郡船津町所在三井鑛山株式會社跡津發電所ヨリ一哩四分五厘ヲ西走シテ岐阜縣吉城郡船津町所在會社ノ牧開閉所ニ至ル

(出) 船津—白鳥間送電線

二回線、七萬七千ヴォルト、參相、架空送電線
岐阜縣吉城郡船津町所在、會社ノ船津變電所敷地ヨリ南西ニ約四十五哩ヲ延ビテ岐阜縣郡上郡上保村所在會社ノ白鳥開閉所豫定地ニ至ル

(出) 西勝原—武生送電線

大同電力株式會社六分五厘利付米賃債關係

一回線、六萬六千ヴォルト、參相、架空送電線

福井縣大野郡五箇村所在會社ノ西勝原發電所ヨリ約二十九哩一分ヲ西走シテ福井縣南條郡武生町所在會社ノ武生變電所ニ至ル

(四) 福島―賤母送電線

一回線、一萬一千ヴォルト、參相、架空送電線

長野縣西筑摩郡福島町所在會社ノ福島變電所ヨリ約二十四哩三分七厘ヲ南走シテ長野縣西筑摩郡山口村所在會社ノ賤母發電所ニ至ル

(五) 大阪―佐野送電線

二回線及四回線、十五萬四千ヴォルト、五萬五千ヴォルト及一萬一千ヴォルト、總テ參相

トス

大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ヨリ約十二哩九分ヲ南延シテ大阪府南河内郡北八下村所在會社ノ中村開閉所ニ至リ更ニ約十一哩三分ヲ南西ニ走リテ大阪府泉南郡南掃守村所在會社ノ下松開閉所ニ至リ更ニ南西ニ五哩一分二厘ヲ走リテ大阪府泉南郡熊取村所在會社ノ大久保分岐點ニ至ル全亘長約二十九哩三分二厘

下松―岸和田分岐線

大阪府泉南郡南掃守村所在會社ノ下松開閉所ヨリ約〇哩三分八厘ヲ北西ニ延ビテ大阪府泉南郡南掃守村所在岸和田變電所ニ至ル

岸和田上下松分岐線

大阪府泉南郡南掃守村所在岸和田變電所ヨリ約〇哩三分八厘ヲ北東ニ延ビテ大阪府泉南郡南掃守村所在會社ノ下松開閉所ニ至ル全亘長約三十哩〇八厘

(六) 大阪―三郷送電線

二回線、五萬五千ヴォルト、參相、架空送電線

大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ヨリ約一哩七分ヲ南西ニ延ビテ大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ三郷分岐點ニ至ル

(七) 大阪―京都送電線

二回線、五萬五千ヴォルト、參相、架空送電線

大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ヨリ約十七哩二分ヲ北東ニ走リテ京都府紀伊郡橫大路村所在京都電燈株式會社橫大路變電所ニ至ル

(八) 京阪南海送電線

二回線、五萬五千ヴォルト、架空送電線及十回線一萬一千ヴォルト地中送電線ノ總テ參相

大阪府此花區北安治川通四丁目所在會社ノ春日出第一發電所ヨリ地中約一哩四分二厘ヲ北ニ延ビテ大阪府西淀川區姫島町所在會社ノ新淀川變電所ニ至リ此ヨリ架空線ニヨリ約九哩五分ヲ東進シ大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ三郷分岐點ニ至リ更ニ南西ニ十六哩三分ヲ延ビテ大阪府泉南郡神石村所在石津川變電所ニ至ル全亘長二十七哩一分二厘

我孫子分岐線

二回線、一萬五千ヴォルト、參相、架空送電線

大阪府南河内郡北八下村所在、會社ノ中村開閉所ヨリ北西ニ二哩九分二厘ヲ延ビテ大阪市住吉區遠里小野町所在會社ノ我孫子變電所ニ至ル

阪神送電線

二回線、一萬一千ヴォルト、架空送電線

四回線、一萬二千ヴォルト、地中送電線、總テ參相下ス
大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ヨリ地中約一哩三分ヲ北西ニ延ビテ大阪市西淀川區海老江町所在會社ノ海老江開閉所ニ至リ更ニ架空線ニヨリテ約〇哩六分七厘ヲ北西ニ走リテ大阪市西淀川區姫島町所在阪神電氣鐵道株式會社稗島變電所ニ至ル全亘長

一哩九分七厘

春日出第一—春日出第二間地中送電線

八回線、一萬一千ヴォルト、參相、地中送電線
大阪市此花區北安治川通四丁目所在會社ノ春日出第一發電所ヨリ地中約〇哩一分四厘ヲ東ニ延ビテ大阪市此花區北安治川通三丁目所在會社ノ春日出第二發電所ニ至ル

春日出第二—安治川開閉所間地中送電線

六回線、一萬一千ヴォルト、參相、地中送電線

大阪市此花區北安治川通三丁目所在會社ノ春日出第二發電所ヨリ地中約一哩一分一厘ヲ東ニ延ビテ大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ニ至ル

春日出第一—安治川西發電所間地中送電線

二回線、一萬一千ヴォルト、參相、地中線

大阪市此花區北安治川通四丁目所在會社ノ春日出第一發電所ヨリ地中約一哩ヲ東ニ延ビテ大阪市此花區下福島所在大阪市電氣局安治川西發電所ニ至ル

安治川開閉所—宇治川電氣株式會社安治川變電所間地中送電線

五回線、一萬一千ヴォルト、參相、地中送電線

大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ヨリ地中約〇哩〇分七厘ヲ東ニ延ビテ
大阪市此花區十六町所在宇治川電氣株式會社安治川變電所ニ至ル

(四) 安治川西廻リ地中送電線

五回線、一萬二千ヴォルト、參相、地中送電線
大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川東發電所ヨリ地中約〇哩〇分七厘ヲ西ニ延ビ
テ大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ニ至ル

(五) 安治川東廻リ地中送電線

六回線、一萬二千ヴォルト、參相、地中送電線
大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川東發電所ヨリ地中約〇哩〇分七厘ヲ西ニ延ビ
テ大阪市此花區福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ニ至ル

(六) 春日出第二ノ新淀川變電所間地中送電線

八回線、一萬二千ヴォルト、參相、地中送電線
大阪市此花區北安治川通三丁目所在春日出第二發電所ヨリ地中約一哩四分二厘ヲ北ニ延ビ
テ大阪市西淀川區姫島町所在會社ノ新淀川變電所ニ至ル

モノニシテ前記送電線路ヲ構成スル宅地、原野及其他ノ土地一切、前記送電線路ノ敷地内ニ定着

スル社宅、従業員詰所一切、鐵、木及其他ノ材料ニヨル塔、構及柱、及碍子、碍子ピン及其他前記送
電線路ノ一部ヲ構成スル基礎及造營物一切、電纜ノ敷設及接續材料一切、タクト、コンデイット、マ
ンホール接續函一切、線條、引止線、電纜、電線、腕木、區分開閉器、寒流線輪、避雷器及之等ニ附
屬スル各種ノ設備及機材ノ一切ヲ包含ス

(巳) 會社ノ電話線

會社ノ財產タル電話線ト稱スルハ左ノ如シ

(一) 甲可村分岐點ヨリ京都電燈株式會社橫大路變電所ニ至ル電話線

大阪府北河内郡甲可村所在會社ノ甲可村分岐點ヨリ約十五哩四分ヲ北東ニ走り大阪府紀伊
郡橫大路村所在京都電燈株式會社橫大路變電所ニ至ル電話線並ニ大阪府北河内郡寐屋川分
岐點ヨリ約一哩三分ヲ北走シテ宇治川電氣株式會社寐屋川開閉所ニ至ル電話線ニシテ合亘
長十六哩七分

(二) 毛馬電話線

大阪市東成區毛馬町所在會社ノ毛馬發電所ヨリ南西ニ一哩一分四厘ヲ走り大阪市北區洋上
江町所在大阪市電氣局都島變電所ニ至ル

(三) 大阪支店ノ大阪變電所間電話線

第二 大同電力株式會社六分五厘利付米賃關係

- (一) 大阪市東區今橋二丁目所在會社ノ大阪支店ヨリ八哩七分ヲ北東ニ進ミ大阪府北河内郡門真村所在大阪變電所ニ至ル
- (二) 大阪支店ノ新淀川變電所間電話線
- (三) 大阪市東區今橋二丁目所在會社ノ大阪支店ヨリ五哩三分ヲ西走シ大阪市西淀川區姫島町所在會社ノ新淀川變電所ニ至ル
- (四) 大阪支店ノ大阪市電氣局電話接續點間電話線
- (五) 大阪市東區今橋二丁目所在會社ノ大阪支店ヨリ約一哩ヲ西方ニ走リ大阪市東區堂島濱通ル二丁目大阪市電氣局電話接續點ニ至ル
- (六) 安治川開閉所ノ稗島變電所間電話線
- (七) 大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川開閉所ヨリ約一哩五分ヲ北西ニ走リ大阪市西淀川區姫島町所在阪神電氣鐵道株式會社稗島變電所ニ至ル
- (八) 安治川東發電所ヨリ春日出第一發電所間電話線
- (九) 大阪市此花區下福島五丁目所在會社ノ安治川東發電所ヨリ約二哩六分ヲ東方ニ走リ大阪市此花區北安治川通り四丁目所在、會社ノ春日出第一發電所ニ至ル
- (十) 春日出第二ノ新淀川變電所間電話線

大阪市此花區北安治川通り三丁目所在、會社ノ春日出第二發電所ヨリ約一哩五分ヲ北方ニ走リ大阪市西淀川區姫島町所在會社ノ新淀川變電所ニ至ル

(九) 大阪支店ノ大阪變電所間電話線

大阪市東區今橋二丁目所在會社ノ大阪支店ヨリ約八哩七分ヲ北東ニ走リ、北河内郡門真村所在、會社ノ大阪變電所ニ至ル

(十) 大阪支店ノ大阪變電所ヨリ大久保ニ至ル電話線路ノ分岐點間電話線

大阪市東區今橋二丁目所在會社ノ大阪支店ヨリ約五哩ヲ東方ニ走リ中河内郡楠根村所在、大阪變電所ノ大久保間電話線接續點ニ至ル

(四) 新淀川變電所ノ石津川變電所間電話線

大阪市西淀川區姫島町所在、會社ノ新淀川變電所ヨリ約九哩五分ヲ東方ニ走リ大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ大阪三郷分岐點ニ至リ更ニ約十六哩二分ヲ南西ニ走リ大阪府泉北郡石津村所在石津川變電所ニ至ル全長約二十五哩七分

(五) 大阪變電所ノ佐野第三變電所間電話線

大阪府北河内郡門真村所在、會社ノ大阪變電所ヨリ約三十一哩二分七厘ヲ西方ニ走リ大阪府泉南郡佐野町所在、佐野第二變電所ニ至ル

(四) 賤母、六郷間電話線

長野縣西筑摩郡山口村所在、會社ノ賤母發電所ヨリ約五十哩三分ヲ南西ニ延ビ名古屋市東區下飯田町所在、會社ノ六郷變電所ニ至ル

(五) 笹津、船津間電話線

富山縣上新川郡大澤野村所在、會社ノ笹津變電所ヨリ約十九哩五分五厘ヲ南方ニ走リ岐阜縣吉城郡船津町所在、會社ノ船津變電所敷地ニ至ル

(六) 牧、跡津間電話線

岐阜縣吉城郡船津町所在三井鑛山株式會社、跡津發電所ヨリ約一哩七分七厘ヲ西方ニ走リ岐阜縣吉城郡船津町所在會社ノ牧開閉所ニ至ル

(七) 西勝原、武生間電話線

福井縣大野郡五箇村所在、會社ノ西勝原發電所ヨリ約二十七哩五分七厘ヲ西方ニ走リ福井縣南條郡武生町所在大同電力武生變電所ニ至ル

(八) 勝川、春日(清州)電話線

愛知縣東春日郡勝川町所在、會社ノ勝川開閉所ヨリ約五哩六分九厘西方ニ走リ愛知縣西春日井郡春日村所在、會社ノ春日(清州)開閉所ニ至ル

(九) 勝川、天白電話線

愛知縣東春日郡勝川町所在、會社ノ勝川開閉所ヨリ約八哩一分八厘西南方ニ走リ愛知縣東春日井郡日進村所在、會社ノ天白開閉所ニ至ル

(十) 福島、賤母電話線

長野縣西筑摩郡福島町所在、會社ノ福島變電所ヨリ二十四哩三分七厘南西ニ走リ長野縣西筑摩郡山口村所在、會社ノ賤母發電所ニ至ル

(十一) 船津、大島電話線

岐阜縣吉城郡船津町ヨリ五十哩五分五厘南西方ニ走リ岐阜縣郡上郡上保村字大島ニ至ル名古屋、六郷電話線

(十二) 名古屋、六郷電話線

名古屋市東區七軒町一丁目一番地所在大同電力名古屋支店ヨリ三哩北方ニ走リ名古屋市東區下飯田町所在會社ノ六郷變電所ニ至ル

(十三) 串原、瑞穂電話線

岐阜縣惠那郡串原村所在ノ會社ノ串原發電所ヨリ三十二哩南西方ニ走リ名古屋市南區瑞穂町所在會社ノ瑞穂變電所ニ至ル

(十四) 串原、瑞浪電話線

第二 大同電力株式會社六分五厘利付米賃關係

岐阜縣惠那郡串原村所在會社ノ串原發電所ヨリ十七哩六分南西ニ走リ岐阜縣土岐郡瑞浪町所在會社ノ瑞浪開閉所ニ至ル

(四) 時瀨、余平電話線

愛知縣東加茂郡旭村所在尾三電力株式會社時瀨發電所ヨリ二哩四分六厘南東方ニ走リ愛知縣東加茂郡朝日村所在會社ノ余平開閉所ニ至ル

(五) 關町、春日(清州)電話線

岐阜縣武儀郡關町所在白山水力株式會社開閉所ヨリ九哩六分南方ニ走リ愛知縣丹羽郡羽黒村所在會社ノ天山開閉所ニ至ル、ソレヨリ十哩八分南西方ニ向ヒ愛知縣西春日井郡春日村所在會社ノ春日(清州)開閉所ニ至ル總計約二十哩四分

ニシテ前記電話線路ヲ構成スル一切ノ鐵塔木柱、碍子、腕木及之ニ關スル基礎及工作物、電線引留線電纜並ニ保護裝置、電話機ノ一切及之ニ包含スル他ノ財產及權利

(庚) 配電線

(一) 毛馬配電線

大阪市東成郡毛馬町(元大阪府東成郡城北村)所在毛馬發電所

(イ) ○哩二分四厘、東方ニ向ヒ大阪市東成區友淵町所在鐘淵紡績株式會社ニ至ル

(ロ) 一哩一分四厘南方ニ向ヒ大阪市北區春日出町所在大阪市電氣局都島變電所ニ至ル

(ハ) ○哩七分九厘南方ニ向ヒ大阪市北區春日出町ニ至ル

(二) 串原配電線

岐阜縣惠那郡串原村所在會社ノ串原發電所ヨリ西方ニ十七哩六分岐阜縣惠那郡串原村及愛知縣東加茂郡旭村方向ニ至ル

(三) 土岐津配電線

岐阜縣土岐郡泉町所在會社ノ岐發電津所ヨリ三哩一分北方又ハ東方ノ岐阜縣土岐郡肥田村土岐津町泉町方面ニ至ル

(四) 三岳王瀧配電線

長野縣西筑摩郡福島町所在會社ノ福島變電所ヨリ三十九哩二分九厘長野縣西筑摩郡三岳村及同縣同郡王瀧村方面ニ至ル

ニシテ配電線路ヲ構成スル一切ノ鐵塔木柱引留線電線電纜碍子變壓器、避雷器、保護裝置、入孔接續函、各種導管、其他ノ裝置其他ノ配電ニ必要ナル電線及取附器具ノ一切

第二 第 二

日本法律ニ基キ設定サレ大正十三年七月二十五日日本名古屋區裁判所枇杷島出張所ニ於テ工場財團

所有權保存登記第十六號トシテ適法ニ登記セラレタル工場財團（以下「工場財團第十六號」ト稱ス）ヲ組成スル財産但シ本信託證書ニ基キ工場財團第十六號上ニ設定ス可キ抵當權ハ大正十三年八月一日附ノ信託證書（該各條項ノ範圍内ニテ）並ビニ之レヨリ設定サレタル抵當權及本證書ノ日附ニ於テ未償還額千四百七十五萬二千弗ノ金額ナルエー組社債ヲ擔保スル爲メノ一切ノ證書ニ次順位ス可キモノトス（上記ノ信託證書ト之レニ基ク抵當權トヲ合稱シテ以下「エー組社債擔保抵當」ト稱スルコトアリ）

前記枇杷島出張所證明ニ係ル工場財團目錄（ビー號ト記ス）ヲ信託證書各原本添附シ其一部ト爲ス、右財産ハ工場財團所有權保存登記申請ノ日タル大正十三年六月九日迄ニ完成シ會社ノ所有ニ係ル左記發電所、變電所、開閉所、送電線、配電線及電話線並ニ其後追加サレタル財産ヲ含ムモノニシテ大略左ノ如シ

A 財 團

甲、水力發電所

會社ノ財産タル水力發電所ト稱スルハ左ノ如シ

(一) 木曾第一（桃山）發電所

長野縣西筑摩郡上松町所在

(二) 木曾第四（讀書）發電所

長野縣西筑摩郡讀書村大桑村吾妻村所在

(三) 木曾第六（大井）發電所

岐阜縣惠那郡蛭川村坂本村大井町中津町苗木町所在

ニシテ前記發電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、田畑、森林、溜地及其他土地ノ一切、前記ノ發電所敷地内ニ定着スル發電所建物、修繕工場、事務所、社宅、従業員詰所、倉庫類、基礎、柵壁工作物並ニ其他營造物ノ一切、堰堤、取水口、門扉、水路、水壓鐵管、鐵管路、ヴァルフ、放水路、餘水路、排水路、隧道、水槽、鐵塔、鐵構、橋梁、並ニ之ニ附屬スル他ノ工作物一切、水車、調速機、發電機、勵磁機、變壓器、油槽、貯水槽、管類、唧筒、瓣類、門扉、電動機、蓄電池、壓搾機、配電盤、開閉器、遮斷器、避雷器、起重機、計器、調整機並ニ其他各種ノ設備一切及前記發電所ニ包含セラレ、其他ノ財産並ニ權利ノ一切ヲ包含ス。

乙、火力發電所

會社ノ財産タル火力發電所ト稱スルハ左ノ如シ

大阪第四（毛馬）發電所

大阪府東成郡北村所在

ニシテ前記發電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、畑、其他ノ土地一切、前記發電所ノ敷地内ニ定着スル發電所建物、修繕工場、事務所、社宅、従業員詰所、柵壁、開渠、隧道、取水工事、工作物、並ニ其他營造物一切、發電機、蒸汽タービン、蒸汽機關、唧筒、ヴァルブ、電動機、汽罐、過熱器、ストーカー、煙道、煙突、起重機、コンベヤー、捲揚機、諸管類、勵磁機、變壓器、油槽、貯水槽、電動機、配電盤、開閉器、遮斷器、避雷器、計器、並ニ其他各種ノ設備一切、及前記發電所ニ包含セララル其他ノ財産並ニ權利ノ一切ヲ包含ス。

丙、變電所

會社財産タル變電所ト稱スルハ左ノ如シ

(一) 大阪變電所

大阪府北河内郡門真村所在

(二) 橋波變電所

大阪府北河内郡三郷村所在

ニシテ前記變電所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、田畑、並ニ其他ノ土地ノ一切、前記變電所ノ敷地内ニ定着スル變電所建物、修繕工場、事務所、社宅、従業員詰所、倉庫類、並ニ其他營造物ノ一切、發電機、勵磁機、變壓器、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、遮斷器、レアクトル、同期進相機、

避雷器、起重機、計器、唧筒、油槽、貯水槽、管類、ポンプ、瓣類、濾過裝置、冷却池並ニ前記變電所ニ關聯スル一切ノ財産及權利ノ一切ヲ包含ス

丁、開閉所

會社財産タル開閉所次ノ如シ

(一) 須原開閉所

長野縣西筑摩郡大桑村所在

(二) 犬山開閉所

愛知縣丹羽郡羽黒村所在

(三) 龜山開閉所

三重縣鈴鹿郡龜山町所在

(四) 清州開閉所

愛知縣西春日井郡春日村所在

ニシテ前記開閉所ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、畑、其他土地一切、並ニ前記開閉所ノ敷地内ニ定着スル開閉所建物、事務所、社宅、従業員詰所、倉庫類、其他營造物一切、及鐵塔、鐵構、其他此等ニ附屬スル工作物一切、發電機、電動機、蓄電池、配電盤、開閉器、遮斷器、計器其他此等ニ附屬ス

ル一切ノ設備、並ニ前記開閉所ニ關聯スル財産及權利ノ一切ヲ包含ス。

戊、送電線

會社ノ財産タル送電線ト稱スルモノ次ノ如シ

(一) 須原—大阪間送電線

復線、十五萬四千「ヴォルト」參相式

長野縣西筑摩郡大桑村所在會社ノ須原發電所ニ始マリ約九哩五分ノ間ヲ南東ニ走り長野縣西筑摩郡讀書村所在會社ノ讀書發電所ニ到ル、更ニ是ヨリ約二十七哩三分八厘ノ間南東ニ走り、岐阜縣惠那郡大井町所在大井發電所ニ到ル、是ヨリ更ニ約十三哩五分ノ間南東ニ走り愛知縣丹羽郡羽黑村所在會社ノ犬山開閉所ニ達シ更ニ約十一哩一分二厘ノ間南方ニ走り愛知縣西春日井郡春日村所在會社ノ清州開閉所ニ到ル尙此處ヨリ約八十五哩九分間南方ニ走り大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ニ到リテ終ル。途中三重縣鈴鹿郡龜山町所在會社ノ龜山開閉所ヲ通過接続ス、全且長約百四十七哩四分

(二) 須原—鹽尻間送電線、復線、七萬七千「ヴォルト」參相式

長野縣西筑摩郡大桑村所在會社ノ須原發電所ニ始リ約二哩六分五厘ノ間北西ニ走り長野縣西筑摩郡上松町所在會社ノ桃山發電所ニ到リ更ニ此處ヨリ約三十一哩六分ノ間ヲ北西ニ走

リ長野縣東筑摩郡廣丘村所在會社ノ鹽尻變電所内鹽電開閉所ニ到リテ終ル、全且長三十四哩二分五厘

(三) 大阪—橋波間送電線

復線、五萬五千「ヴォルト」三相式

大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ニ始マリ、約一哩二分六厘八毛ノ間ヲ南方ニ走り大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ橋波變電所ニ至ル

モノニシテ前記送電線ノ一部ヲ構成スル宅地、原野、畑地其他ノ土地一切、及前記送電線ニ關スル敷地内ニ定着スル社宅、従業員詰所、鐵塔、其他各種ノ組立物、木柱、碍子、碍子ピン、基礎工事一切、並ニ電線、支柱線、電纜、導線、遮斷開閉器、油入開閉器、塞流線輪、避雷器及前記送電線ニ包含セラルル其他ノ財産並ニ權利ノ一切ヲ包含ス。

己、地中送電線

會社ノ財産タル地中送電線ト稱スルハ橋波毛馬間地中送電線ニシテ

復線、二萬二千「ヴォルト」參相式地中送電線

大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ橋波變電所ニ始リ約三哩九分五厘ノ間ヲ南方ニ走り大阪府東成郡城北村所在會社ノ毛馬發電所ニ到ル

モノニシテ本送電線ノ一部ヲ構成スル所ノ電纜埋設及結合スル總テノ材料、各種ノ基礎工事、導管類、人孔並ニ構造物一切、及電纜、導線接續函並ニ其他本送電線ニ使用セララルル各種ノ設備及本送電線ニ包含セララルル其他ノ財産並ニ權利ノ一切ヲ包含ス。

庚、電話線

會社ノ財産タル電話線ト稱スルハ

(一) 須原—大阪間電話線

長野縣西筑摩郡大桑村所在會社ノ須原發電所ニ始リ約九哩五分ノ間ヲ南東ニ走リ長野縣西筑摩郡讀書村所在會社ノ讀書發電所ニ到ル更ニ是ヨリ約二十七哩三分八厘ノ間ヲ南東ニ走リ岐阜縣惠那郡大井町所在會社ノ大井發電所ニ到ル是ヨリ更ニ約十三哩五分ヲ南東ニ走リ愛知縣丹羽郡羽黑村所在會社ノ犬山開閉所ニ達シ更ニ約十一哩一分二厘ノ間ヲ南方ニ走リ愛知縣西春日井郡春日村所在、會社ノ清洲開閉所ニ至ル尙是ヨリ約九十四哩二分ノ間ヲ南方ニ走リ大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ニ到リテ終ル途中三重縣鈴鹿郡龜山町所在會社ノ龜山開閉所ヲ通過接續ス、全亘長約百五十五哩七分

(二) 須原—鹽尻間電話線

長野縣西筑摩郡大桑村所在、會社ノ須原發電所ニ始マリ約二哩五分北西ニ走リテ長野縣西

筑摩郡土松町所在會社ノ桃山發電所ニ至ル、更ニ是ヨリ北西ノ方向ニ進ムヨリ約三十五哩二分ニシテ長野縣東筑摩郡廣丘村所在會社ノ鹽尻變電所内鹽尻開閉所ニ終ル全亘長約三十七哩七分

(三) 橋波—毛馬間電話線

大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ橋波變電所ニ發シ是ヨリ約三哩七分五厘ノ間ヲ南方ニ走リテ大阪府東成郡城北村所在會社ノ毛馬火力發電所ニ到ル

(四) 大阪—橋波間電話線

大阪府北河内郡門真村所在會社ノ大阪變電所ニ始リ約一哩三分五厘ノ間ヲ南方ニ走リ大阪府北河内郡三郷村所在會社ノ橋波變電所ニ到ル

モノニシテ前記電話線ノ一部ヲ構成スル塔、電柱、碍子、各種ノ基礎工事並ニ構造物ノ一切及電線、支柱線、電纜、保安裝置、電話裝置、並ニ前記電話線ニ使用セララルル各種ノ設備一切及前記電話線ニ包含セララルル其他ノ財産ニ權利ノ一切ヲ包含ス。

現在及將來擔保財産ニ包含セラレ之ヲ組成スル一切ノ物件、工場、機械、器具、不動産、有體動産、權利利益及特權ヲ受託會社及其承繼人ノ爲メ保存スベキモノトス受託會社及其承繼人以下所定ノ條件ニ從ヒ一切ノ社債權者及利札所持人ノ共同及平等ノ用方利益及擔保ニ於テ又債券ノ發行賣買若ク

六取引其他如何ナル場合ト雖モ其時ノ前後ニ依リ優劣ヲ附スルコトナク債券記載ノ條件規定ニ從ヒ其
 用方及目的ニ從ヒ且ツ又以下所定ノ條件及規定ニ從ヒ信託的ニ之ヲ保存スベキモノナリ。
 本書第六章ノ規定ノ如ク會社ハ本會第七(落合)トシテ知ラレタル發電所及船津白鳥間送電線完成
 上ハ該發電所及送電線ヲ本證書ニ基キ一番抵當ノ目的物トシテ工場財團第十七號中ニ包含セシムル
 可シ且ツ抵當財產ノ一部タル各自ノ工場財團中ニ入レウル該工場ノ地上地下ノ送電線配電線電話線ニ
 關スル契約上ノ一切ノ權利、該工場財團ノ登記申請ノ日以後會社ニヨリ獲得セラレタル一切ノ財產權
 利ニシテ及該工場財團ノ如何ナル部分ニ對シテモ更新、擴張、改良、追加、附加等セシメタルモノ
 ハ、皆之レヲ財團中ニ入ル可キモノトス。

第一章 債券ニ關スル總則

第一條 債券利札及受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ノ方式ノ要項ハ上記ノ文言及要領ヲ以テ
 爲サルベキモノトス

債券ハ會社ノ「ファースト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債ト
 稱シ大正十四年七月一日附トシ拂渡期日ヲ大正三十九年七月一日トス。
 大正十四年七月一日ヨリ年六分五厘ノ割合ニ依ル利息ヲ附シ元金償還ニ至ル迄年二回即チ毎年二月

一日及七月一日ニ支拂フモノトス。
 元利金ノ支拂ハ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハッタン區所在「テイロン・リード・エンド・
 コンパニー」本店ニ於テ大正十四年七月一日現在ノ品位量目又ハ之レト同等ノ亞米利加合衆國金貨
 弗ヲ以テ爲シ或ハ所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市所在「ジェー・ヘンリー・シユレータト・エンド・
 コンパニー」本店ニ於テ金貨一磅ニ對シ四・八六五弗ノ換算率ニヨリ大不列顛王國金貨ヲ以テ爲
 スモノトス。

本債券ハ利札附ニシテ一千弗券及五百弗券ノ二種トシ記名式ヲ用ヒザルモノトス。
 一千弗券ハM—一ヨリ順次上位ノ番號ヲ附シ五百弗券ハD—一ヨリ順次上位ノ番號ヲ附ス、本證
 書ニ基キ發行スル社債總額ハ金一千三百五十萬弗也トス、債券ニハ會社ヲ代表シテ社長又ハ(他ノ
 代表取締役)之ニ署名シ社印ヲ押刻シ秘書役又ハ副秘書役ノ一名之ヲ證明スルカ又ハ社長其他ノ代
 表取締役ノ署名ノ代リニ社長又ハ其他ノ代表取締役ノ署名ノ眞寫ト捺印ニ其他ノ適法ノ代理人ノ署
 名ヲ以テスルコトヲ得

第二條 會社ハ本社債ノ交附準備完了スル迄之ガ代用トシテ本債券ト同一ノ規定及條件ニ從ヒ五百弗
 又ハ其倍數ノ券額面ヲ有スル印刷又ハタイプライタニテ記載シタルモノニシテ前記ノ文言ヲ附シ
 所持人拂又ハ指圖式トシタル一通又ハ夫レ以上ノ數ノ假債券ヲ作成シ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ

之ニ證明ヲ附シテ立會署名者ニ交付シ立會署名者之ニ立會署名ヲ爲シ交付スルモノトス。但シ假債券ニハ利札ヲ附セズ且ツ其文言ハ必要ニ應ジ適當ノ加除ヲ爲スコトアリ。會社ハ紐育株式取引所ノ書式ニ合致スル本債券及利札ヲ可成の速カニ鋼鐵印版ヲ以テ印刷作成スベシ。

會社ハ右本債券出來タルトキハ之ヲ受託會社ニ交付シ受託會社ハ之ニ證明ヲ附シタル上立會署名者ニ交付ス立會署名者ニ於テ右本債券ノ交付ヲ受ケ且ツ會社ニ代ハリ交換ノ爲メ假債券ノ提出ヲ受ケタル時ハ本債券ニ立會署名ヲ爲シ右提出アリタル假債券ト同一ノ元金額ニ相當スルモノヲ交付スルモノトス。

斯ク交換サルル迄ハ假債券ハ凡テノ點ニ於テ本書ニ基キ發行證明及立會署名サルベキ本債券ニ於ケルト同様ノ本證書ニ基ク權利利益ヲ享有スルモノニシテ之ニ對スル利息ハ支拂期到來シタル時右假債券ノ呈示ニ應ジ利息支拂濟ノ記號ヲ附シテ支拂ハル可キモノナリ。

引換ノ爲メ提出アリタル假債券ハ立會署名者ニ於テ抹消ノ上之レヲ受託會社ニ交付シ受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ之ヲ會社ニ交付スルモノトス。

第三條 本債券添附ノ利札ニハ會社ノ現在ノ代表取締役又ハ其後任者ノ署名ノ眞寫ヲ附スルモノトシ債券ガ證明サレ立會署名サレ又ハ發行サルル當時ニ到リテ會社ノ其代表取締役ガ最早其職ニ在ラザ

ル場合ト雖モ其者ノ署名ノ眞寫ヲ右目的ノ爲メ採用シ使用スルコトヲ得。

第四條 會社ノ役員又ハ特別代理人ニシテ債券ニ署名シ捺印シタルモノガ其債券ガ現實證明サレ立會署名サレ又ハ發行サルル以前ニ其職ヲ退キタル場合ト雖モ斯ル債券ハ右署名又ハ捺印シタル役員代理人ガ恰モ其地位ニ在ルト同様ニ取扱ハル可キモノニシテ該債券ノ發行證明、立會署名ニ何等影響ヲ及ボサス債券作成ノ時會社ノ適法ノ役員代理人タル者ハ假令其者カ債券日附ノ當時其地位ニアラザリシ場合ト雖モ受託會社ノ爲メ債券ノ證明ヲ爲スコトヲ得

第五條 債券面ニ爲ス受託會社ノ證明ハ受託會社ノ爲メ其總裁之ニ署名スルカ又ハ受託會社ノ其當時又ハ後任ノ總裁ノ署名ノ眞寫ヲ附スルカ又ハ此等ノ人ノ記名ニ加フルニ適法ナル特別代理人ノ署名ヲ以テ之ヲ證明ス可シ債券ガ證明サレ立會署名サレ又ハ發行サルル當時ニ到リテ其總裁ガ最早其職ニ在ラザル場合ト雖モ其者ノ署名又ハ署名ノ眞寫又ハ記名ハ右目的ノ爲メ採用シ使用スルコトヲ得。受託會社ノ特別代理人ニシテ受託會社ノ爲メ債券ニ證明ヲ爲シタル者ガ其債券ノ現實立會署名サレ又ハ發行サルル以前ニ其職ヲ退キタル場合ト雖モ斯ル債券ハ右證明ヲ爲シタル者ガ恰モ其職ニ在ルト同様ニ取扱ハル可キモノニシテ其發行及立會署名ニ何等影響ヲ及ボサズ

債券證明ノ當時受託會社ノ總裁又ハ特別代理人タル者ハ假令其者ガ債券日附ノ當時總裁又ハ特別代理人ニアラザリシ場合ト雖モ受託會社ノ爲メ債券ノ證明ヲ爲スコトヲ得

第六條 債券ニシテ本書中前記書式ニ依ル受託會社及立會署名者各自ノ證明及立會署名ヲ附シタルモノニ限リ本證書ニ基ク權利利益ニ均霑シ又ハ擔保ニヨリ確保セラレ得ルモノトス而シテ斯カル受託會社ノ證明及立會署名者ノ立會署名ハ債券ノ効力發生ノ絕對條件トス斯ル證明及立會署名ヲ附シタル債券ハ其發行ニ當リ本書規定ニ基キ適法ニ發行サレタルモノニシテ其債券ノ所持人ハ本書ニヨリ設定サレタル信託の抵當權ニ對スル權利及利益ヲ享有シ得ルモノナリ。

第七條 會社、受託會社、立會署名者、財務擔當者及「ジエー・ヘンリー・シユレーダト・エンド・コンパニー」ハ債券又ハ利札ガ滿期前タルト滿期後タルト問ハズ又支拂ヲ受クル目的ノ爲メタルト其他如何ナル目的ノ爲メタルト問ハズ其債券又ハ利札ノ所持人ヲ以テ其所有者ト看做シ之ニ異ル通知ニ拘束サルルコトナキモノトス。

本債券ニ對スル利息ハ債券ニ添附シタル各利札ノ滿期日到來シタルトキ之ト引換ニ於テノミ支拂ハルベキモノナリ。

債券又ハ利札ニシテ償還又ハ支拂ヲ完了シタルモノハ抹消シ立會署名者ハ會社ノ費用ヲ以テ受託會社ニ對シ抹消債券又ハ利札ノ記號番號及券面額ヲ通告シ之ヲ受託會社ニ交付スルモノトス。

受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ之ヲ會社ニ交付スルモノトス。

第八條 利札附本債券又ハ假債券ノ毀損又ハ滅失シタル場合ニ於テハ會社ハ其認定ニ依リ毀損セル債

券利札又ハ假債券ニ對シテハ之ト引換抹消ノ上若シ又滅失セル債券利札又ハ假債券ニ對シテハ其代用トシテ同一文言日附及種類ノ新券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テ受託會社之ニ證明ヲ附シ立會署名者之ニ立會署名シテ交附スルモノトス。

斯ル再發行ヲ申請スル者ハ債券、利札又ハ假札券ノ毀損滅失ニ付會社、受託會社及立會署名者ニ對シテ之等ノ者ノ認定ニ從ヒ各自ノ満足スル證據ヲ提出スベキモノニシテ且會社受託會社及立會署名者ノ認定ニ從ヒ各自ノ満足スル保證ヲ立ツベキモノトシ且前記三者又ハ其何レカガ豫メ定メタル其他ノ相當ノ規定ニ從ヒ又相手ノ費用ヲ支拂フベキモノトス。

第二章 社債ノ發行

本書ガ作成セラレタル後ハ會社ハ總額一千三百五十萬弗ニツキ債券ヲ作成シ之ヲ受託會社ニ交付スルコトヲ得

本信託證書ガ登記所ニ提出セラレ日本法律ニ基キ一ハ工場財團第十七號上ノ抵當權他ハ工場財團第十六號上ノ號社債ノ抵當權ノ次順位ノ抵當權トシテ債券及利札所持人ノ爲メニ信託的ニ受託會社ニ對シ設定登記セラレタル時ハ受託會社ハ此等ノ債券ニ署名ヲ爲シ之レヲ立會署名者ニ交付ス可シ。

受託會社ノ證明アル債券ヲ立會署名者ガ受取りタル時ハ斯カル證明及抵當權ノ設定登記ニ關シ取調
ベヲ爲スヨトナク立會署名者ハ之レニ立會署名ヲ爲シテ會社ノ社長福澤桃介又ハ其後任者又ハ其他ノ
會社代表取締役ニ依リ署名サレタル會社ノ書面ニヨル要求ニ從ヒテ之ヲ交付スルモノナリ。

第三章 社債手取金使途

第一條 會社ハ本社債額面一千三百五十萬弗ヨリノ手取金ヲ次ノ方法並ニ順序ニ依リ使用ス可キコト
ヲ約ス。

(イ) 會社ハ右手取金ヲ受取りタルトキハ直チニ其手取金受取當時未償還ニ屬スル會社ノ左記社債ノ
各償還期日ニ於テ償還スルニ充分ナル金額ヲ社債ノ元金及償還期日迄ノ利息ノ支拂ノ爲メノ資金
トシテ現金ヲ以テ之ヲ受託會社ニ供託スルカ又ハ受託會社ノ勘定トシテ之ヲ提供スベシ手取金受
領當時ノ未償還社債ハ次ノ如シ。

第二回社債 額面總額金二百五十萬圓也

大正十一年六月八日登記

最終ノ償還日大正十四年十二月二日

第二回社債 額面總額金二百五十萬圓也

大正十二年三月十三日登記

最終ノ償還日大正十四年九月一日

第三回社債 額面總額金二百五十萬圓也

大正十二年十一月十六日登記

最終ノ償還日大正十五年三月一日

第五回社債 額面總額金一千萬圓也

大正十三年三月十四日登記

最終ノ償還日大正十五年三月一日

右供託ト同時ニ會社ハ前記各社債ニ關シ其額面金額償還期日及償還當時又ハ其以前ニ支拂ハル
ベキ利息ヲ記載シタル證明書ヲ社長又ハ代表取締役自ラ署名シタル上之ヲ受託會社ニ交付スベ
シ。

(ロ) 會社ハ右使用後ノ殘部手取金ヨリ直チニ其手取金受取當時ノ銀行借入金ヲ完済スベシ

會社ハ手取金受取後三十日以内ニ手取金受取當時ノ銀行借入金ノ詳細及此等全部支拂濟ナルコ
トノ證明書ヲ社長又ハ代表取締役自ラ署名シタル上之ヲ受託會社ニ提出スベシ又受託會社ガ相當
程度ニ於テ要求スル限リ上記ノ支拂ヲ證スル爲メ其他ノ證據ヲモ提供スベシ

(ハ) 會社ハ本條(イ)、(ロ)ヨリ使用サレザリシ社債手取金ヲ必要ナル程度ニ於テ下記ノ抵當財産ノ一般規定ニ從ヒ、本會第七(落合)發電所ノ完成ニ使用ス可シ。

(ニ) 會社ハ更ニ手取金ノ殘額ヲ會社財産ノ擴張、改良、進歩ノ爲メ其他會社ノ目的ノ爲メニ使用ス可シ。

第二條 第三章第一條(イ)ニ基キ受託會社ニ又ハ受託會社ノ計算トシテ預入レタル社債手取金ハ時ニ他ノ償還社債ヲ利札ト共ニ其滿期日ニ於テ又ハ滿期日前ニ支拂フ爲メ會社ヨリ受託會社ニ提出セラルル時ニ會社ハカク提出サレタル社債支拂ニ相當スル上記ノ預金ヲ引出シ受託會社ハ之ヲ會社ニ交付ス可キモノトス斯クノ如ク受託會社ニ提出シタル債券ニシテステニ抹消サレザルモノハ受託會社ニ於テ之ヲ抹消シ會社ノ書面ニヨル要求ニヨリ之ヲ會社ニ交附ス可シ、社債ノ償還完了後ニ受託會社ノ手ニ殘ル金額ハ之ヲ會社ニ支拂フ可キモノトス。

第四章 社債ノ償還

第一條 會社ハ自己ノ選取ニ從ヒ滿期日前利息支拂日ニ於テ何時ニテモ其當時ノ未償還社債ノ全部又ハ一部ヲ本第四章第二條規定ノ少クモ三十日ノ廣告ニ依ル豫告ヲ以テ額面及經過利子ノ合算額ヲ以テ償還スルコトヲ得

斯ル額面金額及經過利子ノ合算額ヲ以下社債ノ償還價格トシテ表示スルコトアル可シ。

第二條 會社ガ滿期日前ニ償還權ヲ行使セントスル時ハ斯ル償還日ヨリ少クトモ四十五日以前ニ於テ大正十四年七月一日ニ於ケル品位量目ヲ有スル亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ償還セラルベキ償還價格ヲ財務擔當者ニ供託ス可シ。

茲ニ於テ財務擔當者ハ償還日(但シ週ノ何レノ日ナルヲ問ハズ各場合ニ)以前少クトモ一週一回引續キ四週間(但シ月曜日ヨリ起算ス)ニ亘リ償還公告(第一回目ノ公告ハ償還日以前少クトモ三十日前六十日以内ニ於テ之ヲ爲ス)ヲ紐育市マンハツタン區ニ於テ發刊シ一般ニ頒布セラルル日刊新聞ニ爲シ上記公告期間中少クトモ一回米國イリノイス州市俄古市、カリフォルニア州桑港市及英國倫敦市ニ於テ各市ニ於テ發刊セラレ一般ニ頒布セラルル日刊新聞ニ之ガ公告ヲ爲スベシ。

但シ日米間戰時狀態ニ在ル場合ハ倫敦市ニ於テ一回ノ代リニ前記公告期間中一週一回(但シ週ノ内何レノ日ナルヲ問ハズ)引續キ四週間(月曜日ヨリ起算ス)之ヲ爲スモノトス。

會社ハ斯ル公告ヲ上記公告期間中少クトモ一回日本ノ官報及日本東京市ニ於テ發刊スル新聞ニシテ會社ノ定款ニ基ク公告ノ方法ニ用セラルルモノニ又少クトモ一回大阪ニテ發刊サレ一般ニ頒布サル新聞ニ之ヲ爲シ其他法律ガ要求スル公告ヲ爲スベシ。

斯ル公告ニハ會社ノ滿期前ノ償還權ノ行使、償還日、償還價格、及一部償還ノ場合ニハ償還セラ

ル債券ノ番號(但シ此番號ハ立會署名者ガ抽籤ニヨリ定ム)及其他償還セラルベキ債券ニ對シテハ償還日以後利息ヲ附セザルコト債券ハ米國紐育州紐育市マンハツタン區「テイロン・リード・エンド・コンパニー」ノ本店(詳細ニ町番地ヲ特ニ記載スルコト)或ハ債券所持人ノ選擇ニ從ヒ英國倫敦市「ジェー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニー」ノ本店(詳細ニ町番地ヲ記載スルコト)ニ於テ支拂ヲ受クル爲メ呈示ス可キコトヲ記載ス可キモノトス。

公告ヲ爲シ償還スベキ債券ヲ指定シタル時ハ斯ル債券ハ公告ニヨリ定メラレタル日ニ於テ償還價格ヲ以テ償還セラル可キモノ也償還日迄又ハ其以後ニ滿期トナル一切ノ利札ハ公告ノ趣旨ニ從ヒ債券ガ提出サレタル時ニ償還價格ニヨリテノミ償還サルルモノナリ。

斯ク定メラレタル償還日以後ハ會社ガ償還價格ノ支拂ニ付キ不履行アル場合ヲ除キ償還スベク指定セラレタル債券ノ利子ハ其以後之ヲ附セズ。

債券面利札面又ハ本書ニ之レニ反スル意味ノ記載アリトモ會社及抵當財産並ニ本證書ノ規定ニヨリ受託會社ニ擔保トシテ質入サレタル擔保ハ斯ル債券及添付利札ニ對シテハ之レ以後ノ利息ニ對シテ何等ノ責任、効果ナキモノトス其後ハ上記ノ如ク財務擔當者ニ供託シタル金額ヨリ右社債ヲ支拂フ目的以外ニ該社債ハ償還セラレタルモノト推定ス。

斯ク財務擔當者ニ供託シタル金額中ヨリ財務擔當者ハ何時ニテモ英國倫敦ノ「ジェー・ヘンリー・

シユレーター・エンド・コンパニー」ノ店舗ニ於テ償還ヲ受クル爲メ呈示セラルベキ償還債券ノ支拂ニ充當スベキ英國貨幣ノ金額ヲ該「ジェー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニー」ニ提供ス可シ、右金額ノ送金費用及英貨壹磅ガ四・八六六五弗ノ換算率以上トナリタル場合ノ爲換算差金ハ請求アリ次第財務擔當者ニ補償ス可シ。

第三條 上記ノ如ク償還セラルベキ債券ガ特定スル迄ハ其爲メニ會社ニヨリテ受託セラレタル一切ノ供託金ハ一切ノ償還社債ノ擔保トシテ保持セラル然レ共一度償還ス可キ債券特定サレタル後ハ斯ル特定ノ債券ノ償還ノ爲メノ信託資金トシテ保有セラル可シ。

第四條 會社又ハ被供託者ハ償還ノ爲メ供託金ヨリ生ズル利息ハ如何ナル債券所持人ニ對シテモ支拂ノ義務ナシ。

第五條 第四條ノ規定ニヨリ償還セラル可キ一切ノ債券並ニ添付利札ハ即時抹消セラルベク且ツ償還濟債券ニ付テハ再發行セザルモノトス。

抹消債券及利札ハ之ヲ立會署名者ニ交付シ立會署名者ハ之ヲ受託會社ニ交付ス受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ右債券及利札ヲ會社ニ引渡スモノトス。

第五章 減債基金

第一條 會社ハ減債基金制度ヲ設立シ此方法ニヨリテ社債ノ償還ヲ爲ス可シ。
但シ以下本章ノ規定ニ從フモノトス

第二條 會社ハ減債基金勘定トシテ特定メラル目ニ於テ下記金額ノ支拂ヲ爲スベシ。

(イ) 大正十四年十月一日及其後大正三十四年一月一日ニ至ル迄毎年一月一日及七月一日ニ毎回金拾萬五萬弗也

(ロ) 大正三十四年七月一日ヨリ其後大正三十九年一月一日ニ至ル迄毎年迄七月一日及一月一日ニ毎回金參拾五萬弗也

但シ會社ハ如何ナル場合ト雖モ本社債ノ未償還額ノ總額ヲ超過スル金額ノ減債基金ヲ支拂ハセシメラルルコトナシ。

又財務擔當者ノ手許ニ減債基金勘定ノ剩餘金アルトキハ其額ダケ右所定ノ支拂額ヨリ控除スベシ(右剩餘金ハ償還社債ノ支拂ヲ爲メノ信託資金ニアラザルコトヲ要ス)

總テノ減債基金ハ大正十四年七月一日現在ニ於ケル品位置目ヲ有スル亞米利加合衆國ノ金貨弗ヲ以テ財務擔當者ニ對シ拂込ムモノトス減債基金勘定トシテ拂込マレタル金額中ヨリ財務擔當者

ハ減債基金ノ運用ニヨリ償還セラルベキ社債ニシテ英國ロンドン市「ジェー・ヘンリー・シユレター・エンド・コンパニー」ノ店舖ニ於テ償還ノタメ呈示セラル可キ一切ノ債券ノ償還價格ヲ英

國貨幣ニヨリテ支拂フニ要スル金員ヲ該「ジェー・ヘンリー・シユレター・エンド・コンパニー」ニ分配ス可シ。

右金額ノ送金費用及英貨壹磅ガ四・八六五弗ノ換算率以上トナリタル場合ノ爲換算差金ハ請求アリ次第、會社ヨリ財務擔當者ニ補償スベシ、爲替利得金ハ會社ノ所得トス。

第三條 財務擔當者ハ本第五章第二條(イ)及(ロ)所定ノ如ク減債基金勘定トシテ隨時拂込マレタル金額ヲ可成ク最低價格ヲ以テ其選擇ニ從ヒ公私公開市場ニ於テ社債券ヲ買取ル爲メニ使用スヘキモノトス

但シ如何ナル場合ト雖モ額面金額經過利子ノ合算額以上ノ價格ヲ以テ買取ルコトヲ得ス。
大正二十四年七月一日ニ至ル期間中財務擔當者ガ何レノ減債基金支拂日ト直後ノ利息支拂日直前

四十五日目迄ニ總額拾五萬弗ノ社債券ヲ買取ルコトヲ得ザリシ場合又其後大正三十九年七月一日ニ至ル期間中何レノ減債基金支拂日ト直後ノ利息支拂日直前四十五日目迄ニ總額參拾五萬弗ノ社債券

ヲ買取ルコトヲ得ザリシ場合ニハ財務擔當者ハ直チニ此由ヲ立會署名者ニ書面ヲ以テ通知シ右期間中ニ買取リタル額面金額ヲ指示シ立會署名者ハ其欲スル方法ヲ以テ抽籤ニ依リ直後ノ利息支拂日ニ

社債ノ償還價格ヲ以テ償還セラルベキ社債券ヲ確定スベシ斯ル社債ノ額面額ハ右利息支拂日ニ終ル六箇月間總額拾五萬弗又ハ參拾五萬弗(各其場合ニ依ル)ノ社債ヲ償却スルコトナルニ必要ナルモ

ノタルベシ、立會署名者ハ償還ニ當籤セル社債券ヲ財務擔當者及會社ニ書面ヲ以テ通知ス可シ。

茲ニ於テ財務擔當者ハ本書第四章ノ規定ニヨリ社債償還ニツキナス可キ償還公告ヲナスベシ本第三條規定ニヨリ買入レ又ハ償還セラレタル社債ノ經過利子ハ先ヅ第一ニ減債基金中ヨリ支拂ハル可キモノトス然レトモ會社ハ財務擔當者ノ要求ニ依リ斯ル支拂利息金額ヲ減債基金ニ補充スヘシ依テ結局減債基金ハ元本ノ支拂ニノミ充當セラルルモノナリ、又會社ハ右目的ノ爲メ買入レ又ハ償還社債ノ經過利子支拂ニ充ツル金額ヲ財務擔當者ノ手許ニ置クヘシ。

前記ノ償還公告ガ爲サレタルトキハ、本第五章第三條ニ依リ償還確定シタル債券ハ公告所定ノ日ニ於テ償還價格ヲ以テ償還セラルベシ、右公告ノ趣旨ニ從ヒ債券ノ呈示ヲ爲シ償還期日又ハ其以後ニ滿期到來スル利札全部ト共ニ之ヲ提出シタルトキハ減債基金ノ金額ヨリ償還價格ヲ以テ支拂ハル可キナリ斯ク決定サレタル償還期日以後ハ會社ガ償還價格ノ支拂ヲ遲滯セザル限リ當籤セル債券ニ對スル利息ヲ附セズ而シテ債券面利札面又ハ本書ニ之レト異ナル定メアリトスルモ會社又ハ擔保トナレル抵當財産及社債擔保トシテ本證書ニ基キ受託會社ニ質入サレタル他ノ擔保ハ斯ル當籤セル債券ノ元利ニ對シ責任又ハ効果ヲ生ゼザルモノトス而シテ減債基金ヨリ支拂フ目的以外ニハ斯ル社債ハ未償還社債トシテ推定セラルルコトナシ。

第四條 會社ガ減債基金勘定トシテ拂込ミタル一切ノ金額ハ上記ノ如ク債券ノ買入レニ使用セラルルカ又ハ上記ノ如ク償還セラルベキ債券ガ特定スル迄ハ一切ノ未償還社債ノ擔保タル供託金トシテ保

有セラルルモ一度償還債券ガ確定シタル後ハ斯ル特定ノ社債ノ償還ノタメノ信託資金トシテ保有セラル可キモノナリ。

第五條 會社及被供託金ハ減債基金勘定ニ拂込マレタル金額ヨリ生ズル利息ニ付キテハ社債權者ニ對シ何等支拂責任ナキモノトス。

第六條 第五章ノ各條項ニ從ヒテ償還サレ支拂ハレ又ハ買入レラレタル債券ハ直チニ抹消シ再度發行ス可カラズ抹消債券利札ハ立會署名者ニ交付シ立會署名者ハ之ヲ受託會社ニ交付スベシ。

受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル請求ニ應ジ斯ル債券ヲ會社ニ交付スルモノトス。

第六章 會社ノ特約

會社ハ受託會社及當時ノ債券並ニ利札所持人ノ爲メ受託會社ト左記事項ヲ約諾ス。

第一條 會社ハ債券、利札及本書中記載ノ期日場所及方法ニ依リ之等ノモノニ記載サレタル趣旨及意義ニ從ヒ適法正確ニ社債元利金ノ拂渡ヲ爲ス其戰時タルト平時タルト問ハズ債券及利札所持人ガ日本政府ト親善關係ニアル國家ノ國籍ヲ有スルト否トヲ問ハズ右所持人ノ國籍又ハ住所ニ關シ何等ノ宣言書ヲ徴シ若クハ取調ヲナスコトナク社債權者ガ日本ニ居住セザル限リ債券ニ對スルト又ハ夫レニヨリ證明サルル債務ニ對スルト夫レヲ擔保スル財産ニ對スルト又ハ社債權者ノ爲メ設定サレタ

ル權利ニ對スルト社債ヨリ生ズル利子收入其他之ニ對スル拂渡ニ對スルト又ハ社債券ヲ所有スルノ理由ニヨリ社債權者ニ對スルト本書規定ニヨリ生ズル權利ヲ享有スル者ニ對スルト又ハ其他如何ナル場合ニ依ルトラ問ハズ日本帝國行政團體又ハ稅務當局以現在又ハ將來ノ法令ニ基キ現ニ課セラルルカ又ハ今後課セラルベキ税金ニ對スル控除ヲ爲スコトナシ斯ル税金ハ會社ニ於テ支拂フベキコトヲ約ス。

第二條 會社ハ滿期後未拂利子ノ累積ヲ避クル爲メ直接又ハ間接ニ利子支拂期日ヲ延長シ又ハ延長ニ同意スルガ如キコトヲ爲サザルハ勿論直接ニモ間接ニモ利札ヲ買取リ又ハ之ヲ利札ノ儘資金トシテ用ヒ或ハ其他ノ方法ニ依リ利子支拂ヲ延期スル如キ協定ノ當事者トナリ又ハ之ニ同意スルガ如キコトヲ爲ス可カラズ。

第三條 會社ハ債券ノ殘存スル間其元利金支拂ノ爲メ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區所在「テイロン・リード・エンド・コンパニー」本店內及英國倫敦市所在「ジェー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニー」本店內ニ事務所又ハ代理人ヲ設置ス且立會署名者及毀損滅失債券ノ取扱ヲ爲メ又ハ社債權者集會ニ於ケル投票資格ヲ得ル爲メニスル債券ノ供託並ニ代理權限ヲ證スル社債權者ノ委任狀ノ供託（第十二章第一條ノ規定ニ依ル）ノ爲メ前記マンハツタン區所在「セントラル・ユニオン・トラスト・コンパニー・オブ・ニューヨーク」本店內ニ適當ノ施設ヲ爲ス。

第四條 會社ハ大正十四年七月一日現在ノ品位及量目又ハ之ト同様ノ亞米利加合衆國金貨弗ヲ以テ各利息支拂期日ノ少クトモ十五日前ニ右支拂期日ニ支拂ハルベキ利息ノ拂渡シニ充分ナル資金ヲ又大正三十九年七月一日ノ少クトモ十五日前ニ右期日ニ拂渡サルベキ殘存社債元本ノ拂渡ニ充分ナル資金（但シ其目的ニ使用サルル金員ニシテ未ダ財務擔當者ニ供託サレ居ラザル範圍ノモノ）ヲ財務擔當者ニ供託スベキコトヲ約諾ス財務擔當者ハ右會社ノ供託金ノ中ヨリ「ジェー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニー」ニ對シ英國倫敦市同店舖ニ於テ支拂ノ爲メ呈示サレタル債券及利札ニ對シ英金貨ヲ以テ拂渡スニ必要ナル金員ヲ分配ス右送金費用及金貨壹磅ニ對スル換算率タル四・八六五弗以上ノ爲替差金ハ財務擔當者ノ要求ニ應ジ會社之ヲ補償スベキモノトシ爲替益金ハ會社ノ所得トス。

第五條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス。

會社ハ現在抵當財産ニ付エテ組社債擔保抵當ノ條件ニ依リ工場財團第十六號上ニ右抵當權ガ存スル外完全ナル所有權ヲ有ス。會社ハ（前記負擔附ノ儘）右財團ヲ本書規定ノ方法ニ依リ受託會社ニ對シ抵當權ヲ設定スルニ付適法ノ權能ヲ有ス。會社ハ（前記ノ負擔アル外）其當時存在スル抵當財産ニ對シ完全ナル權利ヲ有シ且之ヲ維持ス。會社ハ受託會社及社債權者ノ爲メ凡テノ者ノ請求ニ對

右財團ヲ保有シ之ヲ擁護ス其他會社ハ其有スル利權ノ許可條件ヲ完全ニ遵守ス可シ
第六條 會社ハ債務發行ニ先ダテ本書ヲ提出シ之ニ基キ設定サレタル抵當權ノ登記ヲ受ケ債券及利札
ニ對シ會社ノ支拂フベキ金額其他本書規定ニ基キ支拂ハルベキ金額ノ支拂其他本書ニ基ク條項履行
ノ保證ノ爲メ本書ニ基ク抵當權ノ中一ヲ工場財團第十七號上第一順位ノ抵當權トシ他ヲ工場財團第
十六號上ニエ一號社債ノ抵當權ノ次順位ノ抵當權トシテ設定スル爲メ法律ノ要求スル其他一切ノ行
爲ヲ爲スベキコトヲ約諾ス會社ハ財務擔當者ノ要求スル時及方法ニ於テ自己ノ費用ヲ以テ日本ニ於
テ本書第六章第十七條及第九章ニ規定スル會社合併及抵當財產ノ賣買讓渡ニ關スル制限及第六章第
十八條ニ規定スル會社財產ヲ擔保トスル今後ノ社債發行ニ關スル制限及本書規定ノ條件中財務擔當
者ノ指定スルモノニ付廣告ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

會社ハ本社債金拂込ノ通知ヲ日本東京ノ會社ニ於テ受ケタル後二週間以内ニ本店所在地タル日本
東京市並ニ支店所在地タル日本名古屋市及大阪市ニ於テ社債總額、利率及元利金支拂方法及期限等
法律ノ要求スル一切ノ事項ニ付登記ヲ受クベシ會社ハ本書ニ提出シテナズ抵當權設定及社債ノ登記
及新タニ財團ニ屬セシムル變更登記ニ關スル一切ノ登録稅及費用ヲ支拂フベシ會社ハ本書並ニ本書
ニ基ク抵當權又ハ債券利札ニ關シ課セラルル印紙稅其他ノ税金負擔ヲ支拂フ可シ。
第七條 會社ハ其所有ニ係ル一切ノ架空及地下ノ送電線、配電線及電話線ハ有効ニ存在スル架設地使

用契約ノ下ニ維持サルルコト且其當時存在スル抵當財產ニ含マルル前記ノ線ガ維持サルル架設地使
用契約ニ對スル一切ノ相手方ヨリ社債券、利札其他本書規定ニ依リ會社ガ支拂フベキ一切ノ金額ノ
支拂ヲ擔保スル爲メ右架設地使用ノ權利ヲ抵當ニ入ルルコトノ同意ヲ得ルコトニ最善ノ努力ヲ爲ス
ベキヲ約諾ス會社ハ右同意ヲ得ルニ至ル迄各營業年度締切後四十五日以内ニ受託會社及財務擔當者
ニ對シ前記ノ同意ヲ得ルコトニ付進捗ノ程度ヲ相當詳細ニ記載シタル報告書ヲ提出スヘシ之ニハ會
社ノ社長ハ他ノ代表取締役署名シ且ツ財務擔當者ノ認ムル顧問技師ニヨリ其正確ナルコトノ證明ヲ
附スベシ會社ハ各營業年度ノ締切後九十日以内ニ架設地使用契約ニ基ク會社ノ權利ヲ工場財團第十
六號及第十七號ニ關シ本證書ノ規定ニ基キ工場財團上ノ抵當權ノ目的物中ニ入ルル様其年度内ニ於
テ承認ヲ得タルモノヲ抵當ノ目的物中ニ入ルルニ必要ナル證書ヲ受託會社ト作成シ且登記其他ノ必
要ナル行爲ヲナス可キコトヲ約諾ス。

架設地使用契約ノ期間滿了シ會社ニ於テ其延長又ハ更新ヲ爲スコト能ハザル場合又ハ何時ニテモ
其當時存在スル抵當財產ニ屬スル送電線、配電線、又ハ電話線ノ架設地使用ノ權利ノ存續ヲ妨グル
ガ如キ行爲アリタル場合ニ於テ會社ハ直チニ國權ノ行使ニヨリ補償ヲナシテ右架設地使用ノ權利ヲ
獲得スル手續ヲ取ルベシ但シ財務擔當者ノ認ムル顧問技師ガ受託會社及財務擔當者ニ對シ該使用權
ハ會社ノ營業上必要ナラザル旨ヲ書面ヲ以テ證明シタル時ハ此限リニ非ズ右手續又ハ其他ノ方法ニ

ヨリ工場財團第十六號及第十七號ニ屬スル送電線、配電線又ハ電話線ノ架設地利用ノ權利ヲ獲得シ
 タル時ハ會社ハ直チニ法律ノ許ス範圍ニ於テ右權利ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物ニ線
 入ルル爲メ法律ノ要求スル追加證書ヲ受託會社ニ相手方トシテ作成シ且ツ登記其他ノ方法ニヨリ手
 續ヲ取ルベシ會社ハ前記各送電線、配電線、又ハ電話線ニ關シ現ニ存スル又ハ將來締結スル架設地
 使用ノ契約ニ基ク一切ノ權利ヲ保有シ更新シ維持スル爲メ必要ナル一切ノ手續ヲ爲シ且之ニ必要ナ
 ル支拂ヲ爲スベシ而シテ會社ハ右權利ヲ消滅セシムルガ如キ不履行ヲ爲シ又ハ斯ル行爲ヲ許容スル
 コトアルベカラズ但シ會社ニ於テ受託會社及財務擔當者ニ對シ財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ作成
 三、係ハ證明書ヲ以テ斯ル行爲ハ會社ノ營業遂行上支障ナキ旨ヲ立證シ十五日前ノ豫告ヲ以テ其旨ヲ
 通告シタル時ハ會社ハ前記權利ヲ消滅セシメ又ハ其消滅ヲ許容スルコトヲ得。

第八條 會社ハ前掲抵當財産ニ般品目中ニ掲ゲラレタル木會第七號(落合)ト稱スル目下工事中ノ水
 力電氣發電所ノ工事及施設ヲ速カニ完成ス可ク隨時第六章第十條ノ規定ニヨリ出來上リタル部分ヲ
 工場財團第十七號ニ線入レ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物トスル爲メ法律ノ必要トスル追
 加證書ヲ受託會社ヲ相手方トシテ作成シ且ツ登記其他ノ方法ニ依リ手續ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。
 會社ハ左記事項ヲ約諾ス。
 一、會社ハ大正十五年七月一日迄ニ前記工場財團第十七號ノ一般物件表示中戊ニ略記セル目下工事中

一、船津白鳥間送電線(二回線七萬七千ヴォルト)ノ工事及施設ヲ完成スベシ又右物件完成ト同時ニ
 前記送電線中未ダ前記工場財團ニ包含セラレザリシ部分ヲ本書ニ基ク第一順位抵當權ノ目的トシテ
 工場財團第十七號ニ線入ルル爲メ受託會社ト法律ノ必要スル追加證書ヲ作成シ且ツ登記其他ノ方法
 ニヨリ手續ヲ爲スベシ。

第九條 會社ハ次ノ事項ヲ確約ス

一、大阪府界、河内、岸和田地方ニ位置スル春木、石津川、岸和田、佐野、堺、平野、浦田、野本各
 變電所、百濟玉川間、石津川浦田間、野江堺間及生野平野間ノ送電線、堺河内、岸和田配電線(以
 下總稱シテ會社ノ界財産ト稱ス)ヲ包含スル電力ノ小口供給竝ニ電燈供給ノ送電線ヲ賣却處分シタ
 ル對價ハ次ノ規定ニ基キ取扱フ可キモノトス(上記財産ハ大正十四年五月一日ニ會社帳簿上四百八
 拾九萬五千貳百拾圓八拾五錢ト評價サレタルモノナリ)

(イ) 對價ガ現金ナル場合ハ社債元利ノ支拂擔保トシテ受託會社ニ預入レ時々元利支拂ノ爲メ本證書
 第八章第五條ノ規定ニヨリ引出ス可キモノトス、但社債ノ償還ニ充當シタル場合モ斯クシテ償還
 シタル社債ノ利子支拂ハ此金子ヲ使用スルヲ得ス會社ニヨリ別途ニ支拂フ可キモノトス。
 又此金ヨリ社債償還スルモ減債基金ノ額ヲ減スルヲ得ザルモノトス。
 (ロ) 對價ガ現金以外ノ證券株式ナル時ハ社債元利支拂擔保トシテ受託會社ニ質入預ルベシ而シテ本

證書第八章第三條第一項ニ定メタル方法條件ニヨリ時々引出サルベキモノトス。
引出シニ至ル迄ハ斯ル對價物ハ受託會社ニヨリ第八章第六條ノ規定ニ從ヒ保持セラルルモノトス。

(ハ) 對價ガ其他ノ財産ナルトキハ工場財團第十七號ニ入レ本書ニ基キ設定サレタル一番抵當權ノ目的トナルモノトス。

第十條 會社ハ各事業年度後四十五日以内ニ其事業年度中ニ會社ガ取得シタル各種ノ財産及權利ニシテ其當時存在スル抵當財産及工場財團ニ屬スルモノニ關シ取換、更新、擴張、改良又ハ附加シタル財産及權利ニ付其性質、所在、用法及會社ニ對スル價格ヲ相當詳細ニ示シタル證明書ヲ作成シ會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役之ニ署名シ且財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ證明ヲ附シ之ヲ受託會社及財務擔當者ニ提出スベキコトヲ約諾ス、前記ノ取換、更新、擴張、改良又ハ附加シタルモノニ關スル右技師ノ決定ハ會社ニ對シ絶對的證據トナル可キモノナリ會社ハ各事業年度後九十日以内ニ其年度内ニ會社ガ取得シ又ハ工場財團ニ屬スルモノニ關シ取換、更新、擴張、改良又ハ附加シタル一切ノ財産及權利ヲ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的トスル爲メ各場合ニ應ジ工場財團第十六號又ハ第十七號ニ繰入ルルモノトシ其爲メニ法律ノ必要トスル追加證書ヲ受託會社ヲ相手方トシテ作成シ且登記其他ノ方法ニ依リ手續ヲ爲スベキコトヲ約諾ス且會社ハ財務擔當者ニ對シ前記財産ガ工場財團ニ追加セラレ本書ニ基キ抵當權ノ一又ハ他ニ適法ニ繰入レラレタルコト(但前記ノ條件ニテ)ニ付財務擔當者ノ認ムル法律顧問ノ意見書ヲ提出スベシ。

第十一條 會社ハ本書ニ基キ設定サレタル工場財團第十七號上ノ抵當權ハ第一順位ノ抵當權ナルコト及工場財團第十六號上ニ設定サレタル抵當權ハエー組、社債ノ抵當權ノ次順位ノ抵當權ナルコト而シテ右兩抵當權ハ常ニ其當時存在スル「抵當財産」並ニ之ニ關シ取換、更新、擴張、改良又ハ附加シタルモノ並ニ會社ガ現在又ハ將來取得シ本書又ハ大正十三年八月一日附信託證書ノ條件ニ依リ工場財團第十七號又ハ工場財團第十六號ニ各附加セラルル財産及權利ニ對スル(前記ノ如キ)抵當權トシテ保有ス可キコトヲ約諾ス、會社ハ如何ナル場合ト雖モエー組社債ノ抵當權以外ニハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ト同一又ハ優先ノ効力アル權利負擔ヲ抵當財産上ニ任意ニ設定シ又ハ設定セシメラルルコトナシ又會社ハ前記抵當財産ノ全部又ハ一部又ハ之レヨリ生ズル收入及利益又ハ右抵當財産ニ關シ又ハ本書規定ニヨリ受託會社債券利札所持人ノ有スル權利ニ對スル一切ノ税金及官廳ノ課スル諸費ヲ支拂ヒ且技術者職工其他ノ者ノ請求權ニシテ未拂ノトキ法律上前記抵當權ニ先ダテ又ハ之ト同等ノ順位ニ於テ支拂ハルルガ如キモノヲ支拂ヒ解決スベシ又會社ハ其費用ヲ以テ受託會社及凡テノ債券、利札所持人ノ爲メ前記抵當權ノ優先的權利ヲ保護スルニ必要ナル凡テノ行爲ヲ爲ス可シ但シ本條ノ規定アルモ受託會社ニ於テ債券及利札ニ對スル擔保力ガ實質上危險ナク又阻害セラ

レズトノ意見ヲ有スルトキハ會社ハ前記ノ税金、賦課又ハ請求ニ對シ抗爭スルコトヲ妨グズ。
 第十二條 會社ハエー組社債ノ擔保タル抵當權ニ依リ擔保セラルル社債ノ元利金支拂期ヲ延長シ又ハ延長ニ同意スルコトナク又支拂期到來シタルトキハ右社債ノ元本ヲ支拂ヒ又滿期日ニ於テ支拂ヲ爲シ責任解除アル迄ハ所定ノ時期及場所ニ於テ之ニ對スル利息ヲ支拂フコトヲ約ス。

第十三條 會社ハ本書ニ依リ抵當ニ入レラレタル又ハ斯ク要求セラレタル又ハ會社ガ今後受託會社ニ對シ抵當權ヲ設定スル義務生ジタル一切ノ財産、利權及權利ヲ受託會社ニ對シ更ニ確實ニシ且ツ會社ガ認定スベク約定シタル抵當權ヲ保護シ保存スル爲メ受託會社及財務擔當者又ハ其一ノ要求スル方法ニ依リ受託會社又ハ財務擔當者各個ノ要求スル法律上ノ保證書ヲ作成交付シ又ハ作成交付セシムベキコトヲ約諾ス。

第十四條 會社ハ努メテ自己ノ存續及現ニ有シ又ハ將來取得スル權利特權及利權ヲ保有シ又前記利權ノ許可條件ヲ遵守シ其當時存在スル抵當財産ノ全部又ハ一部ニ適用サルル國家ノ統治、執行、行政又ハ司法機關ノ一切ノ行爲規定命令及指揮ヲ遵守スベキコトヲ約諾ス但シ右行爲、規定、命令及指揮ニ付抗爭スルコトヲ得又右抗爭ノ繼續中ハ受託會社ニ於テ之レニ依リ實質上債券及利札ニ對スル擔保力ヲ危險ナラシメズ又ハ阻害セズトノ意見ヲ有スルトキハ右異議ヲ留メタル事項ノ履行ヲ見合

ハスコトヲ得會社ハ任意ニ其營業ノ權利ヲ消滅シ又ハ其運轉ヲ制限シ以テ債券又ハ利札ニ對スル支拂ヲ阻害スルガ如キ行爲ヲ爲サシム可カラズ。

第十五條 會社ハ左記事項ヲ約定ス會社ハ抵當財産ニ屬スルト否トヲ問ハズ其一切ノ財産ニ對シ充分ナル運轉力ヲ有セシメ且之レヲ修繕シテ維持シ保有ス可シ會社ハ其全營業系統ヲ通シ最高ノ運轉能力ヲ充分ニ維持シ得ル如キ機械及施設物ヲ備付ク可シ會社ハ隨時其朽廢シ毀損磨滅シタル建設物又ハ機械器具ヲ新タニシ又ハ取換ヘ以テ債券及利札ニ對スル支拂能力及會社ノ營業能力ヲ充分ニ維持保有ス可シ。

會社ハ各事業年度ニ於テ其年中本第十五條ニ記載セル標準ニ從ヒ其財産ノ維持ニ要シタル一切ノ費用ヲ右年度ノ營業費用中ニ繰入レ且各事業年度ニ於テ會社ハ其年度ノ純收入中ヨリ法定積立金、配當金又ハ賞與、其他ノ形式ニ依ル特別報酬ノ割當ヲ爲ス前ニ減價償却積立金トシテ計上セラルベキ金額ハ「シツクス・パセント・アニユアル・シンキング・フアンド・メソツド」ト稱スル方法ニ基キ「シーボ・スター・エンド・アンダートン・インコーポレーテツド」ノ作成ニ係ル減價償却表ニ從ヒ決定スベシ、大正十三年五月三十一日現在貸借對照表（ハロルド・ベル・テイラー・パード・エンド・コンパニイ）ノ證明ニ係ル）ニ記載セル會社ノ減價償却ヲ要スル財産全部ニ適用サルルモノトス右表ハ前記期日以後ニ於テ會社ガ建設シ又ハ取得スル一切ノ財産ニ對シテモ亦同斷ナリ會社

ハ各營業年度毎ニ其年度ノ法定積立金ヲ右償却積立トシテノ計算ニ入ルルコトヲ得財務擔當者ガ夫
正十三年八月一日以後何時ニテモ會社ニ對シテ財務擔當者ノ判斷ニ於テ斯ル表ガ不正確ナルコト又
ハ會社ニ斯々セヨト通知シタル時ハ會社ハ何時ニテモ、財務擔當者ニヨリ選バレタル會計士ノ意見
ニ於テ會社ノソレト同一程度ニスル迄ノ追加償却ヲ爲スコキモノトス。

第十六條 會社ハ其當時存在スル抵當財産ニ付火災ニ依ル損害其他日本ニ於ケル同種ノ營業ニ從事ス
ル相當ナル會社ガ通常保險ニ附スベキ事故ニ對シ受託會社ニ満足ナル有力ナル保險會社ト右財産ノ
保險可能價格ノ全額ノ保險契約ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

保險證券ニ基ク損害ノ填補ハ特約ヲ以テ受託會社ニ對シ支拂ハルベキモノトナシ且其他右抵當財
産ニ關スルモノニ付會社ガ取得スル權利アル保險金ハ一切同様ニ支拂ハルベキモノトナスベシ但工
一組社債擔保抵當ガ解除セラルル迄ハ全然工場財團第十六號ニ屬スル財産ニ關スル保險證券ニ基ク
損害ノ填補ハエー組社債ノ受託會社及本書受託會社(利害關係アルトキ)ニ對シ支拂ハルベキモノ
トス、右保險證券ハ一切受託會社ノ要求ニ應ジ受託會社ニ預入ルベシ、(エー組社債擔保抵當ガ解除
セラルル迄ハ工場財團第十六號ニ屬スル物件ニ關スル證券ヲ除ク)本書作成後會社ハ直チニ右保
險證券ノ表及保險金ノ支拂ハ前記ノ如ク支拂ハルベキ様取計ヲヒタル旨記載シタル書面ヲ作り會社
ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ノ署名ヲ附シ之ヲ受託會社ニ交付スベシ。

爾後右抵當財産ニ屬スルモノニ付追加又ハ別箇ノ保險證券ノ發行アリタルトキハ會社ハ右追加又
ハ別箇ノ證券ニ關スル同様ノ書面ヲ受託會社ニ交付スベシ。

保險金全部(但シ爲替平準換算率ニ依ル壹萬弗以下ノ支拂金ヲ除クモノトス右金額ハ受託會社ガ
會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ會社ニ對シ拂渡スベキモノニシテ會社ハ抵當財産ノ利益ノ爲メ毀損又
ハ滅失セル財産ノ取換、修繕又ハ再築其他ノ目的ニ之ヲ使用ス)ハ受託會社之ヲ受領シ債券及利札
ニ對スル擔保トシテ保有スベキモノトス(但大正十三年八月一日附信託證書ノ規定ニ依リ充當サル
ル金額ニアラザルコト)乍併イ受託會社ハ右受領セル保險金ノ中ヨリ毀損又ハ滅失セル財産ノ取
換、修繕、又ハ再築ノ爲メ會社ガ支出シタル費用ト同額ヲ會社ニ對シ拂渡スベキモノトス但シ會社
ニ於テ右拂渡ヲ要求スルトキハ會社ハ右費用ヲ以テ取得シタル財産ハ會社ガ所有シ且(エー組社債
擔保抵當ガ解除セラルル迄ハ)本書ニ基キ第一順位トシテ設定サレタル抵當權ノ目的物トシテ工場
財團第十七號ニ繰入レラレタルコト、又右解除後ハ本書ニ基キ設定サレタル一又ハ二ノ抵當權ノ目
的物トシテ工場財團第十七號又ハ工場財團第十六號ニ繰入レラレタルコトノ受託會社ニ満足ナル法
律顧問ノ意見書ヲ受託會社ニ交付スベシ、又(右金額ハ本書中第八章第五條ニ於テ財團ヨリ解除サ
レタル財産ノ売却代金ノ處分方法ニ關シ規定セルト同様ノ方法及條件ニ依リ之ヲ充當スルコトヲ得
但シ右金額ヲ社債ノ償還ニ充當シタルトキハ其償還社債ニ對スル利息ハ會社ヨリ別ニ支払フベク右

金額中ヨリ之ガ支払ヲ爲スベカラズ尙右金額ヲ以テ償還ヲ爲シタル場合ト雖モ減債基金勘定トシテ會社ガ支払フベキ金額ヲ減少スルコトナシ、本第十六條ニ基キ受託會社ニ支払ハレタル金額ニ對シ受託會社ノ附スル利息ハ會社ガ抵當財産ヲ所有シ且本書所定ノ不履行事實ヲキ限り會社ニ對シ之ヲ支払フベキモノナリ、會社ハ一切ノ保險證券ニ基ク保險料ヲ支払フベシ。

受託會社ハ工組社債ノ受託會社ヨリ會社ガ大正十三年八月一日附信託證書ノ規定ニ基キ保險金ノ解除ノ條件ヲ充タシタルコトノ證明書ヲ受取リタルトキハ後者受託會社ノ受領シ所持セル保險金ノ解放ニ同意スベキモノトス、右後者受託會社ノ證明書ハ前者受託會社ニ對シ右解放ヲ同意スルコトノ絶對的權限ヲ附與スルモノニシテ此外何等ノ授權ヲ必要トセズ。

但一損害ノ場合右後者受託會社ノ所持セル金額ガ平準換算率ニ依リ壹萬弗以下ナルトキハ前記金額解放ノ前提條件タル本受託會社ノ同意ハ之ヲ必要トセズ。

第十七條 會社ハ左記ノ場合ノ外會社ノ合併ヲ爲シ又ハ其ノ當時存在スル抵當財産ノ全部或ハ實質上之ト同等ノモノヲ賣買讓渡セザルベキコトヲ約諾ス。

(イ) 合併會社或ハ賣買讓渡ノ相手方ガ本書ニ基キ設定サレタル抵當權附ニテ右抵當財産ヲ取得シ其當時未償還ニ屬スル本社債ノ元利金ニ付其文言ニ從フ適確ナル支払及本書並ニ追加證書ニ規定スル一切ノ條件ノ適確ナル履行ノ責ニ任スベキコトヲ以テ右合併又ハ賣買讓渡ノ條件トシタル

場合

(ロ) 右抵當財産ニ付工組社債擔保抵當以外ニハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ優先シ又ハ同等ノ順位ニ在ル抵當權其他ノ負擔ヲ設定セザルコトヲ以テ右合併又ハ賣買讓渡ノ條件トシタル場合

(ハ) 第九章ニ規定スル其他ノ制限及條件ニ順應シテ右合併又ハ賣買讓渡スル場合

會社ハ前掲約定ヲ保證スル爲メ本書作成ト同時ニ工場財團第十七號ノ工場財團所有權保存ニ關スル登記濟證ヲ受託會社ニ預入ルベシ其後ト雖隨時本書中規定スル如ク工場財團第十七號ノ一部トシテ附加シタル財産ノ登記ヲ證スル原本タル書類ヲ受託會社ニ預入ルベシ尙工組社債擔保抵當ノ終局的解除アリタルトキハ工場財團第十六號ノ所有權保存ニ關スル登記濟證並ニ追加登記ヲ證スル原本ヲ預入ルベシ會社ハ受託會社ニ該工場財團ノ一部トシテ斯ル追加財産ノ登記ヲ證ス可キ登記濟證ヲ預入ル可シ。

而シテ工組社債擔保抵當ノ債務完済ノ上ハ會社ハ工場財團第十六號ノ保存登記濟證及本證書規定ニ從ヒ之レニ追加シタル物件ノ登記濟證ヲ受託會社ニ預入ル可シ。之等ノ書類ハ債券及利札所持人ノ爲メ受託會社ニ於テ信託的ニ之ヲ保存スルモノニシテ會社ノ合併又ハ抵當財産ノ賣買讓渡ニ關シ前記書類ヲ會社ニ引渡シ又ハ會社ノ使用ニ供スベカラズ。

但シ合併又ハ賣買讓渡ニシテ本條及第九章ノ規定ニ從ヒテ爲サルル場合又ハ右合併賣買讓渡ノ手續ノ完了ト同時ニ會社ト合併シタル會社又ハ賣買讓渡ノ相手方ノ名義ニ於ケル工場財團第十七號所有權登記簿ヲ證スル原本タル書類及若シエト組社債擔保抵當ガ已ニ解除サレタルトキハ工場財團第十六號所有權登記簿ヲ證スル原本タル書類ヲ本書規定以外ノ方法ニ依リ爲サルル合併又ハ賣買讓渡ヲ防グ方法トシテ債券及利札所持人ノ爲メ受託會社ニ預入ルル場合ハ此限リニアラズ會社ハ一般ニ滿期到來セル債券及利札ニ對スル完全ナル支拂又ハ本書規定ニ依ル其他ノ支拂アル迄ハ其當時存在スル抵當財産ヲ本書ニ基ク抵當權ノ目的物ヨリ解放スルガ如キ行爲ヲ爲サザルコト又抵當財産ヲ前記抵當權ノ一又ハ双方ヨリ解放スルコトヲ防グ爲メ受託會社ノ要求スル行爲ヲ爲スベキコトヲ約諾ス。

本第十七條ニ別段ノ定メアルモ會社ハ本書ニ基キ工場財團第十七號上ニ設定サレタル抵當權ガ實行サレ（但大正十三年八月一日附信託證書ニ依ル不履行ナキ場合）右實行ノ結果前記工場財團ガ賣却サレ其競落人ガ競賣ニ因リ權利ヲ獲得シタル日ヨリ三十日ノ期間内ニ要求シタルトキハ會社ハ左記條件ノ下ニ工場財團第十六號ニ關スル一切ノ權利、利權並ニ右財團ニ關係アル水利使用權及電氣事業經營權ヲ前記競落人ニ讓渡スルコトヲ約諾ス。

イ 右工場財團第十六號ハ大正十三年八月一日附信託證書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物トシ

テ存續スベキコト又

ロ 右競落人ハ其當時未償還ニ屬スルエー組社債ノ元利金ニ對スル其債券面ノ文言ニ從フ適確ナル支拂及大正十三年八月一日附信託證書並ニ之ガ追加證書ニ規定スル特約及條件ノ適確ナル履行遵守ニ付エー組社債ノ受託會社ニ満足ナル書式ニ依ル證書ヲ以テ之ヲ確認スベキコト。

前記讓渡ト同時ニ會社ハ工場財團第十六號ニ關係アル電氣事業經營權及水利使用權ヲ該競落人ニ引渡スベシ會社及競落人ハ直チニ受託會社トノ間ニ前記工場財團第十六號上ノ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ヲ解除シ且本書ニ基ク債權ノ満足アリタルコトヲ記録上ニ示ス爲メ法律ノ要求スル證書ヲ作成シ登記其他ノ行爲ヲナスベシ、於此受託會社ノ權利ハ一切消滅スルモノトス。

第十八條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス、會社ハ其財産上ニ其建設費（本第六章第十五條規定ニ依リ計算サレタル減價償却金ヲ控除ス）又ハ其再建設評價額ノ何レカ少キ額ノ五割以上ニ當ル元本ヲ擔保スル抵當權附屬後借款ヲ爲サザルモノトス（上記標準ハ各右爾後借款成立ノ日前八ヶ月以内ノ日現在ニ依ルベシ）又會社ハ直前ノ十八ヶ月内ノ連續セル十二ヶ月ニ對スル「フアンデット・デット」ノ利息ニ充ツベキ會社ノ純收入（前記計算ニ依ル減價償却金ノ割當後ニ於ケル）ガ右債務發生當時殘存セル「フアンデット・デット」全部ニ要スル一ヶ年分利息總額ノ少クトモ二倍ニ相當スルトキハ此限リニアラズ、又抵當權ニ依リ擔保セラルル會社ノ債務總額ハ如何ナル場合ト雖モ全財産ノ建設費

(前記ノ方法ニ依リ計算サレタル減價償却金ヲ控除ス)又ハ再建設評價額ノ何レカ少キ額ノ五割ヲ超過セザルモノトス會社ノ抵當權ニ依リ擔保セラルル其債務及「フアンデット・デット」ニシテ外國貨幣ニ依ル場合ハ平準換算率ニ依リ圓ニ換算スベク又右「フアンデット・デット」ニ對スル利息ハ前記約諾條件トシテ會社ノ純收入額ノ可否ヲ定ムル標準トスル十二月ノ末日ニ於ケル現行換算率ニ依リ圓ニ換算スベシ。

本書記載ノ用語「フアンデット・デット」トハ會社ノ擔保附社債無擔保社債及會社債務ニシテ其日附ヨリ一ケ年以上ノ期間ヲ以テ滿期トスルモノヲ云ヒ銀行借入金、手形又ハ普通營業上生ズル支拂勘定ヲ含マズ「フアンデット・デット」ノ利息ニ充ツベキ會社純收入ハ亞米利加合衆國ニ於テ會社ト同種ノ營業ニ對シ免許會計士ノ用フルモノニシテ債務擔當者ノ認ムル完全ナル算定方法ニ從ヒ決定スベキモノトス、但シ右純收入ノ算定ニ當リ減價償却ノ爲メ爲ス控除ハ前記ノ方法ニ依リ算出スベキモノトス又建設勘定ニ對スル利息ニ付適當ノ注意ヲ爲スベキモノトス。

會社ハ爾後債務ノ擔保タル財産上ニ抵當權ヲ設立スルニ先立テ受託會社及財務擔當者ニ對シ

(イ) 抵當權ノ目的物タル一切ノ財産及前記抵當權ノ設定登記ト共ニ抵當權ノ目的物トナルベキ一切ノ財産ノ完全ナル表ニシテ右爾後債務發生ノ日前八ヶ月以内ノ日現在ニ於ケル財務擔當者ニ満足ナル免許會計士ノ證明ニ係ル會社ノ建設費(本第六章第十五條ノ規定ニ依リ算出シタル減價償却

金ヲ控除ス)及財務擔當者ノ認ムル顧問技師ノ證明ニ係ル再建設評價額ヲ示セルモノ、

(ロ) 左記事項ヲ相當詳細ニ示シタル前記會計士ノ證明書(前記抵當權ノ登記ト共ニ抵當權ニ依リ擔保セラルベキ會社ノ債務總額ノ圓ヲ以テ表ハシタル額(前記換算方法ニ依ル)(ニ)連續セル十二月(其期間ノ末日ハ右爾後債務發生ノ日ノ直前ノ月ノ末日前六ヶ月以上ナラザルコト)ニ對スル會社ノ「フアンデット・デット」(本條規定ノ定義ニ依ル)ノ利息ニ充ツベキ會社純收入、(三)右爾後債務發生當時殘存スル一切ノ「フアンデット・デット」ニ要スル一ケ年分利息總額ノ圓ヲ以テ表ハシタル額(前記換算方法ニ依ル)右表及證明書ノ記載事項及數字ハ會社ニ對シ第十八條規定ニ基キ會社ガ右爾後債務ヲ發生セシメ得ルヤ否ヤヲ決定スル絕對的基準トナルモノトス。

第十九條 會社ハ左記場合ノ外抵當財産中ニ現在又ハ今後屬スル財産ヲ「エー組社債擔保抵當」並ニ本書ニ基キ設定サレタル抵當權以外ノ抵當權ノ目的物ト爲サザルベキコトヲ約ス、即チ斯ル爾後抵當權ハ左ノ條件ヲ明示的ニ規定スベシ、抵當權者ハ本第六章第十七條所定ノ事項ニ同意スベキコト、爾後抵當權ニ基キ抵當權ノ實行ニ依リ右爾後抵當權ノ目的物タル財産ヲ競賣ニ付スル場合ニ於テ右財産ハ斯ル競賣アルトモ本書又ハ大正十三年八月一日附信託證書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ目的物トシテ存續スベキコト、其當時未償還ニ屬スル前記抵當權ニ依リ擔保セラルル社債ノ元利金ニ對シ其債券文言ニ從フ適確ナル支拂及本書並ニ(競売ノ目的物タル財産ガ競賣當時工場財團第十

六號ニ屬スル場合ハ) 大正十三年八月一日附信託證書並ニ此等證書ニ對スル一切ノ追加證書所定ノ一切ノ約定、條件ヲ適確ナル履行遵守ニ付競落人ハ信託會社及大正十三年八月一日附信託證書ニ依ル受託會社各個ニ満足ナル書式ニ依ル證書ニ以テ明示的ニ認諾スベキコト。

第二十條 會社ハ大正十三年六月一日以後ニ生スル會社ノ純收入ノ内ヨリ爲スノ外又ハ會社ノ「カーレント・アセツツ」ヨリ決定後未拂ニ屬スル配當其他ノ分配及役員、社員ノ賞與トシテ支拂フベキ金額ヲ控除シタル後會社ノ純「カーレント・アセツツ」(本第二十条ノ規定ニ依ル)ガ五百萬圓未滿ナルトキハ配當ヲ爲シ又ハ資本ニ對スル其他ノ分配ヲ決定シ又ハ之ガ支拂ヲ爲ス可カラズ會社ノ配當又ハ資本ニ對スル其他ノ分配ニ充ツベキ純收入ノ算出方法ハ「フアンデット・デット」(本章第十八條規定ノ定義ニ依ル)ニ對スル利息ニ充ツベキ純收入(右純收入ハ大正十三年六月一日以後ニ生ジタルモノニ限ル)ヨリ會社ノ凡ユル負債ニ對スル支拂濟又ハ未拂ノ一切ノ利息及會社ト同種ノ營業ニ對シ亞米利加合衆國ノ免許會計士ガ用ユル完全ナル計算方法ニシテ財務擔當者ノ認ムル方法ニ從ヒ通常配當其他資本ニ對スル分配ニ充ツベキ純益算出ノ際控除スル一切ノ其他ノ費用並ニ積立金ヲ控除シテ之ヲ算出スベシ右一切ノ利息其他ノ費用ニシテ外國貨幣ヲ以テ支拂ハレタルモノ又ハ支拂ハルベキモノハ其己ニ支拂濟ノモノニ付テハ其支拂當時ニ於ケル現行換算率ニ依リ又未拂ノモノニ付テハ前記配當又ハ其他ノ分配決定ノ日ノ直前ノ會社ノ營業年度ノ末日ニ於ケル現行換算率ニ

依リ圓ニ換算スルモノトス、純「カーレント・アセツツ」ハ「カーレント・アセツツ」ヨリ「カーレント・ライアビリテイス」ヲ控除シテ算出スベシ本書記載ノ用語「カーレント・アセツツ」トハ會社ノ左記資産ノミヲ指ス。

(イ) 手元現金、銀行預金

(ロ) 營業上取得シタル取立可能ノ受取手形、受取勘定ニシテ質入セザルモノ及其手形、勘定ノ日附後一ケ年以内ニ滿期到來スルモノ但シ同系會社(會社ニ於テ其會社ノ株式ノ過半数ヲ有スルモノ)ノ有スル受取手形、受取勘定ハ會社ノ「カーレント・アセツツ」ト看做サズ右同系會社ノ「カーレント・アセツツ」(本書定義ニ依ル)ガ會社ニ對スル支拂手形、支拂勘定ヲ含ム「カーレント・ライヤビリテイス」(本書定義ニ依ル)ノ少クトモ二倍ナルトキハ此限リニアラズ。

(ハ) 取引容易ナル、株式、社債、其他「フアンデット・デット」ノ證書(會社又ハ同系會社ノ發行セルモノヲ除ク)ニシテ其當時ノ市場價格ヲ附セルモノ

本書記載ノ用語「カーレント・ライアビリテイス」トハ會社ノ同營業ニ對スル亞米利加合衆國ノ免許會計士ガ用フル完全ナル計算方法ニシテ財務擔當者ノ認ムル方法ニ從ヘバ「インデツツツトネス」ト稱セラルル會社ノ負債(税金、給料、豫定支拂利子、及會社ノ「フアンデット・デット」償却ノ爲メ設ケラレタル減債基金勘定トシテ次期六ヶ月以内ニ支拂ハルベキ金額ヲ含ム)

ヲ指ス但シ本社債又ハ本社債以外ノ「フアンデット・デット」ヲ含マズ。又ハ、
配當又ハ會社資本ニ對スル其他ノ分配ノ決定又ハ支拂ニ關スル本第二十條規定ニ基ク財產決定
ノ爲メ會社ノ「カーレント・アセツツ」及「カーレント・ライアビリティ」ノ計算ニ當リ
外國貨幣ヲ圓ニ換算スル場合ハ右配當其他ノ分配決定ノ日ノ直前ノ會社ノ營業年度ノ末日ニ於テ
ル現行換算率ニ依リ之ヲ爲スベキモノトス。

第二十一條 會社ハ其計算書ニ付財務擔當者ノ認容スル免許會計士ノ検査ヲ半期毎ニ受ケ財務擔當者
ニ對シ左記ノ特定ノ期間ニ左記ノ書類ヲ送附スベシ。

- (イ) 每半期事業年度ノ其又半期(即チ三ヶ月)ノ締切後七十五日以内
- (ロ) 右半期三ヶ月中ニ於ケル相當詳細ナル會社ノ收入勘定
- (ハ) 右兩者共社長又ハ他ノ代表取締役ノ署名ヲ附スルコト
- (ニ) 每期事業年度ノ前半期ノ三ヶ月締切後七十五日以内
- (ホ) 右半期三ヶ月末日ノ會社ノ資産状態ヲ示ス貸借對照表
- (ヘ) 右半期三ヶ月末日ニ於ケル會社ノ「カーレント・アセツツ」及「カーレント・ライアビリテ
ィー」ニ關スル相當詳細ナル書類

右兩者トモ社長又ハ他ノ代表取締役ノ署名ヲ附スルコト

- (ハ) 年二回ノ事業年度ノ締切後十九日以内
- (一) 右事業年度末現在ノ會社ノ資産状態ヲ示ス貸借對照表
- (ニ) 右事業年度ニ於ケル會社ノ收入勘定
- (ホ) 右事業年度ニ於ケル會社ノ利益處分勘定ニシテ配當並ニ役員及従業員ノ賞與並ニ積立金ノ割
當テヲ示スモノ(右年度末ニ次イデ開カレタル株主總會ノ承認ヲ經タルモノ)
- (ヘ) 右事業年度末日ニ於ケル會社ノ「カーレント・アセツツ」及「カーレント・ライアビリテ
ィー」ニ關スル相當詳細ナル書類
- 右全部免許會計士ノ證明ヲ附スルコト
- (ニ) 每曆年中ニ終了スル後半期事業年度締切後九十日以内ニ右免許會計士ノ證明ニ係ル右事業年度
締切前十二ヶ月間ニ於ケル相當詳細ナル會社ノ收入勘定書
- (ホ) 會社株式ニ對スル配當又ハ資本ニ對スル分配決定後六十日以内ニ左記事項ニ關スル社長又ハ他
ノ代表取締役ノ署名ヲ附セル書類右配當金額、配當決定ノ日並ニ之ガ支拂ノ日大正十三年六月一
日以後ニ生ゼルモノニシテ配當及資本ニ對スル其他ノ分配ニ充ツベキ會社ノ純益(本第六章第二
十條ノ規定ニ依ル)ハ右配當又ハ其他ノ分配金額ニ超過セルコト、會社ノ「カーレント・アセツ
ツ」

ツ」ノ額（本第六章第二十條規定ニ依リ算出スルコト）ハ配當又ハ其他ノ分配並ニ役員又ハ従業員ノ賞與（決定後未拂ノモノ）ノ額ヲ控除シタル後尙「カーレント・ライアビリティース」(前記算出方法ニ依ル)ヲ超過スルコト少クトモ五百萬圓以上ナルコト。

(ハ) 配當又ハ資本ニ對スル其他ノ分配金ヲ支拂後六十日以内ニ右配當支拂ノ日ノ前月ノ末日現在ニ於ケル會社ノ「カーレント・アセツツ」及「カーレント・ライアビリティース」(兩者共前記算出方法ニ依ル)ニ關スル相當詳細ナル書類ニシテ社長又ハ他ノ代表取締役ノ署名ヲ附セル。

(ト) 財務擔當者ノ要求アルトキ(但シ年一回限り)財務擔當者ノ認ムル顧問技師作成ニ係ル會社財産ノ状態、減價償却及維持ノ爲メノ費用其他財務擔當者ガ右費用ガ維持及減價償却ニ充分ナリヤ否ヤヲ決定スルニ必要トスル事實ニ關スル相當詳細ナル報告書會社ハ尙財務擔當者ニ對シ會社ノ計算、財産、及營業ニ關シ相當要求セラルベキ報告書ヲ提出スベシ且本條(ハ)及(ト)ノ規定ニ基キ財務擔當者ニ提出スベク要求セラルル財産報告書ヲ受託會社ニ提出スベシ。

第二十二條 會社ハ其當時存在スル抵當財産全部又ハ一部ガ國家ノ權力ニ依リ買取ラレ又ハ沒收サレタルトキハ其代金(大正十三年八月一日附信託證書ニ依リ充當セラレザルモノ)ヲ本社債ノ擔保トシテ即時受託會社ニ供託スベキコトヲ約定ス、會社ハ第八章第五條(イ)ニ特定セル目的ノ爲メ右第五

條所定ノ證明書及意見書ヲ提出シタル上右受託會社ニ供託シタル金額ヲ引出スコトヲ得、又會社ハ受託會社ニ左記ノ書類ヲ提出シタル上右金額ヲ引出スコトヲ得、其會社ガ記號番號アル債券ヲ抹消ノ爲メ立會署名者ニ提出シタル旨ノ立會署名者ヨリ通知、(ロ)右立會署名者ニ提出シタル債券(記號番號ヲ掲グルコト)ハ會社ニ於テ社債償還ノ爲メ又ハ減債基金勘定トシテ財務擔當者ニ供託シタルモノ以外ノ資金ヲ以テ買入レタルコト又其元利金ニ對シ會社ノ支拂ヒタル金額ヲ示シタル社長又ハ他ノ代表取締役ノ署名ヲ附シタル書類(會社ガ隨時引出シ得ル金額ハ右社債元本ニ付會社ガ支拂ヒタル金額ニ等シキコト)且社債元本額ヲ超過セザルコト)

右受託會社ニ供託シタル金額ニシテ五百萬圓ヲ超過シタルトキハ會社ノ要求ニ應ジ受託會社ハ右超過額ノ全部又ハ會社ノ指定スル額ヲ減債基金勘定トシテ會社ノ支拂フベキ金額ニ充當スル爲メ之ヲ財務擔當者ニ送金スベキモノトス。受託會社ヨリ財務擔當者ニ對シ支拂ハレタル金額ハ會社ガ減債基金勘定トシテ會社ガ支拂ヒタル其ノ金額ト同様ノ方法ニテ保持セラレ使用セララルベキモノトス。受託會社ハ國家ノ權力又ハ沒收行爲ノ結果トシテ「エト組社債擔保抵當」ノ受託會社ガ受取リタル金額ニ付右後者受託會社ヨリ會社ハ大正十三年八月一日附信託證書ノ規定ニ基キ右金額解放ノ條件ヲ滿タシタル旨ノ證明書ヲ受取リタルトキハ右金額ノ解放ニ同意スベシ、右後者受託會社ノ證明書ハ本件受託會社ニ對シ右解放同意ニ付絶對的權限ヲ附與スルモノニシテ之ヲ以テ充分トス。

第二十三條 會社ハ左記事項ヲ約諾ス

如何ナル場合ト雖モ受託會社又ハ財務擔當者ノ要求アルトキ會社ハ受託會社又ハ財務擔當者又ハ此目的ノ爲メ之等ノモノガ指定スル事務員代理人會計士其他ノ者ヲシテ會社ノ工場其他ノ財産ヲ検査セシメ又受託會社又ハ財務擔當者ノ要求アルトキハ會社所有ニ係ル財産ノ正確ナル明細表ヲ提出スベシ又受託會社又ハ財務擔當者ノ要求アルトキハ會社ハ右相當要求セララルル方法及詳細ノ程度ニ於テ會社ノ營業狀態ヲ示ス書類ヲ提出スベキコトヲ約諾ス會社ハ其所有ニ係ル土地、工場、動産及業務ニ關スル一切ノ事項ヲ網羅セル記録及計算書ヲ備付クベシ。

第二十四條 會社ハ大正十三年八月一日附信託證書及之ニ基キエト組社債ヲ擔保スル抵當權一切ノ約定ハ條件ハ完全ニ履行遵守サレタルコト及將來モ履行遵守スベキコトヲ約定ス。

第二十五條 會社ハ會社ノ未償還ニ屬スル社債又ハ擔保附社債ノ引受人タル引受銀行團及之等ノ社債又ハ擔保附社債ノ所持人ハ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ關シ會社又ハ本書社債ノ所持人ニ對シ何等法律上抗爭事由ヲ有セザルコトヲ保證ス。

第二十六條 會社ハ本社債以外時々未償還ニ屬スル「ファンデット・デット」(本章第八條所定ノ定義ニ依ル)及「ファンデット・デット」發生ノ原因タル一切ノ證書其他ノ書類ニ關シ其條件ニ從ヒ一切ノ債務ヲ履行スベキコトヲ約定ス。

第二十七條 會社ニ於テ本章第六條、第七條、第八條、第十一條、第十四條、第十五條及第十六條所

定ノ事項ニ付不履行アリタルトキハ受託會社ハ會社ニ代ツテ之ヲ履行シ支拂ヲ爲スコトヲ得斯ルトキハ會社ハ即時右支拂金並ニ右ノ件ニ關シ生ジタル受託會社ノ一切ノ前拂金並ニ一切ノ立替金及費用ニ返濟當時ニ於ケル日本銀行當座貸越日歩ニ依ル利息ヲ附シ之ヲ受託會社ニ返濟スベシ右受託會社又ハ之ニ代リテ他ノ者ガ爲シタル支拂金並ニ之レニ關シ生ジタル立替金及費用ハ債券及利札ニ先ダチ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ニ依リ擔保セラルベキコトヲ茲ニ宣言ス。

受託會社ニ於テ右支拂ヲ爲シタル場合ト雖モ本書規定ニ依ル會社ノ不履行ノ責ヲ免除スルモノニアラズ。

第七章 受託會社及社債權者ノ有スル救濟方法

第一條 左記ノ事態ノ一又ハ夫レ以上ノ事態發生シタル時(本章ニテ之レヲ不履行ノ効果ト稱ス)

- (イ) 社債利子ノ支拂ニ付キ其ノ支拂期ニ於テ不履行アリ且ツ六十日間繼續シタル場合
- (ロ) 社債元金ノ支拂ニ付キ其ノ支拂期日ニ於テ(滿期ニ依ルト又ハ期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依ルトヲ問ハズ)不履行アリタル場合
- (ハ) 減債基金勘定トシテ要求サレタル金額ノ拂込ニ付キ不履行アリ且六十日間繼續シタル場合、

(イ) 債券上又ハ本書中記載セル其ノ他一切ノ規約又ハ條件ノ履行ニ付キ會社側ニ於テ不履行アリ而シテ受託會社ヨリ會社又ハ其承繼人又ハ讓受人ニ對シ其ノ不履行事實ヲ指摘シ之ガ救濟ヲ要求セル書面ニ依ル催告ヲ爲シタル後尙ホ六十日間右不履行繼續シタル場合(但シ右催告ハ其當時ニ於ケル社債總額ノ二割五分以上ニ當ル社債權者若クハ財務擔當者ノ書面ニ依ル要求ニ基キ受託會社ガ義務トシテ爲スベキモノトス)

(ホ) エー組社債ノ利息ノ支拂ニ付キ不履行アリ且六十日間繼續シタル場合又ハエー組社債ニ對スル減債基金勘定トシテ支拂フベキ金額ノ支拂ニ付不履行アリ且六十日間繼續シタル場合又ハ社債ノ支拂期日(宣言ニ依ル場合タルト其他ノ場合タルトヲ問ハズ)ニ於テ債券ノ文言ニ從フ呈示アリタルモ之ガ支拂ヲ怠リタル場合又ハ大正十三年八月一日附信託證書所定ノ約定ノ適確ナル履行ニ付不履行アリ右不履行ヲ理由トシテ右證書ニ基ク代行權又ハ抵當權ノ實行アリタル場合

(ハ) 當該官廳ノ決定ニ依リ會社ガ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合又ハ會社財産ニ對スル「レシーバー」若クハ其ノ他ノ管理人ヲ選任スル法律規定制定シ之レニ依リ該工場財團又ハ其ノ他ノ會社財産ノ全部若クハ主タル部分ニ對スル「レシーバー」若クハ管理人ノ選任アリタル場合
 (ト) 會社自ラ破産申請ヲ爲シタル場合又ハ其債權者ノ爲メ財産讓渡ヲ爲シタル場合又ハ解散シタル場合

場合

右各項ノ一ニ該當スル事態發生シタル時ハ

第一 斯ル不履行ノ効果繼續中

(一) 適法ニ招集セラレタル社債權者集會ニ於テ議決權行使ノ資格ヲ有スル社債權者(第十二章第一條(三)規定)總數ノ少クトモ半数以上ニシテ社債現存額ノ少クトモ半額以上ニ當ル社債權者ガ議決權ヲ行使シ其過半数ニ依ル決議(此ノ決議方法ヲ以下特別決議ト稱ス)ニ依リ或ハ
 (二) 特別決議ヲ以テ選任サレ且適法ニ資格ヲ附與サレタル社債權者ノ代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ受託會社ハ其當時ノ社債未償還總額ニ付即時期限ノ利益ヲ失ヘル旨宣言スベシ(其ノ當時未ダ支拂期到來セザル場合)

右宣言アリタル時ハ債券又ハ本書中別段ノ記載アル場合ト雖モ社債元本ハ即時支拂ハルベキモノトス。

但本條(ロ)項ニ特定セル不履行ノ効果發生シタル場合又ハ會社ガ社債元利金又ハ本書規定ノ其ノ他ノ支拂ヲ完了セズシテ解散スル場合ニ於テハ適法ニ招集サレタル社債權者集會ノ議決權ノ過半数ニ依ル決議ニ依リ(此場合議決權行使ノ社債權ノ員數又ハ社債金額ノ特定ナシ)或ハ集會ニ於テ選任サレ適法ニ資格ヲ附與サレタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ受託會社ハ上記ノ手續ヲ採ルベキモノトス。

社債元本ニ付キ期限ノ利益ヲ失フ旨宣言アリ支拂期到來シタル後而モ債券面記載ノ滿期日前ニシテ本書ニ基ク抵當權又ハ、エー組社債ノ抵當權ノ實行ニ因ル競賣アル迄ハ會社ハ法律ノ許ス場合社債ニ對スル未拂利息並ニ滿期後利息ニ年六分五厘ノ割合ニ依ル利子ヲ併セ支拂フベク或ハ抵當財產賣却代金中ヨリ之ヲ取立ツベキモノトス又、債券若クハ本書記載ノ約定又ハ條件ニ付キ一切ノ不履行救濟サレ受託會社ノ滿足スル保證ガ爲サレ且エー組社債擔保抵當ニ付キ一切ノ不履行救濟サレタルトキハ右不履行ヲ原因トシテ一旦社債元本ニ付期限ノ利益ヲ失ハシムル旨宣言シ支拂期到來シタル場合ト雖モ適法ニ召集サレタル社債權者集會ニ於テ議決權行使ノ資格アル社債權者（第十二章第一條(一)規定）總數ノ少クトモ三分ノ二以上ニシテ現存社債總額ノ少クトモ三分ノ二以上ニ當ル社債權者ニ依リ議決權行使サレ其ノ過半數ノ決議（此ノ決議方法ヲ以テ以下超特別決議ト稱ス）ニ依リ又ハ右決議ヲ以テ選任シタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ右不履行狀態ハ回復サレ受託會社ハ前記宣言及其効果ヲ取消スベキモノトス、但シ右撤回、取消ハ其ノ後ノ不履行ニ何等關係ナク將來ノ權利行使ヲ妨グルモノニアラズ。

第二 受託會社ハ其當時存在スル抵當財產ノ保護及保存ノ爲メ自ら必要トスルトキ及特別決議ニ依リ又ハ特別決議ヲ以テ選任サレタル代表者ニ依リ要求セラレタル時ハ日本法律ノ許ス限り且大正十三年八月一日附信託證書ノ規定ニ違反セザル限り自ら又ハ代理人ヲシテ（又ハ受託會社ハ第三者ヲ指名シ其者自ら又ハ其代理人ヲシテ）右抵當財產ノ全部又ハ一部ニ付代行權（エントリー）ヲ行使シ之ヲ占有シ又右抵當財產ヲ使用シ運用シ支配シ且之ニ關スル營業ヲ爲シ右抵當財產ニ關係アル一切ノ水利使用權及電氣事業經營權ノ利益ヲ享有シ之ヲ使用スルコトヲ得

右代行權ノ場合受託會社ハ抵當財產ノ負擔ニ於テ會社ノ營業ト同一ノ營業ヲ爲ス一般會社ガ通常行スト同様ノ方法及範圍ニ於テ右占有ニ屬スル工場建物、建設物、設備、機械器具及其ノ他ノ財產ヲ保險ニ附シ又ハ之ヲ更新シ又ハ購入修繕若クハ建設ノ方法ニ依リ之ヲ維持スルコトヲ得、且又隨時受託會社ハ抵當財產ノ負擔ニ於テ必要且適當ノ修繕、取換ヲ爲スコトヲ得、又右抵當財產ノ保存上必要トスル範圍ニ於テ之ガ變更追加及改良ヲ爲スコトヲ得、斯ノ如キ場合ニ於テハ受託會社ハ右抵當財產ヲ支配シ又之ニ關スル會社ノ營業ヲ爲シ又會社ノ名ニ於テ之ニ關シ會社ノ有スル權利ヲ行使スベキモノトス。而シテ受託會社ハ抵當財產ノ全部又ハ一部ニ關スル利益收入賃料ヲ回收シ受領スル權限アルモノトス而シテ其ノ中ヨリ前記營業又ハ維持修繕、取換、變更、追加、改良ノ費用及税金保險又ハ其他ノ右抵當財產ノ全部又ハ一部又ハ送電線、配電線、電話線ノ架設地使用契約又ハ前記電氣事業經營許可及水利使用許可ニ關スル一切ノ負擔ニ對スル支拂並ニ受託會社、前記第三者、財務擔當者及立會署名者及夫等ノ者ノ代理人、法律顧問、代理店、事務員、雇人又ハ其他ノ使用人ノ勞務ニ對スル報酬ヲ控除シタル上之ヲ左記ノ目的ニ充當スルモノト

ス(受託會社が前記ノ如ク第三者ノ指名シタルトキハ右第三者ハ前記ノ如ク生ジタル金錢ヲ右充當スル爲メ受託會社ニ支拂フベシ)

(イ) 社債元本ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依リ支拂期到來セザル時ハ不履行ニ係ル利息ノ支拂ニ充當スルコト、但シ各支拂期ノ順序ニ依リ且滿期後利息ニ對シテハ法律ノ許ス場合年六分五厘ノ割合ニ依ル利子ヲ併セ支拂フコト右支拂ハ利息請求權者ニ對シ等差又ハ優先ノ取扱ヲ爲スコトナク平等ニ爲スモノトス。但シ本章第二條規定ノ場合ハ此限リニアラズ。

(ロ) 社債元本ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ且ツ他ノ方法ニ依リ支拂期到來セルトキハ先ヅ不履行ニ係ル利息ノ支拂ニ充當スルコト、但各支拂期ノ順序ニヨリ且前記利子ヲ併セ支拂フコト、次デ社債元本ノ支拂ニ充當スルコト、右支拂ハ其權利者ニ對シ等差又ハ優先ノ取扱ヲ爲スコトナク平等ニ爲スモノトス、但シ本章第二條規定ノ場合ハ此限ニアラズ。

(ハ) 社債元本ニ付期限ノ利益ヲ失ヒ又ハ其他ノ方法ニ依リ支拂期到來セズ且ツ利息ノ支拂ニ付不履行ナキトキハ其當時發生セル其他ノ不履行ニ對スル救済ニ充當スルコト。

前記不履行ノ効果繼續中受託會社ハ社債ニ對スル擔保トシテ其當時自己ニ質入サレアル株式ニ基キ議決權ヲ行使シ又社債權者ノ利益ノ爲メ本書第八章第六條規定ニ基キ受領スル權限アル金錢及證券ノ外更ニ質入サレアル株式ニ對スル一切ノ配當金及其他ノ證券ニ對スル利息トシテ支拂ハ

ルル一切ノ金額ヲ回收シ受領スル權限ヲ有ス且受託會社ハ本第二項所定ノ控除ヲ爲シタル後本第二項(イ)及(ロ)ニ特定セル處ニ從ヒ右受領セル一切ノ金錢ヲ充當スベキモノトス。

會社ガ元利金其他ノモノニ對シ支拂期到來シタルモノヲ完全ニ支拂ヒ且社債ノ次期半年分利息及次期減債基金ノ支拂ニ對シ受託會社ニ満足ナル方法ヲ講ジ且其當時ノ不履行救済ノ爲メ必要ト信ズル一切ノ行爲ヲ爲ストキハ(會社ガエー組社債擔保抵當ニ基ク不履行ナキ限リ)抵當財産ハ會社ノ要求ニ基キ會社又ハ其承繼人又ハ讓受人ニ返還サルベキモノトス。

其後ニ於テハ會社ハ第八章第六條規定ニ依リ受託會社ニ質入サレタル一切ノ株式ニ基ク議決權ノ行使ヲ爲シ其株式ニ對スル配當トシテ支拂ハレタル金錢ヲ受領シ又其他ノ證券ニ對スル利息トシテ支拂ハレタル金錢ヲ受領スルコトヲ得

會社ハ前記代行アリタル場合抵當財産ニ關スル業務ノ運用ニ必要ナル一切ノ便宜ヲ講ジ且會社ノ役員、使用人及代理人ヲ介シテ受託會社又ハ受託會社ノ指名スル第三者ノ要求スル方法範圍ニ於テ右運用ヲ援助スベキコトヲ誓約ス

第三 受託會社ハ特別決議ニヨリ又ハ特別決議ニヨリ選任サレタル代表者ニ依ル要求アル時ハ自ら又ハ代理人ニ依リ右決議又ハ代表者ノ指定スル方法又ハ斯ノ如キ指定ナキ時ハ受託會社ノ法律顧問ノ意見ニ基ク方法ニシテ法規ニ反セザル方法ニ依リ自己及社債權者ノ權利(抵當財産ノ全部又

ハ一部ノ賣却、讓渡及右財産ニ關係アル水利使用權、電氣事業經營權及送電線、配電線、電話線、架設地使用契約上ノ權利ノ全部又ハ一部並ニ其當時社債ノ擔保トシテ受託會社ニ質入サレテ一切ノ株券又ハ其他ノ證券ノ賣却、讓渡ニ關スル日本法律ノ規定ニ基ク法律手續ヲ爲ス權利ヲ含ムノ保護及實行ノ手段ヲ講ズルモノトス。

社債權者集會ハ特別決議ヲ以テ又ハ特別決議ニ依リ適法ニ選任サレ資格ヲ附與サレタル代表者ハ本書ニ基ク抵當權ノ一又ハ兩者ヲ實行スベキ様受託會社ニ命ズルコトヲ得、受託會社ハ斯ル命令アリタルトキハ之ヲ實行スベシ、又其當時會社ニ於テ大正十三年八月一日附信託證書規定ニ依ル不履行事實ナキトキハ工場財團第十六號上本書ニ基ク抵當權ヲ實行シ以テ右工場財團ヲ競賣ニ附セシムル様受託會社ニ命ズルコトヲ得、受託會社ハ斯ル命令アリタルトキハ之ヲ實行スベシ、但右競賣ハ左記條件ノ下ニ爲サルベキモノトス。

即チ右工場財團ハエー組社債擔保抵當ノ目的物トシテ存續スベキコト、其當時未償還ニ屬スルエー組社債元利金ノ債券文言ニ從テ適確ナル支拂及大正十三年八月一日附信託證書其他一切ノ追加證書ノ約定、條件ノ適確ナル履行ヲ遵守ニ付工場財團第十六號ノ競賣人ハエー組社債擔保抵當ノ受託會社ニ満足ナル書式ニ依ル證書ヲ以テ明示ノ之ヲ承諾スベキコト。

第二條 利札ニシテ其支拂期日ヲ何等カノ方法ニ依リ延長シタルモノ又ハ其支拂期日ノ當時若クハ其

後ニ於テ其債券ト分離シテ讓渡又ハ質入シタルモノ（債券ト共ニスル場合ハ此限リニ非ズ）ハ會社ノ不履行ノ効果發生シタル場合凡テノ債券及前記ノ如キ延長又ハ讓渡又ハ質入サレザル利札ニ對スル支拂ヲ爲シタル後ニ非ザレバ本證書規定ノ利益ヲ受クル資格ナキモノトス。

第三條 本書規定ニ基キ抵當財産全部ノ競賣ヲ爲ス場合ニ於テハ（又ハ本書ニ基ク抵當權ノ中一ノミニ付實行シ之ニ依リ競賣ヲ行フトキハ其抵當權ノ目的物タル工場財團ノ全部）之ヲ一括シ全體トシテ賣却スベキモノトス、但シ全體トシテノ賣却ガ法規又ハ其他ノ理由ニヨリ實行不能ナル時或ハ受託會社ガ集會ノ特別決議ニヨリ又ハ特別決議ニヨリ適法ニ選任サレタル代表者ニヨリ右財産ヲ分割シテ賣却スベキ旨指定サレタル時ハ此ノ限ニアラズ斯ル場合ニ於テハ法律規定ニ基キ又ハ前記決議或ハ前記代表者ノ特定スル處ノ分割方法及順位ニ從ヒ賣却セラルベキモノニシテ右法律規定ニ基ク又ハ右特定ノ順位ナキトキハ受託會社ノ定ムル所ニ依リ之ヲ爲ス、本證書ノ規定ニ基キテ賣却スル場合ハ社債ノ擔保トシテ受託會社ニ質入サレタル擔保ハ公私競賣ニ於テ法律ニ禁止規定ナキ限り會社ニ何等通告スルコトナク受託會社ノ任意ノ部分ヲ處分スルコトヲ得、會社ハ今後何時ニテモ本書ニ基キ設定セラレタル抵當權ニ對シ劣順位ノ抵當權者タルコトアルベキ自然人又ハ法人又ハ受託會社ニ質入サレアル擔保ニ付今後受託會社ノ有スル權利ニ次グ何等カノ權利ヲ取得スル者、ニシテ今後會社ヲ通シテ又ハ會社ノ名ニ於テマージナル權ヲ行使スル者ニ對シ茲ニ左ノ如ク明示ス、會社ハ

本書ニ基ク抵當權ノ實行又ハ本書規定ニ依ル其他ノ權利ノ實行アルトキハ前記抵當財產又ハ工場財團(各場合ニ依ル)ニ屬スル財產又ハ前記擔保ヲ總括スル一切ノ權利ヲ拋棄シ解放ス而シテ受託會社或ハ本書抵當權ノ一又ハ兩者ノ實行又ハ前記擔保ノ賣却又ハ本書ニ依リ設定サレタル信託財產ノ管理ニ付管轄ヲ有スル裁判所ハ前記ノ如ク抵當財產又ハ工場財團(各場合ニ依ル)ヲ分割シ又ハ全體トシテ賣却シ又前記擔保ヲ受託會社又ハ裁判所(各場合ニヨル)ノ決定ニ依ル分割方法ニテ賣却スルノ權利ヲ有スルモノトス。

會社ハ右賣却ノ場合法律ノ許ス範圍ニ於テ右競賣ニ依リ移轉スル抵當財產ノ其部分ノ運轉ニ必要ナル限リノ會社ノ送電線、配電線、電話線架設地使用契約、電氣事業經營又ハ水利使用許可ノ權利ヲ買受人ニ有効ニ移轉セシムル爲メ法律又ハ右買受人ノ要求ニ依リ證書ヲ作成シ又ハ其ノ他ノ手續ヲ採ルコトヲ約諾ス。

第四條 右抵當財產又ハ其一部ノ競賣ノ場合法律法規ニ依ル通知ノ外受託會社ハ競賣ヲ行フ日時、場所並ニ賣却セラルル物件品目ノ概要ニ付(當該官廳ノ定メタル公告期間ノ許ス場合ハ)競賣ヲ行フ日以前每週一回(何曜日タルヲ問ハズ)引續キ四曆週間亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ニ於テ發行シ一般ニ頒布セラルル日刊新聞紙上及前記期間中少クトモ一回日本ノ官報及前記期間中少クトモ二回日本東京市ニ於テ發行シ會社ノ公告方法トシテ其ノ定款中ニ特定セル新聞紙上ニ公

告スルコトニ依リ之ガ通知ヲ爲スベキモノトス。

第五條 抵當財產又ハ前記擔保ノ全部又ハ一部ノ競賣完了シタル時ハ受託會社ハ競賣人ニ對シ賣却物件ニ關スル一切ノ權利利益ヲ讓渡セシムベキ證書ヲ作成交附スベシ。

右競賣アリタル時ハ會社ハ賣却物件ニ關スル一切ノ權利利益請求ノ權利ヲ喪失シ又會社其承繼人又ハ讓受人其他賣却物件ノ全部若クハ其一部ニ關シ會社ヲ通シ又ハ會社ノ名ニ於テ請求ヲ爲シ又ハ請求スベキ凡テノ者ニ對シ永久ニ拘束力ヲ生ズルモノトス。

第六條 右競賣ニ於ケル競賣人或ハ其代理人讓受人ハ右競賣ニ適用サルル法律規定ニ從ヒ代金ヲ支拂ヒ之ニ對シ受領證ヲ受取リタル後ハ其競賣代金ヲ信託事務ノ爲メ或ハ本書規定ノ目的ニ對シ充當セラルルヤ否ヤヲ監視スルノ責任ナク又競賣代金ノ全部又ハ一部ノ紛失充當違ヒ又ハ不充當ニ對シ如何ナル場合ト雖モ責任ナク又右競賣人ハ競賣ニ關スル權限必要ノ有無若クハ適否ニ關シ取調ヲ爲スノ義務ナキモノトス。

第七條 右競賣アリタル時ハ社債元本ハ其レ以前ニ於テ滿期ニナラザルモノハ債券又ハ本書中別段ノ定メアル場合ト雖モ之ト同時ニ支拂期到來スルモノトス。

第八條 右競賣ノ代金又ハ利得並ニ其當時受託會社ガ本書規定ニ基キ社債權者ノ爲メ保有スル其他ノ金額(第七章ノ規定ニ依ルト否トヲ問ハズ)ハ左ノ如ク充當セラルベキモノトス。

第一 競賣及其手續ノ費用、受託會社ノ報酬（右競賣ニ關スルモノ其他）財務擔當者、立會署名者及夫等ノ者ノ代理人及顧問ニ對スル相當ノ報酬及受託會社、財務擔當者、立會署名者ノ支出シ又ハ負擔シタル費用債務及立替金ノ支拂及一切ノ税金、賦課若クハ本書ニ基ク抵當權ニ優先スル權利（但シ當該競賣ノ原因タル税金賦課優先權ヲ除ク）ニ對スル支拂

第二 社債元利金ノ滿期到來又ハ未拂ノ總額ヲ滿期後ノ元本及法律ノ範圍ニ於テ滿期後ノ分割拂利息ニ年六分五厘ノ割合ニ依ル利息ヲ併セ拂渡スコト、右代金額ガ充分ナラザル時ハ社債元本及滿期後利息ノ合計額ニ從ヒ元本又ハ利息ノ支拂ニツキ差等ヲ受クルコトナク平等ニ全部ノ拂渡ヲ爲スコト、但シ第七章第二條ノ規定ニ準據スルコト。

第三 剩餘額アル時ハ會社其承繼人若クハ讓受人其ノ他之ヲ受領スルノ權限アル者又ハ當該官廳ノ指定スル者ニ對シ之ヲ拂渡スコト。

第九條 右競賣ノ場合ニ於テ其當時法律ノ許ストキハ競落人ハ競賣物件ノ代金ノ支拂ノ爲メ債券及滿期後利札ヲ使用シ充當スルコトヲ得ルモノトス（但シ第七章第二條ニ準據スルコト）斯ル場合買受人ハ本書規定ニ依リ競賣ノ費用、報酬其他ノ入費ヲ該代金ヨリ控除シタル後債券及利札所持人ニ對シ等分ノ配當トシテ該代金中ヨリ拂渡サルベキ金額ト相殺スル爲メ右債券及利札ヲ右競賣ヲ取扱フ人、役人又ハ官廳ニ提出スルモノトス而シテ右債券及利札ニ依リ支拂フベキ金額ガ會社ガ是等ノ債

券及利札ニ對シ支拂フベキ金額ヨリ少額ナル時ハ右代金支拂ヲ受クル權限アル者ノ指圖ニ依リ相殺金額ヲ以テ會社ノ一部辨濟ヲ爲シタルモノトシ其金額ノ支拂證明ノ爲メ右債券及利札上ニ之ガ受領ノ裏書ヲ爲スベキモノトス。

第十條 會社ニ於テ萬一本書中第六章第十七條所定ノ約定ニ違反シテ其當時存在スル抵當財産ノ全部又ハ實質上之下同等ノモノヲ賣却シ讓渡シ又ハ賣却讓渡スベク企テタル場合ニ於テハ受託會社ハ直ニ斯ル賣却讓渡ヲ防止スル手續ヲ採ルベク又未然ニ防グコト能ハザル時ハ斯ル賣却讓渡ノ代金ノ支拂ヲ社債權者ノ爲メ確保スルノ手續ヲ採ルベシ（但シエー組社債ノ優先權ヲ犯スベカラズ）

第十一條 會社ハ左ノ約諾ヲ爲ス。

會社ニ於テ萬一不履行アリタル債券若シクハ利札又ハ本書規定ニ基ク權利實行ノ目的ノ爲メ其ノ性質ノ如何ヲ問ハズ受託會社ニ於テ訴訟又ハ其他法律上ノ手續ヲ開始シタル時ハ會社ハ直チニ辯論開始ニ到ル猶豫期間ノ利益ヲ拋棄シ右訴訟其ノ他ノ手續ヲ自ラ制限シ受託會社ガ當然本書ニ基キ有スル權利ニ對シテハ認諾判決ノ言渡ヲ受ク可キコトニ同意ス又會社ノ不履行アリタル後訴訟若シクハ其他ノ手續開始シタル時ハ（若シ其當時法律規定存在スル場合）會社ハ受託會社ノ要求ニ依リ其當時存在スル抵當財産又ハ其内ニ包含サル何レカノ工場財團及社債ノ擔保トシテ其當時受託會社ニ質入サレアル擔保及之ヨリ生ズル收益、質料、利益配當、利息ニ關シ當該官廳ノ附與スル權限ヲ

有スル「レシーバー」其他ノ管理人ヲ選任ニ同意ス、是等ノ者ハ第七章第一條第三項ノ規定ニ依ル
受諾會社ノ權限ト同様ノ權限ヲ有スルコトヲ得。

第十二條 受託會社ハ左記場合ノ一ニ依ルノ外本書規定ノ會社ノ不履行ニ對スル權利ヲ拋棄シ又ハ右
不履行ノ效果ヲ免除シ又ハ之ヨリ生ズル責任ニ付和解ヲ爲スベカラズ即チ超特別決議又ハ超特別決
議ニ依リ適法ニ選任サレタル代表者ニ依リ指定アリタル場合又ハ(イ)抵當財産ノ全部若クハ一部又ハ
社債ノ擔保トシテ受諾會社ニ質入サレアル擔保ニ付本書又ハ大正十三年八月一日附信託證書ニ基ク
競賣ニ先ダチ右不履行行爲ガ回復サレ(ロ)會社ニ於テ社債權者ノ爲メ受託會社ニ對シ會社ノ不履行ニ
依リ社債權者ノ受ケタル一切ノ損害ヲ賠償シ並ニ元利金支拂ノ不履行ノトキハ其元利金額及滿期後
元本ニ對スル利息及法律ノ許ス範圍ニ於テ滿期後利息ニ對シ年六分五厘ノ割合ニ依ル利息ヲ併セ支
拂ヒ(ハ)受託會社、財務擔當者、立會署名者ノ費用ヲ支拂ヒ又ハ之ヲ支拂フニ充分ナル金額ヲ受託會
社ニ供託シタル場合ニハ前記ノ如キ受託會社ノ權利拋棄アリ又ハ右不履行ニ對スル手續ヲ停止シ拋
棄シ又ハ受託會社ニ對シ反對ノ決定アリタル時ハ會社ト受託會社及社債權者ハ各自從前ノ地位及權
利關係ニ復歸スベキモノトス不履行效果ノ免除ハ爾後又ハ其他ノ不履行ヲ免除スルモノニ非ズ又夫
レニヨリテ生ズル權利ニ影響スルコトナシ、受託會社ハ(第八條ノ規定ニヨル以外)其當時存在ス
ル抵當財産ヨリ如何ナル財産ヲモ分離解除スルコトヲ得ズ但シ社債權者集會ノ超特別決議又ハ超特

別決議ニ依リ選任サレ授權サレタル社債權者ノ代表者ノ指揮又ハ法律ノ強制ニヨル場合ハ此限りニ
非ズ。

第十三條 會社ハ左ノ如ク約定ス。

會社ノ不履行アリ且其效果繼續中ハ本書中前ニ規定セル方法ニ依ル不履行效果ノ免除ナキ限り受
託會社ハ權利トシテ(其當時法律規定アル場合)即時社債元本ニ付滿期ヲ宣言シ又ハ滿期ヲ宣言セ
ズシテ其當時存在スル抵當財産又ハ其内ニ包含セラルル何レカノ工場財團及受託會社ニ質入サレアル
擔保及之ヨリ生ズル一切ノ收益、賃料、利益、配當、利息ニ關シ當該官廳ノ附與スル權限ヲ有シ
且第七章第一條第二項ノ規定ニ依リ受託會社ガ行使スルト同様ノ權限ヲ有スル「レシーバー」又ハ
其他ノ管理人ヲ選任スルコトヲ得又會社ノ不履行アリタル後本書ニ依リ設定サレタル抵當權ノ一又
ハ兩者ノ實行又ハ受託會社ニ質入サレアル擔保ノ賣却又ハ之等ノ行爲ノ強制ノ手續ヲ提起又ハ會社
ノ財産營業若クハ收益ニ關シ受託會社又ハ社債權者ノ有スル權利ヲ實行スル爲メノ其他ノ手續ノ開
始アリタル時ハ受託會社ハ權利トシテ(其當時法律規定アル場合)前記ノ如ク其當時存在スル抵當
財産又ハ其内ニ包含セラルル何レカノ工場財團及受託會社ニ質入サレアル擔保及之ヨリ生ズル一切
ノ收益、賃料、利益、配當、利息ニ關シ當該官廳ガ附與スル權限ヲ有スル「レシーバー」又ハ其他
ノ管理人ヲ選任スルコトヲ得。

第十四條 本書並ニ債券又ハ利札ニ基ク訴訟行爲ハ一切受託會社ニ依リ提起セラルルモノニシテ此場合受託會社ハ債券又ハ利札ヲ所有スルコトヲ要セズ且辨論又ハ之ニ關スル其他ノ手續ニ際シ之ヲ提出スルコトヲ要セズ受託會社ハ訴訟提起又ハ其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ハ受託會社トシテ其名ニ於テ之ヲ爲シ且判決ハ現存債券及添附利札ノ所持人ノ平等ノ利益ノ爲メニ受クベキモノナリ(但第七章第二條ノ規定ニ依ル)

第十五條 社債權者及利札所持人各自ノ平等ノ權利ヲ向上シ保護シ且訴ノ重複ヲ防グ爲メ左ノ如ク約定合意ヲ爲ス(本書ニ基キ發行セル一切ノ社債券ハ此ノ條件ニ從フモノトス)

本書ニ基キ設定サレタル抵當權ヲ實行シ受託會社ニ質入サレアル擔保ヲ賣却スルノ權利ハ一切受託會社ニ歸屬ス。

受託會社ハ會社ノ不履行ニ付通知ヲ受ケ特別決議ニ基キ會社ニ對シ訴訟行爲ヲ採ルベク指圖サレ之ニ要スベキ訴訟費用其他ノ費用負擔ニ對シ相當ノ擔保補償ノ提供ヲ受ケ且是等ノ通知指圖及補償ノ提供ヲ受ケタル後六十日間右手續ヲ採ラザルカ又ハ之ヲ爲ス事ヲ拒絕シタル場合ニ非ザレバ社債權者又ハ利札所持人ハ前記手續ヲ提起シ又ハ提起ヲ要求シ又ハ前記抵當權ノ一又ハ兩者ノ實行又ハ受託會社ニ質入サレアル擔保ノ賣却ニ付キ受託會社ニ代ルベキ代表者ノ選任ヲ申請スルノ權限ナキモノトス。

各社債權者及受託會社ハ左記事項ヲ了解シ同意ス如何ナル社債權者又ハ利札所持人ト雖モ他ノ社債權者又ハ利札所持人ノ權利ニ影響ヲ及ボシ又ハ之ヲ阻害スルガ如キ又ハ右人々ニ優先スル地位ヲ獲得スルガ如キ性質ノ權利ヲ有スベカラズ。

受託會社ガ其義務ヲ怠リ又ハ履行ヲ拒絕シタル場合ニ於ケル社債權者代表者ニ依リ又ハ之ニ代リテ爲ス手續ノ受益ハ其當時存在スル一切ノ債券及利札ニ對シ平等タルベシ。

第十六條 本書中別段ノ定メアル場合ト雖モ受託會社ハ法律ノ解ス範圍ニ於テ社債權者ノ指示又ハ同意ナクトモ本社債及利札ノ擔保物ノ保護保存ノ爲メ又ハ本書ニ基ク受託會社社債權者及利札所持人ノ權利ノ保護及實行ノ爲メ必要ト思惟スル訴訟行爲其他ノ手續ヲ爲スコトヲ得。

第十七條 本書中規定スル受託會社社債權者又ハ利札所持人ニ對シ附與サレタル救濟方法ハ其他ノ救濟方法ヲ除外スルコトナク各救濟方法ハ累積的ニ爲サレ且本書規定ニ依ル又ハ現在若クハ將來存在スル他ノ各救濟方法ニ追加シテ爲サルベキモノトス。

第十八條 受託會社、社債權者又ハ利札所持人ニ於テ會社不履行アリタル時其權利ヲ行使スル事ヲ遲延シ又ハ行使セザル場合ト雖モ夫等ノ權利ハ害セラルル事ナク又其不履行ノ責ヲ免除シ又ハ默認スルモノニ非ラズ本書ニ依リ受託會社社債權者又ハ利札所持人ニ附與サレタル權利及救濟方法ハ隨時夫等ノ者ガ便宜トスル時之ヲ行フコトヲ得。

第十九條 本書ニ規定スル所ハ其明示タルト默示タルトヲ問ハズ本書ノ規定又ハ本書記載ノ約定、條件ニ基ク權利、救濟方法又ハ請求權ハ本契約ノ當事者及社債權者利札所持人ニノミ附與セララルモ、ノニシテ本書所定ノ約定合意ハ一切兩當事者及社債權者利札所持人ノ利益ノ爲ニノミ存スルモノナリ。

第三十條 會社ハ何時ニテモ本書ニ規定スル履行ノ約定及期間ヲ左右スル如キ現在或ハ將來施行サルル法律ニ依リ又停止又ハ延長ヲ主張シ抗辨シ又ハ如何ナル方法ニ依ルモ之ヲ請求シ之ガ利益ヲ得ルコトナキモノトス又本書規定又ハ當該官廳ノ決定、判決又ハ命令ニ基キテ爲サルル競賣ニ先ダテ其當時存在スル抵當財産ノ全部又ハ一部又ハ受託會社ニ質入サレアル擔保ノ評價ヲ規定スル現在又ハ將來施行サルル法律ニ依リ其法律ノ利益ヲ請求シ主張シ之ガ利益ヲ得ルコトナキモノトス、又ハ右競賣ノ後ニ於テ將來又ハ今後施行サルル法律ニ基ク權利ノ主張又ハ行使ニ依リ右賣却サレタル物件ノ全部又ハ一部ヲ回收スルコトナキモノトス、會社ハ茲ニ斯ル法律ノ利益ヲ援用スルコトナキヲ明示シ且本書中受託會社ニ對シ許容サレタル權利ノ行使ヲ妨害シ遲延セシメ又ハ阻害スルコトナク恰モ斯ル法律ノ施行セラレザル場合ノ如ク夫等ノ權利ノ行使ヲ認容スベキコトヲ約諾ス。

第八章 抵当物件ノ解除

第一條 會社ハ抵當財産ヲ所有スル間ハ何時ニテモ廢毀又ハ磨滅スルニ到リタル財團物件中ノ機械、附屬品、器具、道具、補充品ヲ如何ナル部分ヲモ會社ノ獨斷ニテ處分シ得ルモノトス、受託會社ハ會社ノ要求アル場合ハ上記ノ抵當物件變更ニ同意ヲナシ抵當物件變更ニ必要ナル手續ニ協力ス可キモノトス。

上記ノ工場財團ヨリ解除シタル物件ヲ處分スルコトニ依リ會社ガ得タル代金ハ新機械、器具、補充品ノ購入ニ使用スベキモノニシテ受託會社及會社ノ適法ナル行爲ニ依リ是等ハ更ニ工場財團ニ繰入ル可キモノトス、上記代金ノ全部又ハ一部ガ其受領後六ヶ月内ニ新品購入ニ用ヒラレザルカ又ハ大正十三年八月一日附信託證書第八章第二條ノ規定ニ依リ受託會社ニ預入レラザル時ハ受託會社ニ之ヲ預入ル可シ、而シテ受託會社ハ自己ノ行爲ニヨリ解除シタル抵當物件ノ對價ニ關シ規定シタル第八章第五條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ處理ス可キモノトス、然レ共若シ斯ル金額ガ本社債ノ償還ニ使用セララルトモ斯ル社債ノ支拂利子ハ會社ヨリ別勘定ニテ支拂フモノニシテ賣上代金中ヨリ利子支拂ヲナス可カラズ、又賣上代金ヲ社債償還ニ使用シタル場合ニ於テモ會社ガ減債基金勘定トシテ支拂フベキ金額ヲ減ズルコトヲ得ズ。

會社ノ各營業年度ノ終了後七十五日以内ニ會社ハ受託會社及財務擔當者ニ對シ財務擔當者ノ承認スル顧問技師ニヨリ作製セラレ會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ガ署名シタル相當詳細ノ説明書ヲ以

テ(イ)該營業年度内ニ於テ會社ニヨリテ該抵當財産ニ更ニ附加シ又之レヨリ分離シタル物件ノ性質、用法、價格(ロ)右物件所屬ノ工場財團名 (ハ)分離物件ノ處分金ノ使用方法ヲ報告ス可シ。

第二條 受託會社ハ下記々載條件ニ從ヒ會社ノ要求アル時ハ抵當財産及之ニ時々附加スル物件ヲ抵當權ノ目的ヨリ分離ス可キモノトス。

條 件

(イ) 會社ノ取締役會及財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ判斷ニヨリ會社事業或ハ殘部トナル抵當財産ノ運用、保持、使用ニ何等必要又ハ有用ナラザル物件ナリト認ムルトキ。

(ロ) エー組社債擔保抵當ガ全部完済セラルル迄ハ大正十三年八月一日附信託證書中ノ物件解除ニ關スル第八章ノ規定ニ依ル以外ニハ工場財團第十六號ノ物件ニ財團ヨリ分離スルコトヲ得ズ。

又工場財團第十七號ノ物件ニ付テハ分離ノ日ノ直前ノ營業年度末日ニ於テ右分離物件ヲ除キ右工場財團ニ殘存スル物件ノ價格(本證書第六章第十五條ニヨル償却ヲ爲シタル後)ガ本社債ノ未償還金錢ノ二倍以上ナル場合ニ非ザレバ分離スルコトヲ得ズ。

(ハ) エー組社債擔保抵當ノ完済後ハ工場財團第十六號及第十七號中ノ物件ニ付テハ分離ノ日ノ直前ノ營業年度末日ニ於テ分離物件ヲ除キ右工場財團ニ殘存スル物件ノ價格(本證書第六章第十五條ニヨル償却ヲ爲シタル後)ガ本社債ノ未償還金錢ノ二倍以上ナル場合ニ非ザレバ分離スルコトヲ得ズ。

得ズ。

(ニ) 會社ガ財團ヨリ解除セラル可キ物件ヲ賣却若クハ交換シタルカ又ハ賣却、交換ヲ爲ス契約ヲ爲シタル後ナルベキコト。

(ホ) 上記ノ賣却交換ニヨリ受取り又ハ受取ルベキ金錢其他ノ對價ハ少クトモ解除セラル可キ物件ヲ賣却若クハ交換シタルカ又ハ賣却、交換ヲ爲ス契約ヲ爲シタル後ナルベキコト。

(ヘ) 上記ノ賣却交換ニヨリ受取り又ハ受取ルベキ金錢其他ノ對價ハ少クトモ解除セラル可キ物件ノ價格ト同等タルベキコト。

本條ノ規定ニヨリ求メラルル受託會社ノ一切ノ行爲ハ會社ヨリ書面ヲ以テ請求スベキモノニシテ會社ガ斯ル請求ヲ爲スニ當リ下記ノ書面ヲ受託會社ニ提出ス可キモノトス。

(一) 社長又ハ他ノ代表取締役ガ自身證明ノ爲メ署名ヲ附シアル會社ノ取締役會ノ決議録ノ寫、財務擔當者ノ承認シタル顧問技師ノ證明書、上記二種ノ書面ハ解除ヲ求メラレタル物件ガ抵當財産ノ運用、保持、使用ニ何等必要又ハ有用ナラズ且會社ノ業務遂行上ニモ不用トナリタルコトヲ述フルコトヲ要ス。

(二) エー組社債擔保抵當ノ完済前ニ工場財團第十六號ノ物件解除ヲ求ムルニハエー組社債ノ抵當權者タル受託會社ヨリ大正十三年八月一日附信託證書第八章ノ規定ヲ履行シタルコト、並ニ該證書

ニヨリ斯ル物件ヲ該抵當ヨリ會社ガ分離スル權限アルコトヲ證スル書面ヲ以テスルコト

- (三) エー組社債擔保抵當完済前工場財團第十七號ニ屬スル物件ヲ分離セントスルニハ其直前ノ營業年度末日ニ於ケル斯ル分離セントスル物件以外ノモノニ付第六章第十五條ノ償却ヲ爲シタル上ノ價格ヲ記載シタル會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ノ署名アル證明書並ニ財務擔當者ノ認ムル會計士ノ證明書

- (四) エー組社債擔保抵當完済後ニ工場財團第十六號又ハ第十七號ノ物件ヲ分離スル場合ニハ抵當財産ノ總價格ニ關シ、其他ハ(三)ト同様ノ方法ニ依ル證明書

- (五) 社長又ハ他ノ代表取締役ノ證明書ニハ次ノ事項ヲ記載シタルモノ

- (イ) 分離セントスル物件ノ表示

- (ロ) 斯ル物件ノ正當ナル評價額即チ賣却ノ場合ハ其ノ受クベキ代金額若シ物々交換ノ場合ハ對價物ノ評價

- (ハ) 分離ガ本章第二條ノ規定ニ基キ爲サレ得ベキコトヲ示ス可キ其他必要ナル事項

- (六) エー組社債擔保抵當完済前會社ガ工場財團第十七號ニ屬スル物件ト物々交換ヲ爲シタル時ハ財務擔當者ノ承認スル法律顧問ノ次ノ諸點ニ關スル意見書

- (イ) 工場財團第十七號ニ繰入ルル前ニ會社ガ交換ニヨリ得タル財産上ニ負擔ナキ完全ノ所有權ヲ

有スルコト、並ニ繰入レラレタル場合ニ第一順位ノ抵當ノ目的トナルコト。

- (ロ) 交換ニヨリ契約履行ノ上ハ斯ル交換ニヨリ獲得シタル財産ニ會社ハ何等負擔ナキ所有權ヲ有シ本證書ニ基キ第十七號工場財團中ニ第一番抵當ノ目的物トシテ入レラレルコト。

- (七) エー組社債擔保抵當完済前ニ工場財團第十六號ノ物件ヲ交換ニヨリ分離スルニハ受託會社ノ承認スル法律顧問ノ意見トシテ

- (イ) エー組社債ノ抵當權以外ニ何等ノ負擔ナキ物件タルベキコト及エー組ノ抵當權ノ次順位ヲ以テ本證書ノ抵當權ノ目的トシテ繰入レラレタルコト。

- (ロ) 交換契約履行ノ上斯クシテ獲得シタル財産ハ負擔ナキ所有權ナルコト及エー組抵當ノ次順位ヲ以テ本證書ノ抵當權ノ目的物件ニナリ得ベキコト。

- (ハ) エー組社債擔保抵當完済後會社ガ第十七號又ハ第十六號財團ノ物件ト交換ニ財産ヲ受クルコトヲ契約シタル場合ニハ受託會社ノ認ムル法律家ノ意見トシテ

- (イ) 會社ハ本證書ニ基ク抵當權ニ優先スル何等ノ負擔ナキ狀態ノ所有權ヲ斯ル財産上ニ有スルコト、並ニ抵當財産(其何レノ工場財團ナルカヲ明示シ)ヲ組成スル何レカノ工場財團ニ本證書ニ基キ一番抵當ノ目的トシテ繰入レラレタルコト。

- (ロ) 契約履行後ハ會社ハ完全ノ所有權ヲ有シ抵當財産ヲ組成スル何レカノ工場財團中ニ本證書ニ

ヨリ一番抵當ノ目的物トシテ繰入レ得ベキコト。

(六) 會社ガ抵當財産中ノ物件ト交換ニ證券類ヲ取得シタル時ハ受託會社ノ認ムル法律顧問ノ意見トシテ

(イ) 會社ハ完全ナル所有權ヲ斯ル證券ニ對シ有シ社債ノ元利ノ支拂擔保トシテ受託會社ニ質入サレタルコト、證券ハ此質入ニ優ル何等ノ負擔ノ目的タラザルコト。

(ロ) 證券ト交換スル契約ノ履行ノ上ハ會社ハ何等負擔ナキ完全ノ所有權ヲ斯ル證券ニ付有シ受託會社ニ何等優先ノ負擔ナキ状態ニテ質入サレタルコト。

第三條 第二條ノ規定如何ニ不拘受託會社ハ會社ノ社長其他ノ代表取締役ノ書面ニ依ル要求ニ從ヒテ本第三條中以下ニ特定スル財産ノ分離ヲ爲スコシ。

(一) 第六章第九條ノ規定ニ依リ受託會社ニ供託シタル會社ノ界財産賣却又ハ處分ノ對價ノ一部ヲ爲ス擔保品ハ本第八章第五條(イ)ニ特定セル性質ノ費用ニ對スル補償トシテ之ヲ引出スコトヲ得(此場合會社ハ前記第五條所定ノ證明書及意見書ヲ受託會社ニ提出スベシ)此目的ニ對シ引出サルル右擔保品ハ其衡平ナル評價額ノ範圍ニ於テ採算上現金ト同様取扱ハルルモノニシテ右評價額ハ財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ證明書ヲ以テ之ヲ決定スベシ、又ハ會社ガ本會第七(落合)トシテ知ラレタル水力電氣發電所ヲ完成シタル旨ノ財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ證明書並ニ右本

會第七ハ完成ノ上工場財團第十七號中ニ繰入レ本書ニ基キ設定サレタル第一順位ノ抵當權ノ目的トシタル旨ノ受託會社ノ承認スル法律家ノ意見書ヲ受託會社ニ提出シタルトキハ會社ハ其當時受託會社ガ有スル前記擔保前全部ヲ引出スコトヲ得。

(二) 變電所、送電線、配電線及電話線(以下本第二項ニ特定セルモノ)ノ財團ヨリノ分離ニ付テハ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ノ署名シタル要求書ヲ受託會社ニ提出シ且會社ガ分離ヲ要求スル財産ノ價格ト少クトモ同等價格ノ財産(本會第七(落合)ヲ含ム)(維持及償却積立金ノ負擔タル費用ヲ以テ獲得サレタル財産ヲ除外ス)ヲ大正十四年七月一日以後ニ於テ工場財團第十七號ニ追加繰入レタルコトノ證據ヲ受託會社ニ提出シタルトキハ隨時之ガ分離ヲナスベキモノトス。

右分離要求ニ係ル財産ノ價格ノ決定ニ際シテハ大正十四年五月三十一日現在會社帳簿ニ表ハレタル價格ニ同日以降右要求ノ日ノ前月末日迄ニ爲サレタル一切ノ附加、改良物件ノ價格ヲ加算シ其額ヨリ右前月末日迄ノ減價償却割當金(第六章第十五條ノ規定ニ依ル)ヲ控除スベキモノトス。

前記變電所、送電線、配電線及電話線並ニ之等ノモノノ大正十四年五月一日現在ノ帳簿價格左ノ如シ。

會社ノ變電所

| 運轉キロヴォルト アンペア | 餘力キロヴォルト アンペア | 帳簿價格 |
|------------------|------------------|-------------|
| 笹津 一〇、五〇〇 | | 四七六、七七三・七八圓 |
| 吾孫子第二 一五、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | 一二三、九八四・〇五圓 |
| 吾孫子第三 三〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | 七七〇、四〇二・九二圓 |
| 巽 三〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | 八九七、一七三・四九圓 |

工事中送電線

| 電 壓 | 工 式 | 延 長 | 帳簿價格 |
|----------------|-------|--------|---------------|
| 舟津白馬間 七七、〇〇〇 | 二回線鐵塔 | 四五・〇〇哩 | 四一三、二三二・七八圓 |
| 笹津舟津間 七七、〇〇〇 | 二回線鐵塔 | 一八・三九哩 | 一、〇三五、三三八・一五圓 |
| 牧 跡 津 間 七七、〇〇〇 | 一回線鐵塔 | 一・四五哩 | 七一、七二二・〇五圓 |
| 吾孫子分岐點線 五五、〇〇〇 | 二回線鐵塔 | 二・九二哩 | 八九、八二二・六五圓 |
| 運轉中送電線 | | | |

安治川開閉所宇治川電氣株式會社安治川變電所間

| | | | |
|--------|-------|-------|------------|
| 一一、〇〇〇 | 五回線地下 | 〇・〇七哩 | 一三、五六〇・五六圓 |
|--------|-------|-------|------------|

配 電 線

| | |
|----------|-------------|
| 毛馬配電線 | 三四一、〇九五・八五圓 |
| 串原配電線 | 二九、四八七・三七圓 |
| 土岐津配電線 | 一五、二〇〇・一五圓 |
| 三岳王瀧配電線 | 五六、九〇四・七八圓 |
| 電話線 | |
| 名古屋、大阪方面 | 八九、七一八・八七圓 |

帳簿價格

受託會社ハ左記書類ノ提出ヲ受ケタルトキハ上記財産ヲ分離スベキモノトス。

- (イ) 取締役會決議錄寫(社長又ハ其他ノ代表取締役ノ證明アルモノ)及財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ證明書、右兩書類共要求ニ係ル分離財産ノ品目、上記ノ計算方法ニ依ル價格及同等價格ノ附加物件(維持又ハ減價償却積立金ノ負擔トナル費用ヲ以テ獲得シタル財産ヲ除外ス)ハ大正十四年七月一日以降工場財團第十七號ニ追加線入レラレタルコトヲ記載スベシ。
- (ロ) 右附加物件ハ工場財團第十七號ニ繰入レラレ本書ニ基キ設定サレタル第一順位ノ抵當權ノ目的ト爲シタルコトノ受託會社ニ満足ナル法律家ノ意見書

第四條 本第八章第二條、第三條及第四條ニ特定セル決議錄寫證明書及意見書ハ受託會社ニ對シ夫等

ノ書類ニ記載サルル財産分離ノ權限ヲ附與スル爲メ前記條項中ニ確定スベク要求サレタル事實ノ絶對的證據トナルモノニシテ之ニ關シテ爲ス受託會社ノ行爲ニ對シ完全ナル保證タルベキモノナリ乍併受託會社ハ其認定ニヨリ要求ニ係ル分離財産又ハ之ト交換ニ取得スベキ擔保其他ノ財産ニ關シ會社ノ費用ヲ以テ評價其他ノ方法ニ依ル受託會社ガ相當ト認ムル證據ノ提出ヲ要求スルコトヲ得。

第五條 本書ニ基ク抵當權附ノ儘爲サレタル財産ノ賣却ノ對價(本第八章第一條ニ依リ認容サレタル同條所定ノ財産ノ處分ニ依リ會社ガ取得シタル對價ヲ除外ス)ハツレガ金錢ナル場合ハ大正十三年八月一日附信託證書ノ規定ニ從ヒ充當サレザル限り之ヲ受託會社ニ供託スベシ、會社ガ本書所定ノ不履行事實ナキトキハ右供託金額ハ隨時會社ノ選擇ニ依リ

(イ) 附加物件ノ獲得又ハ其當時存在スル工場財團第十七號ノ物件ノ改良、擴張、延長又ハ追加(是等ノ物ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ前記財團ニ繰入レラレタルモノナルコト)ヲ爲スニ要シタル金額(前記物件ノ正確ナル價格ヲ超過セザルコト)ノ補償トシテ受託會社ヨリ返還ヲ受クルコトヲ得、又エー組社債擔保抵當ノ満足アリ之ガ解除アリタル後ハ同様ノ物件(是等ノ物件ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ工場財團第十七號又ハ工場財團第十六號ニ繰入レラレタルコト)ノ獲得ニ要シタル金額(前記物件ノ正確ナル價格ヲ超過セザルコト)ノ補償

トシテ受託會社ヨリ之ガ返還ヲ受クルコトヲ得、但シ前記何レノ場合タルヲ問はず補償セラルベキ費用ハ大正十四年七月一日以降ニ支出シタルモノニシテ受託會社ガ斯ル供託ヲ受ケタル日前二ヶ月以内ニ支出シタルモノナルコトヲ要ス。

(ロ) 會社ノ書面ニ依ル要求ニ基キ受託會社ハ第四章ニ特定セル方法ニ依リ社債ノ償還ニ充ツルモノトス、但シ斯ル社債ノ利子ハ會社ヨリ別途ニ支拂フモノトシ前記對價中ヨリ支拂フコトヲ得ス、又右方法ニ依ル償還アルモ會社カ減債基金勘定トシテ支拂フヘキ金額ヲ減少スルモノニ非ス。

受託會社ハ本第五條(イ)ノ規定ニ基キ會社ガ金額ヲ引出スノ權限アルコトノ證據方法トシテ左記書類ヲ要求スベシ。

第一 財務擔當者ノ承認スル顧問技師ノ左記事項ニ對スル證明書

物件ノ附加アリタルコト及抵當財産ノ一部ヲ構成スル工場財團ノ一(其名稱ヲ特記スルコト)ニ屬スル物件ノ改良、擴張、延長又ハ追加(新換、取替ニアラサルコト)カ爲サレタルコト及前記附加物件又ハ改良、擴張、延長、追加ノ物件ノ正格ナル價格

第二 會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ガ署名シタル前記同一事項ノ證明書ニシテ更ニ左記事項ヲ記載シタルモノ、即チ前記各物件ニ對シ支出シタル金額、右支出ノ年月日及斯ル金額ハ本書ニ基ク證明書又ハ大正十三年八月一日附信託證書ニ基キ補償ヲ受ケタルコトナキコト。

第三 受託會社ニ満足ナル法律家ノ左記事項ニ對スル證明書、即チ右附加物件、又ハ改良、擴張、延長、追加ノ物件ハ會社ガ所有セルコト又工組社債擔保抵當ノ終局的満足アリ之ガ解除アル迄ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ工場財團第十七號ニ繰入レラレタルコト又右解除後ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ抵當財産ヲ構成スル何レカーノ工場財團（其名稱ヲ特記スルコト）ニ繰入レラレタルコト。

本第五條ノ規定ニ基キ受託會社ニ供託サレタル金額ハ一切上記ノ如ク會社ニ對シ返還サレ又ハ上記ノ如ク充當サルル迄ハ債券及利札ノ支拂ニ對スル追加擔保トシテ受託會社之ヲ保有スベキモノトス。

第六條 本書規定ニ基ク抵當權附ノ儘爲サレタル財産ノ一切ノ賣却又ハ交換ノ對價ニシテソレガ證券ナル場合ハ債券及利札ニ對スル追加擔保トシテ受託會社ニ預入レ質入レスベシ、受託會社ハ隨時一切ノ右證券ヲ自己又ハ其指圖人ノ名義ニ書換ヲナサシムルコトヲ得又第七章第一條規定ノ不履行ノ效果發生シタルトキハ必ズ斯ク爲サシムベシ而シテ受託會社ハ右證券ヲ自己又ハ其指圖人ノ名義ニ書換ヲ爲スタメ會社ノ事實上代理人ニ選任サルベキモノトス（斯ル選任ハ本社債ノ未償還部分アル限リ取消サレサルモノトス）

受託會社ハ右證券ノ元本ニ對シ支拂ハルル一切ノ金額及株式ニ對スル一切ノ配當金及斯ル株式又

ハ證券ノ關係アル會社ノ合併又ハ再設立（リオーガニゼーション）又ハ抵當權ノ實行ニ依ル右會社財産ノ競賣又ハ其解散又ハ沒收ノ手續ニ因リ右會社ノ株式其他ノ證券ニ關シ何時ニテモ分配サルベキ一切ノ金錢、證券其他ノ財産ヲ受領スル權限ヲ有スルモノトス。

會社ハ第七章第一條ニ規定スル不履行ノ效果存在セザルトキハ（イ）上記ノ如ク質入レサレタル株式ニ關シ利得金又ハ剩餘金ヨリ支拂ハルル、一切ノ配當金（株式ニ對スル通常配當以外ノモノ）及質入サレタル其他ノ證券ニ關シ支拂ハルル一切ノ利息ヲ受領シ（ロ）右株式ニ基キノレガ質入レサレザルト同様ノ權限及効果ノ下ニ議決權ノ行使ヲ爲スノ權限ヲ有スルモノトス右株式ガ受託會社又ハ其指圖人ノ名義ニ書換ヘラレタルトキハ隨時（會社ニ於テ本書ニ基ク不履行ナキ限り）受託會社ハ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ノ署名セル書面ニ依ル要求アルトキハ前記株式ニ基ク議決權行使ノ委任狀及利得金又ハ剩餘金ヨリ支拂ハルル配當金（株式ニ對スル通常配當以外ノモノ）及質入レサレタル其他ノ證券ニ關シ支拂フベキ旨ノ適當ナル指圖書ヲ會社ニ對シ作成交付シ又ハ作成交付セシムベシ。

會社ノ別財産ノ賣却其他ノ處分ノ對價タル證券ノ解放ニ關シ第六章第九條（ロ）ニ別段ノ定メヲ爲シタル場合ノ外本第六條ノ規定ニ依リ受託會社ニ預入レサレタル證券ハ本書ニ基ク抵當附ノ儘爲ス財産ノ分離ニ對シ本第八章第二條ニ規定セルト同様ノ方法、條件ニ依リ受託會社ハ隨時之ヲ解放スベ

キモノトス。

本書ノ規定ニ基キ受託會社ニ質入サレタル證券ニ關シ第六條ノ規定ニ基キ受託會社ガ受領シタル金銭ハ債券及利札ノ擔保トシテ之ヲ保有スベク會社ハ第八章第五條所定ノ目的、方法及條件ニ於テ之ヲ引出スコトヲ得、乍併右金銭ガ社債ノ償還ニ充當サル場合ハ其社債ノ經過利子ハ會社ヨリ別途ニ支拂フベキモノニシテ右金銭ヲ以テ支拂フベカラズ、又斯ク償還ニ充當シタルトキト雖モ會社ガ減債基金勘定トシテ支拂フベキ金額ヲ減少スルコトナシ、受託會社ガ受領シタル證券ハ社債及利札ノ擔保トシテ之ニ預入レ質入レサルベキモノニシテ會社ハ本書ニ基ク抵當權附ノ儘爲サルル財産ノ賣却、交換ノ對價タル證券ノ解放ニ關シ本第六條ニ規定シタルト同様隨時受託會社ニ於テ之ヲ解放スベキモノトス、受託會社ガ受領シタル其他ノ財産ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ工場財團第十七號ニ繰入レラルベキモノトス。

第七條 本書ニ基ク抵當權ノ何レカノ目的物ヨリ分離サレタル財産ト交換ニ又ハ曩ニ抵當財産ノ一部ヲ成ス對價トシテノ擔保ト交換ニ會社ガ取得シタル一切ノ財産ハ本書ニ基ク抵當權ノ目的トシテ右分離財産又ハ前記抵當財産ノ構成物件ガ屬セシ工場財團（各其場合ニ依ル）ニ繰入レラルベキモノトス、但各場合トモエ一組社債ノ擔保抵當ノ終局ノ満足アリ解除アリタル後ハ前記會社ノ取得シタル財産ハ本書ニ基ク第一順位ノ抵當權ノ目的トシテ抵當財産ヲ構成スル工場財團ノ何レカヘ繰入レ

ラルベキモノトス。

而シテ會社ハ受託會社ト前記財産ヲ工場財團ノ何レカニ繰入ルル爲メ證書ヲ作成シ其他法律ノ要求スル手續ヲ爲シ且右證書ハ右目的ノ爲メ有効且充分ナリトノ受託會社ニ満足ナル法律家ノ意見書ヲ受託會社ニ交付スベシ。

第八條 本第八章ノ規定ニ基キ賣却サレ又ハ處分サレタル物件ノ買受人ハ右代金ノ充當其他合併事由ニ關シ何等ノ責任ナシ。

第九條 當該官廳ノ命令ニ基キ萬一其當時存在スル抵當財産ノ全部又ハ一部又ハ債券及利札ノ擔保トシテ受託會社ニ質入サレタル擔保物ガ第三者ノ占有ニ移リタル場合ニハ本章ニヨリ會社ニ附與サレタル權限ハ受託會社ノ承認ノ下ニ斯ル第三者ニヨリテ行使セラレ得ベキモノニシテ受託會社其指名人ガ抵當財産ノ全部又ハ一部ノ占有者トナリシ場合ハ受託會社ノ任意ニテ上記權限ハ受託會社自ら又ハ其指名人ノ之ヲ行使シ後可シ。

第九章 合併及売渡

第一條 本書ノ如何ナル條項モ第六章第十七條ノ規定ニ適シタル場合ニハ會社ガ他ノ法人ヲ合併シ又ハ他ノ法人ノ財産ヲ取得スルコト又ハ會社ガ他ノ法人ニ合併セラレ又ハ其當時存在スル抵當財産ノ

所有權ヲ全體トシテ適法ニ取得スル權限アル法人ニ對シ賣買、讓渡、移轉ヲ爲スコト（但本書ニ基ク抵當權附ノ儘且本書並ニ追加證書ノ規定ニ從フコト）又ハ更ニ此等ノ法人ガ再三ノ合併ノ爲メニ其承繼者タル法人ニ移轉スルコトハ何等禁止スル處ニアラズ、然レ共次ノ條件ニ從フモノトス。

(イ) 前記ノ如キ合併又ハ賣買、讓渡、移轉ハ本書ニ基キ設定セラレタル抵當權ノ効力及受託會社、社債權者ノ權利ニ何等ノ影響ヲ及ボサザルコト。

(ロ) 前記ノ如キ合併又ハ賣買、讓渡、移轉ニ際シ又ハ其後ト雖モ抵當財產ハ依然トシテ前記ノ目的物トシテ存續スベキコト。

(ハ) 其當時未償還ニ屬スル社債ノ元利金ノ適確ナル支拂及本證書及之ガ追加證書ノ約定、條件ノ適確ナル履行、遵守ニ付前記合併又ハ賣買、讓渡、移轉ノ相手方タル法人ハ受託會社ニ満足ナル書式ニ依ル證書ヲ以テ之ヲ認諾スベキコト。

第二條 前記ノ如キ合併ノ結果、會社ノ權利ヲ承繼シタル法人及前記ノ如キ賣買、讓渡、移轉ノ相手方タル法人ハ上記ノ條件ニ從ヒ受託會社ニ満足ナル書式ノ證書其他法律ノ要求スル證書ヲ作成シ、且ツ合併又ハ賣買、讓渡、移轉ニ付キ受託會社ニ満足ナル證據ヲ交付シ又ハ交付セシメタルトキハ會社ニ代リテ會社ノ有スル權利ヲ承繼スルモノニシテ本書ニ依リ會社ニ與ヘラレタル一切ノ權利ヲ行使シ得可キモノトス、此ノ場合受託會社ハ法律顧問ノ意見ヲ上記ノ各條項ニ準據シタル絕對證據

トシテ採用スルコトヲ得ルモノトス、受託會社ハ會社ニ與ヘラレタル上記ノ權利ガ承繼法人ニ移轉シタル結果カカル承繼法人ガ社債ノ支拂及本書記載ノ各條件ノ履行義務ヲ遂行ス可キコトヲ監視ス可シ。

第三條 本書ニ明示的ニ別段ノ定メナキ限り前記ノ如キ合併又ハ賣買、讓渡、移轉アルモ又ハ前記ノ如キ證書ノ作成アルモ其當時存在スル抵當財產以外ハ斯ル合併會社又ハ斯ル讓渡ノ相手方タル法人ニ對シ其法人ノ財產、水利使用權又ハ電氣事業經營權ヲ本書ニ基ク抵當權ノ目的物ニ繰入ルルガ如キ義務ヲ負ハシムルコトナシ、然レドモ合併ニ依ルト又ハ賣買、讓渡、移轉ニ依ルトフ間ハズ前記抵當財產ニ關連スル一切ノ取換、新換、擴張、改良、増設及附加物及前記抵當財產ノ維持又之ニ關スル電氣事業經營權、水利使用權其他ノ權利、特權ノ維持、保全、更新及右抵當財產ノ各部ノ修繕、更新、取換ノ爲メニ本書ノ約定ニ基キ會社ガ取得スベキ一切ノ財產並ニ會社ヨリ履行スベキ其他ノ契約ノ遂行ノ結果取得スベキ一切ノ財產ハ前記抵當權ノ目的物トシテ何等先順位ノ權利ノ拘束ヲ受ケザルモノトシテ之ヲ繰入ルベキモノトス（但財產及權利ニシテエー組社債擔保抵當トシテ工場財團第十六號ニ屬スル場合ヲ除ク）受託會社ハ右抵當財產及之ニ關係アル一切ノ水利使用權及電氣事業經營權ニ付上記第七章第一條ニ規定スル權限ヲ依然トシテ有スルモノナリ。

第四條 本章規定ニ依リ附與サル權利ノ行使以前ニ會社ハ取締役會過半數ノ決議ニヨリ作成サレ受

託會社ニ交付サレタル書面ヲ以テ前記ノ如ク會社又ハ其承繼人ニ保留サレタル權利ヲ拋棄スルコトヲ得、斯ク拋棄サレタル權利ハ消滅スルモノ也。

第十章 受託會社ニ關スル規定

第一條 受託會社ハ本書所定ノ信託ヲ引受ケ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ一ヲ工場財團第十七號上第一順位ノ抵當權トシ他ヲ工場財團第十六號上エー組社債擔保抵當ニノミ先立タルル抵當權トスル爲メ及該抵當權ニヨリテ擔保サルル社債元利ニ對スル擔保物及其當時存在スル抵當財産ノ全部又ハ各部ニ付受託會社ノ有スル權利ヲ保護スル爲メ法律ノ必要トスル手續ニ從ヒ本書ヲ提出シ之レニ基キ登記ヲ受ク可シ、受託會社ハ其上ニモ法律上必要トスル範圍ニ於テ擔保保證トナル可キ一切ノ必要ナル證書ヲ作成シ本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ保持繼續ニ必要ナル行爲ヲ爲シ抵當權存在ヲ公示ヲナシ擴張追加物件ヲ本書ニ基ク抵當權ノ目的トシ工場財團第十六號又ハ第十七號ニ繰入ルベキモノトス(本書ノ規定ニ依リ要求セラレタル所ニ從フ可シ)

受託會社ハ會社ガ其抵當財産ニ對シ附スベキ一切ノ保險ヲ附セシメ又ハ之ヲ繼續セシムベシ而シテ保險會社ノ性質、財政狀態及保險證券ノ約款ヲ取調べノ上満足スルニ非ザレバ會社ニ對シテ斯ル保險證券ヲ承認スベカラズ

受託會社ハ會社ノ費用ヲ以テ抵當財産維持及保險並ニ前記抵當權ノ保護ニ關シ會社ガ本書ニ基ク義務ヲ常ニ遂行セルヤ否ヤヲ確ムル爲メニ必要ナル調査ヲ常ニ爲スベシ

受託會社ハ常ニ會社トノ間ニ會社ガ本書ノ條項ニ從ヒ又ハ本書記載ノ抵當財産ニ關シ特ニ會社ニ許容サレタル權利ヲ行使スル爲メニ必要ナル可キ追加契約其他法律ノ要求スル證書ヲ作成スベシ會社ガ本書記載ノ不履行アリシ時ハ受託會社ハ直チニ財務擔當者ニ之ヲ書面ニヨリ報告スベシ

第二條 受託會社ハ本書原本一通ヲ在日本東京ノ本店ニ謄本ヲ各其支店ニ備付クベシ該原本及謄本ハ營業時間中何時ニテモ會社ノ社債權者、株主及會社ノ債權者ノ閱覽ニ供スベキモノトス、受託會社ハ會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ノ一名カ會社ノ所有スル適法ナル社債原簿ト相違ナキ旨ノ證明ヲ爲シタル社債原簿ノ謄本ノ交付ヲ受クベシ、而シテ原簿ノ記載ニ變更ヲ生ジタル時ハ其都度受託會社ノ謄本ノ其部分ヲモ變更シ置クモノトス

受託會社ハ社債原簿ノ謄本ヲ其ノ本店ニ置キ社債權者ノ爲メ營業時間内閱覽ニ供スベシ

第三條 受託會社ハ社債權者ノ各集合ノ決議録ヲ自ら作成スルカ又ハ他ヲシテ作成セシメ右決議録ノ謄本ハ日本東京ノ受託會社ノ本店及其各地ノ支店ニ備付クベシ

右謄本ハ營業時間内何時ニテモ會社又ハ社債權者ノ閱覽ニ供スベキモノトス 受託會社ガ招集シタル社債權者集會ノ決議録原本ハ受託會社ノ本店ニ備付クベシ

此原本ハ營業時間内何時ニテモ會社及社債權者ノ閱覽ニ供スベシ社債權者集會後受託會社ハ直ニ決議録ノ謄本ヲ其主務役員又ハ秘書役ニヨリ相違ナキ證明ヲ受ケタル上財務擔當者ニ交付スベシ

第四條 受託會社ハ一切ノ通知書、決議録、要求書、同意書、命令書、證明書、報告書、意見書、債券其他ノ書類、證明ガ該當事者ニヨリテ署名サレ提出セラレタル限り之ヲ真正ノモノトシテ取扱スコトニ對シ何等過失ノ責任ヲ負フコトナシ、本書記載ノ債券ノ證明及交付、本書條項ノ下ニ受託會社ノ保持スル金錢ノ支拂又ハ本書所載ノ免除證書ノ作成其他ノ受託會社ニ對スル申請許容等ニ對シテ條件タルベキ本書各條項ニ基キ要求セラレタル決議録、證明書、陳述書、意見書、報告書、命令書及其他ノ書面ハ其記載事項ノ内容ヲ絕對證據トシテ受託會社ニ於テ受入レ得ルモノニシテ是等ノ書面ノ内容ヲ基礎トシテ行動スル限リ其内容事實ノミナラズ内容トナレル意見ヲ基礎トスルトモ受託會社ハ善意、無過失ニシテ萬一之等ノ内容ニ就キ虛偽不實アリトスルモ何等ノ責任ヲ負ハザルモノトス

但シ斯ル申請ヲ許容シ又ハ申請ニ基ク行爲ヲ爲ス以前ニ受託會社ハ社債未償還總額ノ四分ノ一以上ノ社債權者ニヨリ書面ニヨリ請求アル場合又ハ相當費用擔保ヲ提供シタル社債權者ノ請求アル場合或ハ受託會社自ラノ發意ニヨル場合ニハ其適當ト認ムル程度ニ於テ上記ノ事實ニ付更ニ獨立ノ調査取調ヲ爲スコトヲ得ベシ

若シ受託會社ガ獨立調査ヲナサントシ又爲スベキ請求ヲ受ケタル時ハ受託會社自身又ハ都合ニヨリ代人ヲシテ會社ノ上記事實ニ關スル陳述及之ニ關スル諸帳簿ヲ取調べ得ルモノナリ、而シテ調査ノ有無ニ不拘申請ノ要件トナレル是等ノ諸書類ノ真正正確ナルヲ信ズルニ非ズンバ斯ル申請ヲ許容スベキ何等ノ義務ヲ負ハズ 是等ノ調査取調ノ上申請許容ノ決定ヲナシタル時モ惡意ナキ限り一切ノ行爲ニ付責任ナキモノトス。

調査ノ費用ハ會社ノ負擔トシ若シ受託會社ガ立替ヘタル時ハ其請求アリ次第返却ノ時ノ日本銀行ノ當座貸越日歩ノ利率ニヨリ利子ヲ附加シテ返却スベシ

而シテ萬一支拂ナキ時ハ斯ル立替費用ハ債券及利札ニ優先シテ本書ニヨリ設定サレタル抵當權ニヨリ擔保セラレベキモノトス

本書ニ基ク信託事務ノ遂行中受託會社ニ於テ或行爲ヲ爲シ許容シ又ハ省略スル以前ニ於テ或事實證明ヲ爲ス必要アリトスル場合ニ斯ル事實ハ會社ノ社長又ハ他ノ代表取締役ノ一名ガ署名シ受託會社ニ交付シタル證明書ニヨリテ絕對的ニ證明サレタルモノト看做スコトヲ得(但シ本書ニ依リ特ニ定メタル他ノ證據ヲ要求スル場合ヲ除ク)斯ル證明書ハ受託會社ガ或ル行爲ヲ爲シ許容シ又ハ省略スル場合ニ信憑シ得ル絕對的ノモノト看做スモ萬一自己ノ任意ニテ適當ナル追加證據ヲ要求スルモ妨ゲナシ

第五條 會社ハ常ニ請求ニ從ヒ受託會社ニ對シ其信託事務ニ對スル相當ノ報酬及信託事務處理上其權利義務遂行ニ關シ生ズル相當ノ費用、法律顧問ノ報酬其他ノ立替費又ハ其代理人代理店雇人等ノ費用ヲ支拂フ可キモノトス

會社ガ斯ル支拂ヲ遲延シタル場合ハ本書ニ依リ設定サレタル抵當權ニ依リ社債ノ元利金支拂ニ優先シテ保護ヲ受クベシ

第六條 受託會社ハ會社ヨリ預リタル金額ニ對シテ受託會社ガ一般同一性質ノ預金ニ附スル同率ノ利子ヲ支拂フ可シ

第七條 受託會社ハ受託者トシテノ權利義務ガ本書ノ規定ニヨリ生ズルト法律ノ効果トシテ生ズルトヲ問ハズ自身之レヲ爲スカ又ハ代理人、代理店、雇人ニヨリテ之レヲ遂行シ得ルモノトス

社債權者集會ノ決議録又ハ其謄本又ハ其集會ニテ選任セラレタル代表者タルコトヲ證スベキ書面ヲ該集會ヲ指揮セシ役員又ハ秘書役ヨリ提出セラレザルカ或ハ該集會ガ適法ニ招集開會決議ヲナシ又ハ代表者ガ適法ニ選任セラレタルコトヲ證スベキ其他ノ證據ヲ提供セラレザル場合ニハ受託會社ハ社債權者集會決議又ハ其選任ニヨル代表者ノ指揮ニ服スベキ義務ナシ

第八條 次ノ場合ニ於テ受託會社ハ本書ニヨリ定メラレタル信託事務ヲ辭任スルコトヲ得

(イ) 法律ノ定メニ從ヒ已ムコトヲ得ザル事由ノ爲メ主務官廳ノ許可ヲ受ケタル時

(ロ) 會社及財務擔當者ノ同意スル承繼會社ヲ定メ書面ヲ以テ會社及財務擔當者ニ承繼會社ノ商號及事務承繼ノ効力發生ノ時日ヲ通告シ且ツ斯ル事實ヲ承繼ノ日時前少クトモ三十日以内ニ相繼グ三週間ヲ選ビ各週少クトモ一回米國紐育市マンハワタン區ニテ發行シ一般ニ頒布スル日刊新聞ニ又該三十日ノ期間内ニ日本ノ官報ニ一回公告スベキモノトス 然ル時ハ公告ニヨリ定メラレタル日ニ於テ辭任ノ効力ヲ發生スルモノトス、但シ承繼者ガ本第十章第九條所定ノ方法ニ依リ本書ニ基ク信託事務ヲ引受クルニ非ザレバ右辭任ハ其効力ヲ生ゼズ 且承繼ノ効力ヲ生ズルニハ其ノ他法律ニヨリ定メラレタル其ノ他ノ公告ヲ爲スハ勿論受託會社ハ其契約違反不適當ノ處置其他法律ニヨリ除去ヲ求メラレタル事實ヲ完全ニ除去スルコトヲ條件トスルモノナリ

第九條 選任セラレタル新受託會社ハ前受託會社及會社トノ間ニ其ノ選任ヲ承諾シ本書ニ規定セル一切ノ權利義務ヲ承繼スベキ旨ノ契約書ヲ作成シ其謄本ヲ財務擔當者ニ交付スベシ 茲ニ於テ新受託會社ハ何等其レ以上ノ行爲ナクシテ當然最初ヨリ本書ニ受託會社トシテ記載サレ居ルト同様ニ前受託會社ノ有セシ一切ノ抵當財產ニ對スル抵當權其他信託ニ關スル一切ノ權利義務ヲ承繼ス 然レドモ辭任スル受託會社ハ會社又ハ財務擔當者又ハ承繼ス可キ受託會社ノ書面ニヨル要求アラバ前受託會社トシテ抵當財產ニ關スル權利、利益及其他一切ノ權利、利益ヲ更ニ明瞭ニ確實ニ承繼セシムル様證書ヲ作成シ又ハ其他相當必要ナル行爲ヲ爲スベシ 又若シ承繼スベキ權利義務

ヲ更ニ明瞭正確ニスル爲ニ會社ヨリ證書ヲ受クル事ヲ新受託會社ガ必要トスルトキハ會社ハ此等ノ諸證書ヲ作成交付スベシ

第十條 特ニ反對規定ガ法律ニナキ限リ受託會社ヲ合併スル法人又ハ受託會社ト新設合併スル法人ニシテ會社及財務擔當者ノ承認アリ且店舗ヲ東京市ニ有スル場合ニハ本書ニ基キ承繼受託會社トナリ得ベキモノニシテ本契約ノ當事者間ニ特ニ積極的ニ此ノ爲ニ契約ヲナシ又ハ行爲ヲ爲スヲ要セズ債券ガ證明サレ然カモ交付未了ノ場合ニハ承繼受託會社ハ前受託會社ノ證明ヲ受託者トシテ其以後使用スルコトヲ得、而シテ斯ク證明セラレタル債券ヲ立會署名者ニ交付ス可シ、而シテ又債券ノ一部ガ未ダ證明ナクシテ承繼起リシ場合ハ新受託會社ハ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ證明シ得、斯ル證明ハ本書又ハ債券中ニ受託會社ノ證明トシテ効力アリト規定シタルト同様ノ効力ヲ有ス

第十一章 立會署名者ニ関スル規定

第一條 立會署名者ハ抵當財産ニ關スル一切及會社ノ之ニ關スル所有權、本書ニ基ク抵當權設定、副署シタル債券ノ分配、交付及社債拂込金ノ使途ニ關シ如何ナル場合モ何等責任ヲ負フコトナシ立會署名者ハ授權サレタル權限ニ於テ自己又ハ代理人雇人ヲシテ其權限ヲ行使セシムルコトヲ得但シ其選任、使用ニ付相當ノ注意ヲ爲シタル限リ是等代理人、雇人ノ故意過失ニ對シ責任ナキモノニシテ

自己ノ故意アル場合ハ此限リニ非ズ

立會署名者ハ債券取調ニ際シ提出ヲ求メラレタル社債權者ガ債券ヲ提出シ社債權者タルヤ否ヤニ付爭アル場合ハ其權利ガ確定サルル迄ハ何人ヲモ社債權者トシテ認ムルノ義務ナキモノトス、立會署名者ハ該當事者ヨリ署名ノ上真正ナルモノトシテ提出交付セラレタル通知書、決議録、要求書、命令書、證明書、債券其他ノ書類ヲ基礎トシテ行動スル限リ假令是等ノ書類ニ虛偽過誤アルモ自己ノ行爲ニ何等ノ責ナシ、立會署名者ハ自己ノ法律顧問ノ意見ニ從ヒ善意ニ行動スル限リ斯ル意見ハ絶對的ノモノニシテ立會署名者トシテ爲ス積極行爲、免除、省略ニ付何等ノ過失責任ナキモノトス、本書ノ條項ニ基キ債券ノ立會署名及交付ノ申請ヲ受ケ又ハ其他ノ申請ヲ本書ニ基キ受ケタルトキハ本書ノ條項ニ依リ斯ル申請ヲ許容スル條件トシテ提出スベキ決議録、證明書、命令書、其他ノ書面及是等ノ記載内容ハ絶對的證據トシテ立會署名者ニ依リ信憑セラレベキモノニシテ立會署名者ガ善意ニ於テ是等ヲ基礎トシテ行動スル限リ何等過失責任ナキモノトス、立會署名者ガ斯ル申請許可前ニ於テ是等ノ書類ニ現ハルル事實ヲ更ニ取調ブルノ義務ナシ、然レドモ自己ノ責任ニ於テ適當ト認ムル獨立ノ調査ヲ爲スコトヲ妨グズ、獨立調査ヲ爲シタル後申請許可ヲ決シタル場合ニモ善意ヲ以テ爲シタル一切ノ行動ニ付テハ何等ノ責任ヲ負ハズ

獨立調査ニ要シタル相當額ノ費用ハ申請アリ次第年六分ノ利子ヲ附シ會社ヨリ返却スベキモノニシ

テ返却アル迄之ガ立替ニ係ル金錢債權ハ社債元利ニ優先シテ抵當權ニ依リ保護サルルモノトス

第二條 立會署名者ノ要求アリ次第會社ハ本書ニ基キ立會署名者ガ爲シタル一切ノ仕事ニ對シ相當額ノ報酬及費用、法律顧問ノ報酬及其他ノ費用又ハ代理人代理店雇人ニ依リテ其權利義務遂行上主要シタル費用ヲ支拂フモノトス、會社ガ是等ノ費用ノ支拂ヲ怠リタル時ハ抵當權ニヨリ社債元利ニ優先シテ保護ヲ受ク可シ

第三條 本書ニ依ル立會署名者ノ權利義務遂行ニ際シ或行爲、免除省略ヲ爲ス以前ニ或ル事實ノ證明ノ存在ヲ必要ト看做ストキニモ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ニ依リ其證明、存在ノ立證目的ノ爲メニ署名シテ交付セラレタル證明書ヲ以テ絕對證據ト爲スコトヲ得ルモノナリ、故ニ善意ニテ行動スル限リ是等ノ證明書ヲ基礎トシテ爲シタル行爲、免除、省略ノ行爲ハ絕對無過失タルモノトス、然レドモ立會署名者ノ選擇ニヨリ是等ノ證明書ニ代ハルニ他ノ證據ヲ採用シ又ハ追加證據ヲ要求スルコトヲ得ベシ

第四條 立會署名者又ハ其後選任サレタル承繼人ハ何時ニテモ會社ニ通告シ同時ニ辭任効力ノ發生スル日時ヲ定メテ之ヲ米國紐育市マンハツタン區ニテ發行スル一般ニ頒布セララルル日刊新聞紙ニ引續キ三週間一週一回宛公告ヲナシテ辭任スルコトヲ得、辭任ハ承繼立會署名者ガ豫メ選任サレ非ラザル場合以外ハ公告ニ定メラレタル日ニ於テ其効力ヲ生ズ豫メ選任アル場合ハ選任アリ承認アリ次第

辭任ノ効力ヲ發生ス

第五條 立會署名者其承繼人ガ辭任シ或ハ行爲無能力トナリ、或ハ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合或ハ立會署名者、其承繼人若クハ其財産ノ「レシーバー」ガ選任セララルル場合、紐育州銀行監督官其他ノ官公吏カ立會署名者、其承繼人其財産又ハ業務ヲ監督、支配スルニ至レル場合ハ承繼人ハ會社ノ重役ノ命ニ基キ擔當役員ノ作成ニ係ル書面ニ依リ會社之ヲ選任シ、會社之ヲ選任シタル場合ハ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ニ於テ發行セラルル一般閱讀ノ日刊新聞ニ少クトモ一週一回引續キ二週間公告スベキモノトス、立會署名者、承繼ニ關スル本條ノ各項ニ基キ選任セラレタル立會署名者ハ紐育州法ニ依リ設立サレタル信託會社ニシテ前記マンハツタン區ニ於テ業務ヲ爲スモノナルガ或ハ同所ニ於テ業務ヲ營ム全米銀行組合或ハ紐育州銀行組合ニシテ斯ル信託會社又ハ銀行組合ガ通常相當ノ慣習條件ノ下ニ立會署名者ノ義務ヲ履行スルコトヲ希望シ又ハ之ガ可能ナルモノタルトキニ限ル。

第六條 立會署名者ハ合併シ又ハ之ト新設合併ス可キ新會社ハマンハツタン區ニ於テ業務ヲ取扱フ事務所ヲ有スルモノタル可ク本書當事者ノ何レヨリモ如何ナル證書又ハ行爲ヲ要求スルコトナク本書ニ基キ立會署名者タルベキ者タルヲ要ス、債券ガ證明サレタル後交付未了ノモノアルトキハ立會署名者ノ承繼人ニ於テ前任者ノ立會署名ヲ使用シ之ヲ交付スルコトヲ得、債券ガ署名未了ノモノアル

トキハ立會署名者承繼人ハ前任者又ハ自己ノ立會署名何レニテモ使用スルコトヲ得、右何レノ場合タルヲ問ハズ右立會署名ハ社債券又ハ本書規定ニヨリ立會署名者ノ署名ノ有スベキ効力ヲ有スルモノトス。

第十二章 社債權者集會、行爲、債券ノ所持及表現ノ資格

第一條 本件ニ關シ適用サルル法律ニ別段ノ定メ又ハ更ニ必要トスルモノアル場合ノ外本書所定ノ目的又ハ法律ノ許シ又ハ必要トスル目的ノ爲メノ社債權者集會ハ左記方法ニヨリ招集開催シ又其ノ議決權ノ行使其ノ他ノ手續ハ左記ノ方法ニヨリ定メラル可キモノトス。

(イ) 集會ハ總テ亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區立會署名者本店ニ於テ開催スルモノトス。

(ロ) 集會ハ受託會社、財務擔當者、若クハ其承繼人又ハ其當時殘存スル社債總額ノ十分ノ一以上ニ當ル社債權者之ヲ招集スルコトヲ得。

(ハ) 集會ハ集會招集者ノ氏名ヲ以テ社債權者ニ通知シテ之ヲ招集ス右通知ニハ集會ノ日時及場所、集會ノ目的タル事項ノ概要、集會招集ノ理由、其當時ノ法律ニ依ル本章第一條(ニ)規定ノ如ク社債權者ノ議決權行使ニ必要ナル債券供託ニ關スル條件ヲ掲載ス可シ、右通知ハ少クトモ一週一回引

續キ三週間(第一回ノ公告ハ集會日ヨリ二十一日前四十日以内ノ期間内ニ爲スコトヲ要ス)

前記マンハツタン區ニ於テ發行シ一般ニ頒布セラルル日刊新聞及前記期間中尠クトモ一日日本官報ニ公告シテ之ヲ爲スベシ、尙集會日ヨリ少クトモ三週間前ニ受託會社及財務擔當者ニ對シ通知ヲ發シ、又會社ノ出席ヲ求ムル時ハ會社ニ對シ同様ノ通知ヲ爲スベシ。

(ニ) 日本現行法ノ改正ニ依ル場合ヲ除キ日本東京ノ會社本店又ハ紐育市マンハツタン區ノ立會署名者ノ本店ニ集會日前尠クトモ一週間以内ニ社債券ヲ供託シ又委任ニヨル場合ハ其事實ヲ證スル書面ヲ共ニ供託シタル社債權者ノミヲ以テ議決權行使ノ資格アルモノト認ムベシ。

(ホ) 右集會ニ於ケル議決權行使ニ付テハ適法ナル債券ノ額面五百弗ニ付一個トス議決權ノ行使ハ社債權者自ラ爲シ又ハ其作成ニ係ル書面ヲ以テ爲シ又ハ適法ノ委任狀ニヨリ代理人ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得。

前記書類作成ノ事實及日附ハ公證人又ハ其他ノ役人ニシテ證書ヲ認證スル權限ヲ有スル者ニ於テ書類ニ署名シタル者ガ其作成ノ事實ヲ承認シタル旨ノ證明書又ハ右作成ニ對スル立會人ノ宣誓陳述書ヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得。

(ハ) 集會ニ於テハ過半数ノ決議ヲ以テ隨時之ヲ閉會スルコトヲ得、而シテ其再招集ノ通知ヲ要求スルコトナシ。

(f) 「テイロン・リード・エンド・コンパニー」(會社社債ノ金額引受者)又ハ其承繼人ハ右集會ノ臨時議長トシテ行動スル者ヲ指名スルコトヲ得。

集會開催サルル迄ハ議決權行使者ノ資格、委任狀其他ノ證書ノ効力並ニ集會開催ニ關シ生ズル一切ノ問題ニ關シ處理サル可キ手續ニ付右臨時議長ノ取極メタル事項ハ絕對的ノモノトス、但右取極メハ法律又ハ規定ニ違反スルコトヲ得ズ。

(g) 集會ニ於テ永久的ノ議長及秘書役ヲ選出スルモノトス、而シテ右集會ニ於テ爲サレタル行爲又ハ手續ハ右議長又ハ秘書役ガ書面ヲ以テ之ヲ證明シタル時ハ本書記載ノ一切ノ目的ノ爲メ有効ナルモノトス。

(r) 適法ニ招集開催サレタル集會ニ於テ本書又ハ法律ノ規定ニ從フ議決權ヲ以テ決議サレタル事項又ハ行爲ハ各債券及利札所持人(其者ガ自ラ集會ニ出席シタルト又ハ代理人ヲシテ出席セシメタルト議決權ヲ行使シタルト否トヲ問ハズ)ニ對シ拘束力アリ且絕對的ノモノトス。

第二條 會社ハ受託會社又ハ財務擔當者ノ招集シタル集會ノ招集又ハ開催ニ關スル一切ノ費用ヲ支拂フベシ。

第三條 財務擔當者ハ社債權者集會ニ於テ選任セラルベキ代表者トシテ選任セラルベキモノトス。財務擔當者又ハ其書面ニ因リ指名セラレタル代表者ハ如何ナル社債權者集會ニモ出席シ意見ヲ述

ベ又ハ書面ヲ以テ意見ヲ述ブルコトヲ得。

第四條 本書規定ニ關シ受託會社ニ對スル請求又ハ要求ニ付社債權者ニ於テ書面ヲ作成スル場合ニ於テハ同一文言ノ同様書式ニヨル證書ヲ以テ爲スコトヲ得、且社債權者自ラ又ハ適法ナル委任狀ニヨリ代理人之ヲ作成スルコトヲ得、右請求要求ノ書面作成、委任狀又ハ債券ノ所持ヲ證スル書面(社債權者集會ニ於ケル議決權行使者ノ資格ヲ證スル目的ノ爲メニスル場合ヲ除ク)ニシテ左記ノ方法ニ依リ作成サレタルトキハ其目的ノ爲メ有効ナルモノニシテ受託會社ガ右請求、要求ニ基キ行爲ヲ爲スニ付絕對的ノモノナリ即チ

(i) 右請求書又ハ要求書作成ノ事實及日附ヲ公證人又ハ其他證書認證ノ權限アル役人ニ於テ右書類ニ署名シタル者ガ其作成ノ事實ヲ承認シタル旨ヲ證スル證明書又ハ右作成ニ對スル立會人ノ宣誓陳述書ヲ以テ證明スル場合。

(ii) 債券所持ノ事實、其ノ金額、債券ノ記號番號及右所持ノ日附ガ其債券ヲ受託會社ニ呈示スルコトニヨリ又ハ受託會社ガ信託スルニ足ルト認ムル信託會社、銀行、銀行業者又ハ其他ノ供託取扱人ノ作成ニ係ル證明書ニシテ其中ニ記載ノ日ニ於テ其中ニ記載ノ記號番號ヲ有スル債券ノ供託アリタル旨ヲ證スル書面ニ依リ證明サル場合ハ受託會社ニ對シ之ニ反スル通知書ノ送達アル迄ハ右所持ノ事實ヲ認ムルモノトス。

第十三章 抵当權解除前ニ於ケル抵当財産

第一條 第七章第一條ニ特定セル不履行ノ効果發生スル迄ハ會社其承繼人及讓受人ハ其追次附加シタル一切ノ物件ヲ包含スル抵当財産ヲ所有シ其全部及各部並ニ之ニ伴フ權利、水利使用權及電氣事業經營權ト共ニ支配シ運轉シ使用收益シ且之ヨリ生ズル又ハ之ニ關スル會社ノ營業ヨリ生ズル利潤收入及利益ヲ取立テ受領シ使用分配スルコトヲ得。

第二條 本社債ガ滿期其他本書ノ規定スル處ニ依リ支拂期トナリタルトキハ會社ハ其當時存スル債券及利札ニ對スル元利金全額ヲ完全ニ拂渡シ又ハ拂渡サシメ又ハ斯ル場合ニ於テ會社ガ右元利金支拂ノ資金トシテ元利金ノ支拂額全部ヲ財務擔當者ニ供託シテ支拂ニ當テタル場合又ハ會社ニ於テ大正三十九年一月一日及其ノ以後大正三十九年六月三十日迄ニ何時ニテモ（但シ會社ニ於テ不履行ナキコト）受託會社ニ通告シテ右元利金支拂ノ資金トシテ其當時存在スル社債ノ元金全額並ニ大正三十九年七月一日拂渡期トナル利息全額ヲ併セ財務擔當者ニ供託シタル場合右各場合ニ於テ（但シ會社ニ於テ加之本書規定ニ基キ會社ニヨリ支出ハルベキ其他一切ノ額ヲ支拂ヒ又ハ支拂ハシメ且本書規定ノ主旨及意義ニ從ヒ會社ニ履行ヲ要求セル一切ノ事項ヲ完全ニ履行スベキコト）本書ニ基キ抵当權ノ目的トナリタル一切ノ財産及權利ニツキ法律ノ許ス限リ前記抵当權ハ解除サルベキモノニシテ

之ニ就キ受託會社ノ有スル權利ハ消滅シ右各場合ニ於テ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ會社ノ費用ヲ以テ直チニ右抵当權ノ満足アリタルコトヲ記録上ニ記入シ且ツ會社其承繼人又ハ讓受人ニ對シ其當時受託會社ガ所有セル一切ノ動産並ニ本書規定ニ基キ所持セル一切ノ金錢及證書ヲ引渡スベキモノトス、本第二條ノ規定ニ基キ財務擔當者ニ供託サレタル金錢ハ前記拂渡期ニ於テ債券及利札ニ對スル支拂ニ充當サルベキモノナリ。

第三條 會社ハ何時ニテモ其當時未償還ニ屬スル社債全額ヲ償還スルニ必要ナル金額並ニ利息額ヲ信託資金トシテ財務擔當者ニ供託シ右社債全部償還ノ通知ヲ第四章ニ規定スル公告方法ニ依リ爲シタルコトノ證據又ハ右社債全部償還ノ當籤及前記公告方法ニ依ル償還通知ヲ爲スコトニ就キ財務擔當者ニ満足ナル準備ヲ完了シタルコトノ證據ヲ受託會社及財務擔當者ニ提出シ受託會社、財務擔當者及立會署名者ニ對シ一切ノ費用ヲ支拂ヒタルトキハ社債ハ最早本書ノ目的ノ爲メ存在セザルモノト看做サレ且ツ本書ニ基キ抵当權ノ目的トナリタル一切ノ財産及權利ニ付（法律ノ許ス限リ）右抵当權ハ解除サルベキモノニシテ之ニ付受託會社ノ有スル權利ハ消滅シ受託會社ハ會社ノ要求ニ應ジ會社ノ費用ヲ以テ直チニ本抵当權ノ満足アリタルコトヲ記録上ニ記入シ且ツ會社、其承繼人及讓受人ニ對シ其當時受託會社ガ所有セル一切ノ動産並ニ本書規定ニ基キ所持セル一切ノ金錢及證書ヲ引渡スベキモノトス、財務擔當者ニ供託サレタル右金額ハ本書規定ニ基キ直後ノ利息支拂日ニ於テ利息

ト共ニ社債ノ償還ニ充當サルベキモノナリ。

第四條 如何ナル場合ト雖モ會社ガ社債ノ償還又ハ支拂若クハ利息ノ支拂ノ爲メ財務擔當者ニ供託シタル金員ハ之ヲ以テ支拂ハルベキ債券又ハ利札ノ所持人ニ對スル受託者トシテノ財務擔當者ニ對シテ信託的ニ讓渡サレタルモノナリ（但社債償還ノ爲メ供託サレタル金員ニ付テハ第四章第三條及第五章第四條ノ規定ニ從フ）而シテ會社ハ右供託セル金員ニ付テハ最早何等權利ヲ有セザルモノトス但シ右金員ニ對シテハ財務擔當者ハ其承認スル利率ニヨル利息ヲ會社ニ支拂フモノトス。

第五條 其當時未償還ニ屬スル社債全部ガ支拂期トナリタル日（滿期タルト抽籤ニヨル償還日タルトヲ問ハズ）以後十ヶ年間前ニ規定セル處ニヨリ支拂ノ爲メ債券ノ呈示ナキカ又ハ前ニ規定セル如ク社債ノ元利金ノ支拂ノ爲メ財務擔當者ニ供託セル金額ニ付社債權者又ハ利札所持人ヨリ請求ナキトキハ財務擔當者ハ會社ノ書面ニ依ル指圖ニ從ヒ會社ニ對シ右供託金額ヲ拂戻スモノトス。但シ財務擔當者ハ右拂戻ノ要求アル迄會社ノ費用ヲ以テ右金額ニ付支拂請求ナカリシ旨及之ニ特定スル日以後之ヲ會社ニ拂戻スベキ旨ヲ一週間一回連續的ニ四週間亞米利加合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ニ於テ發刊シ一般ニ頒布サルル日刊新聞及右期間内少クトモ一回日本官報ニ公告シテ之ガ通知ヲ爲スコトヲ得、會社ノ社長ノ證明書又ハ財務擔當者ガ適當ト認ムル會社ノ其他ノ役員ノ作成ニ係ル證明書ニシテ其中ニ特記セル債券及利札ハ支拂ノ爲メノ呈示ナカリシ旨ヲ記載シタルモノハ右事實

ノ充分ナル證據ト看做サレ財務擔當者ハ本第五條ノ規定ニヨリ附與サレタル權限ニ基キ行爲スルコトヲ得ルモノトス。

社債權者ハ會社又ハ財務擔當者ニ對シ前記供託金額ニ對スル利息ヲ請求スル事ヲ得ス。

第十四章 日米兩國戰時狀態ニ於テ適用セララルベキ條項

第一條 會社ハ日米兩國戰爭開始ノ場合モ明カニ法律ニヨリ禁止セラレザル限り本書中ニ規定セル條項ニ從ヒ紐育ノ財務擔當者ニ對シ支拂ヲ繼續シ本書中規定セル其他ノ財務擔當者ニ對シ爲スベキ事項ヲ履行スベキコトヲ約諾ス。

第二條 日米開戰ノ爲メ財務擔當者ニ對スル支拂ノ一部又ハ全部又ハ本書中ノ條項ノ一部又ハ全部ガ法律ノ禁止ノ爲メ或ハ事實上履行不能トナリシ場合ハ英國ガ中立ナル場合ニハ日米戰爭ノ爲メ法律上又ハ事實上履行不能狀態繼續スル限り會社ハ「ジエー・ヘンリー・シュレーダー・エンド・コンパニー」ガ前記各條項ニ關シ財務擔當者ノ代リニ其名ヲ記載セラレタルト同様ニ一切ノ支拂及其他ノ義務ヲ該「ジエー・ヘンリー・シュレーダー・エンド・コンパニー」ニ對シ履行スベキモノトス、斯ル場合ニハ「ジエー・ヘンリー・シュレーダー・エンド・コンパニー」ハ財務擔當者ニ代リテ依然本書中ニ財務擔當者ナル名稱ヲ用セタル所ニ「ジエー・ヘンリー・シュレーダー・エンド・

「コンパニー」ト記載シアルト同様ニ行爲スルモノナリ。

本第二條ノ條項ニヨリ「ジエー・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」ニ對シテ爲ス一切ノ支拂ハ英國貨幣ヲ以テ爲スベキモノニシテ各支拂ノ金額ハ財務擔當者ニ對シ米貨ヲ以テ支拂ハルベキ金額ヲ英貨一磅ニ付四・八六六五弗ノ換算率ニヨリ換算シ之ヲ決定スベシ。

第三條 日米戰時中ニ於ケル社債權者集會ハ英國ガ中立ナル場合ハ英國倫敦市ノ「ジエー・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」ノ本店ニ於テ之ヲ開催ス。

第十五章 財務擔當者ニ關スル條項

第一條 本書「財務擔當者」ナル語ハ亞米利加合衆國紐育州法ニ準據シ設立サレ主タル營業所ヲ同國紐育州紐育市マンハツタン區ニ有スル株式合資組合タル本書作成當時現存スル「デイロン・リード・エンド・コンパニー」及其承繼人ヲ指スモノナリ、前記組合又ハ其承繼人ノ名稱ノ變更ハ本書ニ基ク其權限ニ何等影響ヲ及ボサズ。

第二條 前記「デイロン・リード・エンド・コンパニー」及其承繼人ニシテ存立セザルニ至リ又ハ廢業シ又ハ受託會社ニ書面ヲ提出シテ本書ニ基ク財務擔當者タルコトヲ辭任スルトキハ財務擔當者ノ一切ノ權限ハ受託會社ニ依リ行使セラレベキモノトス。

但會社ハ受託會社ノ同意ヲ以テ財務擔當者ニ代ルベキ個人、組合又ハ會社ヲ指定スルコトヲ得、受託會社ハ重大ナル過失又ハ故意ノ懈怠ナキ限り上記選任シタル者ノ行爲ニ對シ何等責任ヲ負ハザルモノトス。

第三條 財務擔當者ハ事實上代理人ヲ雇入ルルコトヲ得。而シテ財務擔當者ハ相當ノ注意ヲ以テ之ヲ選擇シタル場合ハ夫等ノ者ノ懈怠又ハ過失ニ對シ何等責任ヲ負ハズ、財務擔當者ニ重大ナル過失又ハ故意ノ懈怠ナキ限り上記ノ行爲ニ付何等責任ヲ負ハズ。

第四條 財務擔當者ハ社債元利金ノ支拂及本書ニ依リ要求セララル減債基金ノ支拂及財務擔當者ガ本書並ニ債券面ノ規定ニ基キ履行シ又ハ履行セシムベキ權限アル其他一切ノ事項ニ對スル絶對的證據トシテノ證明書ヲ作成シ立證シ且之ヲ受託會社ニ交付スルノ權限ヲ有ス。

第十六章 雜 則

第一條 本書ニ記載サレタル契約ノ各條項ハ其明示タルト默示タルトヲ問ハズ會社並ニ其承繼人ヲ拘束スルモノニシテ現在及將來ノ凡ユル社債權者ノ爲メニ共同ニ同一ノ順位ニ於テ利益擔保トナルモノナリ、而シテ債券ノ發行賣買又ハ取引ノ前後ニヨリテ或ル一部ノ社債權者ガ他ノ社債權者ニ對シ

何等優先的又ハ區別的待遇ヲ受クルモノニアラズ。

第二條 會社ハ財務擔當者ニ對シ社債ノ償還又ハ減債基金勘定ノ爲メ預入レタル以外ノ金錢ヲ以テ買入銷却ヲ爲スコトヲ得。

然レドモ斯ル買入消却ヲ爲シタル場合ト雖モ第五章第二條ニ規定セル減債基金勘定トシテ支拂ハルベキ金額ヲ減少セシムルコトナシ、會社ハ何時ニテモ買入レタル債券ヲ其利札ト共ニ抹消シタル上之ヲ受託會社ニ交付ス可シ、受託會社ハ會社ノ書面ニ依ル要求ニ應ジ右抹消債券及利札ヲ會社ニ交附シ會社ニ依リ買入レラレタル抹消債券ハ再度發行セザルモノトス。

第三條 會社ハ財務擔當者ニ預入レタル金額ニ對シ該財務擔當者ガ同一性質ノ預金ニ對シ其當時附スル利率ニ依ル利息ヲ受領スル權利ヲ有ス。

第四條 本書並ニ債券ノ作成發行及使用ニ際シ「會社」「大同電力株式會社」又ハ「グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・コンパニー・リミテッド」ナル名稱ハ單ニ本契約ノ第一當事者ヲ指スノミナラズ合併又ハ日本法律ニ基ク其他ノ方法ニ依リ其繼承者トナリタル法人又ハ合併ニ依リ抵當財産ノ實質上全部ヲ第九章ノ規定ニ依リ取得シタル一切ノ法人ヲモ指スモノナリ。

斯ル承繼者タル法人ハ大同電力株式會社(グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワ

ー・コンパニー・リミテッド)ガ自己又ハ其他ノ名義ニ於テ有シ得ベキ是等ノ權利ヲ所有シ且隨時之ヲ行使シ得ルモノトス。

本書ノ規定ニ依リ會社ノ取締役會又ハ役員ガ爲シ又ハ履行スルコトヲ求メラレタル行爲又ハ手續ハ會社ノ適法ノ承繼者タル法人ノ取締役會又ハ役員ニ依リ同一効力ノ下ニ爲サルベキモノナリ。

第五條 會社ニ對スル又ハ債券利札ニ關スル通告呈示、催告ハ債券又ハ利札所持人ニ依ツテ爲サルル場合ハ日本東京市ノ會社ノ本店又ハ北米合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ノデイロン・リード・エンド・コンパニーノ本店又ハ英國倫敦市ノジエー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニーノ本店ニ對シ爲スコトヲ得、然レドモ債券又ハ其利札所持人以外ノ者ノ爲ス通告、呈示、催告ハ會社本店ニ對シテノミ爲サル可キモノトス。

受託會社ニ對シ爲サルベキ通告又ハ要求ハ一切日本東京市ノ受託會社本店ニ於テ爲サルベキモノトス、本書規定ニ基キ財務擔當者ニ對シ爲スベキ支拂ハ北米合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ノ財務擔當者ノ本店ニ於テ履行ス可キモノナリ、又本書ノ規定ニ基キ、ジエー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニーニ對シ爲ス可キ支拂ハ英國倫敦市ノジエー・ヘンリー・シユレーター・エンド・コンパニーノ本店ニ於テ履行スヘシ、財務擔當者ニ對シ爲スベキ通告、報告、其他ノ書面ハ總テ北米合衆國紐育州紐育市マンハツタン區ノ財務擔當者ノ本店ニ於テ交付スベキモノトス。

第六條 「會社ノ命ニ依リ」又ハ「會社ノ要求ニ依リ」ナル文字ガ本書中ニ使用セラレアル時ハ如何ナル場合ニテモ（特ニ別段ノ明記ナキ限り）書面又ハ電報ニ依リ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ニヨリ署名セラレタル書面又ハ電報ニ依ル命令要求ヲ意味ス、而シテ本書ノ條項ニ依ル會社ニ對スル金錢ノ支拂又ハ債券ノ交附ハ上記ノ書面又ハ電報ニ依ル命令要求ヲ待チテノミ爲サルベキモノトス。

本書中「デイロン・リード・エンド・コンパニー」トハ前記株式合資組合ヲ指スノミナラズ又其承繼者ヲモ指稱ス、又「ジェー・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」トハ前記組合タル「ジェー・ヘンリー・シユレーダー・エンド・コンパニー」ヲ指スノミナラズ其承繼者ヲモ指稱ス（組合タルト法人タルヲ問ハズ）

特ニ反對ノ意志表示ナキ限り本書中ニ用ヒタル如ク「受託會社」又ハ之ト同様ノ文字ハ其原受託會社ト其承繼者トナレル受託會社トヲ問ハズ其時々ノ受託會社ヲ意味シ「立會署名者」トハ原立會署名者タルト其承繼者タルトヲ問ハズ其時々ノ立會署名者ヲ意味ス。

「利札」トハ債券ニ附シタル利札ノコトニシテ「利札」「債券」「所持人」ナル文字ハ特ニ別段ノ定メナキ限り單數ニモ複數ニモ用ヒラル、社債權者ニ關シテ「人」ナル文字アル時ハ債券ヲ所持スル組合、法人ヲモ包含セル意味ナリ。

第七條 本書ノ條項ニ基キ會社ガ爲ス「書面ニ依ル要求、通知、承認、拋棄、指圖、指揮、指名」ナル文字ハ皆會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ニ依リ作成サレタル時ハ完全ニ爲サレタルモノト看做ス可キモノトス。

別段ノ定メナキ限り受託會社ハ會社ノ社長又ハ其他ノ代表取締役ガ自ら署名ラ附シタル證明書ヲ以テ會社ノ取締役會ノ決議ヲ經タルコトノ完全ナル證據ト看做スコトヲ得。

第八條 本書ハ英文ヲ原本トシテ日本譯文ヲ之ニ添附シ之ヲ登記所ニ提出シ第六章第六條ノ規定ノ如ク本書ニ基キ設定サレタル抵當權ノ設定登記ヲ受クベキモノトス、法律ノ許容スル限り日本内外ニ於テ本書記載事項ノ意味効力ハ英文ニ依ルベキモノトス。

第九條 本書ハ原本數通ヲ作成スルモノニシテ各通俱ニ同一ノ効力ヲ有スルモノトス。

本書契約締結ノ證據トシテ大同電力株式會社ハ株主總會及取締役會ノ決議ニ基キ社長會社ノ名ニ於テ本書ニ署名シ且ツ秘書役又ハ副秘書役ノ一名之ニ社印ヲ押捺シ之ヲ證明シ株式會社日本興業銀行ハ重役會ノ決議ニ基キ總裁銀行ノ名ニ於テ本書ニ署名シ且ツ副總裁之ニ行印ヲ押捺シ證明シ以テ上記ノ日附ヨリ効力ヲ生ズル證書トシテ大正十四年 月 日日本東京ニ於テ作成ス。

大同電力株式會社

（グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・

コンパニー・リミテッド)

社長

右社印ヲ證明ス

秘書役

立會人

株式會社日本興業銀行

(ゼ・インタストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテツド)

總裁

右行印ヲ證明ス

副總裁

立會人

本書ニ上記セル處ノ「ファスト・エンド・ゼネラル・モーゲージ」六分五厘利減債基金附金貨社債其總額金壹千參百五拾萬弗ハ亞米利加合衆國紐育州法ニ準據シ設立サレ紐育州紐育市ニ本店ヲ有スル株式合資組合「デイロン・リード・エンド・コンパニー」ニ依リ額面金額ニ對スル「

ノ割合ニ於テ一手引受ケセラルベキモノナリ。

右證據トシテ本契約ノ當事者ハ大正十四年七月一日附ノ契約トシテ茲ニ之ヲ締結ス。

大同電力株式會社

社長

株式會社日本興業銀行

總裁

於日本、東京、亞米利加合衆國總領事館

大正十四年 月 日日本、東京駐劄亞米利加合衆國領事

ノ面前

ニ福澤桃介自ラ出頭シタリ、彼ハ余ニ對シ前掲證書掲載ノ法人ノ一ニシテ前掲證書ヲ作成シタル大同電力株式會社(英文ニテ「グレート・コンソリデーテッド・エレクトリック・パワー・コンパニー・ミニテツド」)ノ社長ナルコト彼ハ前記會社ノ社印ヲ知レルコト、前記證書ニ押捺シアルハ右社印ナルコト及右社印ハ前記會社ノ株主總會並ニ取締役會ニ依リ附與サレタル權限ニ依リ押捺サレタルモノナルコト及彼ハ同様ノ權限ニ依リ署名シタルコトヲ承認シタリ。

日本東京駐劄

亞米利加合衆國

領事

於日本、東京

亞米利加合衆國總領事館

大正十四年

月

日日本、東京駐劄亞米利加合衆國領事

ノ面前

ニ小野英二郎自ら出頭シタリ、彼ハ、余ニ對シ本書記載ノ法人ノ一ニシテ前掲證書ヲ作成シタル株式會社日本興業銀行（英文ニテ「ゼ・インダストリアル・バンク・オブ・ジャパン・リミテツド」）ノ總裁ナルコト彼ハ前記銀行ノ行印ヲ知レルコト、前記證書ニ押捺シアルハ右行印ナルコト右行印ハ前記銀行ノ重役會ニヨリ附與サレタル權限ニ依リ押捺サレタルモノナルコト及彼ハ同様ノ權限ニ依リ署名シタルコトヲ承認シタリ。

日本、東京、駐劄

亞米利加合衆國

領事

(二) 大同電力株式會社六分五厘利付米貨社債券面訳文

前掲(一)ノ信託證書ニ登載(一〇〇頁)セルヲ以テ省略